

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【事業年度】	第140期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5524)6444
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5524)6444
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第138期	第139期	第140期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	-	1,149,427	1,091,195	1,150,209
事業利益 (百万円)	-	98,144	96,852	97,322
税引前当期利益 (百万円)	-	98,778	86,684	85,445
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	71,292	53,065	60,741
当期包括利益 (百万円)	-	5,886	65,584	57,529
資本合計 (百万円)	725,331	680,727	690,673	720,546
資産合計 (百万円)	1,257,261	1,273,893	1,350,105	1,425,859
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,099.45	1,048.96	1,082.90	1,129.52
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	121.23	92.81	106.84
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.8	47.8	45.6	45.0
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	11.3	8.7	9.7
株価収益率 (倍)	-	20.9	23.7	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	129,311	108,907	126,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	58,745	142,299	99,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,820	14,738	23,951
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	169,413	204,487	186,003	187,869
従業員数 (名)	31,312	33,295	32,734	34,452
(外、平均臨時雇用者数)	(12,170)	(11,215)	(10,252)	(10,149)

(注) 1. 前連結会計年度より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注) 2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 4. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 5. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準			
	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	951,359	1,006,630	1,184,100	1,091,414
経常利益 (百万円)	68,800	82,808	94,168	90,270
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,159	46,495	63,427	52,595
包括利益 (百万円)	74,245	106,147	380	61,968
純資産 (百万円)	655,507	743,489	691,928	697,773
総資産 (百万円)	1,093,165	1,255,090	1,262,113	1,336,931
1株当たり純資産 (円)	1,002.29	1,131.41	1,066.84	1,094.83
1株当たり当期純利益 (円)	68.67	78.54	107.86	91.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	53.3	49.1	46.6
自己資本利益率 (%)	7.1	7.4	9.8	8.5
株価収益率 (倍)	21.2	33.5	23.5	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,017	109,259	125,219	108,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,497	140,391	53,824	141,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,248	52,822	3,288	16,175
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	130,028	165,160	217,791	181,144
従業員数 (名)	27,579	31,312	33,295	32,734
(外、平均臨時雇用者数)	(11,902)	(12,170)	(11,215)	(10,252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第137期より売上の計上基準について会計方針の変更をしております。これに伴う遡及影響額を、第136期の数値に反映し表示しております。

(注) 4. 第139期より、持分法適用会社(第138期は連結子会社)であるEAファーマ株の会計方針を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第138期の数値に反映し表示しております。

(注) 5. 第139期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	255,741	253,647	262,831	246,268	254,935
経常利益 (百万円)	24,940	21,651	28,708	38,885	35,275
当期純利益 (百万円)	26,226	10,608	33,139	37,668	32,368
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	614,115,654	594,470,654	583,762,654	571,863,354	571,863,354
純資産 (百万円)	373,763	378,739	360,146	350,154	365,099
総資産 (百万円)	733,825	819,583	887,136	945,328	988,959
1株当たり純資産 (円)	629.66	639.97	619.83	615.24	642.90
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	28.00 (13.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.72	17.92	56.35	65.88	56.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	46.2	40.6	37.0	36.9
自己資本利益率 (%)	6.6	2.8	9.0	10.6	9.1
株価収益率 (倍)	34.1	147.0	45.1	33.3	33.8
配当性向 (%)	46.2	133.9	49.7	45.5	56.2
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,398 (446)	3,484 (457)	3,477 (445)	3,459 (424)	3,464 (427)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 第137期より売上の計上基準について会計方針の変更をしております。これに伴う遡及影響額を、第136期の数値に反映し表示しております。

2【沿革】

年月	概要
1907年5月	合資会社鈴木製菓所設立。
1908年7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
1909年5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
1912年4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
1914年9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
1917年6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
1925年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
1932年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
1935年3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
1940年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
1943年5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
1944年5月	宝製油㈱を合併。
1946年2月	味の素㈱に商号変更。
1949年5月	株式上場。
1956年1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素アニマル・ニュートリション・ノースアメリカ社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
1958年5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
1960年4月	タイ味の素社を設立。
1961年3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
1962年9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
1963年3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合弁会社 現 クノール食品㈱発足）。
1967年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
1968年2月	ペルー味の素社を設立。
1969年7月	インドネシア味の素社を設立。
1970年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
1973年8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合弁会社 現 味の素AGF㈱発足）。
1974年8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社を設立（現 ブラジル味の素社）。
1981年9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
1982年5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
1987年6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
1989年 9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
1996年12月	味の素（中国）社を設立。
2000年10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。
2001年 4月	油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。
2003年 2月	日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。2003年 4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
2006年 1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社の全株式を取得。
2007年 2月	ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。
2011年11月	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱（2011年 9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。
2013年 4月	米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得。
2014年11月	味の素ノースアメリカ社（現 味の素北米ホールディングス社）が米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の全持分を取得。
2015年 4月	アメリカ味の素冷凍食品社がウィンザー・クオリティ・ホールディングス社を吸収合併し、味の素ウィンザー社に商号変更（現 味の素フーズ・ノースアメリカ社）。
4月	味の素ゼネラルフーズ㈱（現 味の素AGF㈱）を子会社とする。
2016年 4月	医薬事業を行う味の素製薬㈱が、エーザイ㈱の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継したことにより、当社の持分法適用会社となり、EAファーマ㈱に商号変更。
11月	アフリカ諸国で事業展開する大手加工食品メーカーであるプロマシドール・ホールディングス社の株式33.33%を取得し、同社を持分法適用会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社109社及び持分法適用会社17社より構成され、調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類、加工用うま味調味料・甘味料、動物栄養、化成品、アミノ酸、更にその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(印は持分法適用会社)。

報告セグメント	製品区分	主要な会社
日本食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) 味の素パッケージング(株) 味の素ベーカリー(株) デリカエース(株) ヤマキ(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック
	コーヒー類	味の素AGF(株) (注) 2
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 タイ味の素販売社 ワンタイフーズ社 インドネシア味の素社 インドネシア味の素販売社 ベトナム味の素社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 ペルー味の素社 アモイ・フード社
	冷凍食品	味の素ウィンザー社
	加工用うま味調味料・甘味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
	その他	プロマシドール・ホールディングス社
	動物栄養	味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株) 味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社 ブラジル味の素社 味の素アニマル・ニュートリション・ブラジル社 味の素アニマル・ニュートリション・シンガポール社
ヘルスケア	化成品	味の素ファインテック(株)
	アミノ酸	味の素ヘルシーサプライ(株) 味の素ノースアメリカ社 上海味の素アミノ酸社 味の素オムニケム社 味の素アルテア社
その他	その他	A - ダイレクト(株)
	製造受託	EAファーマ(株)
	油脂	(株)J - オイルミルズ (注) 1
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ NRIシステムテック(株)	

(注) 1 . 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

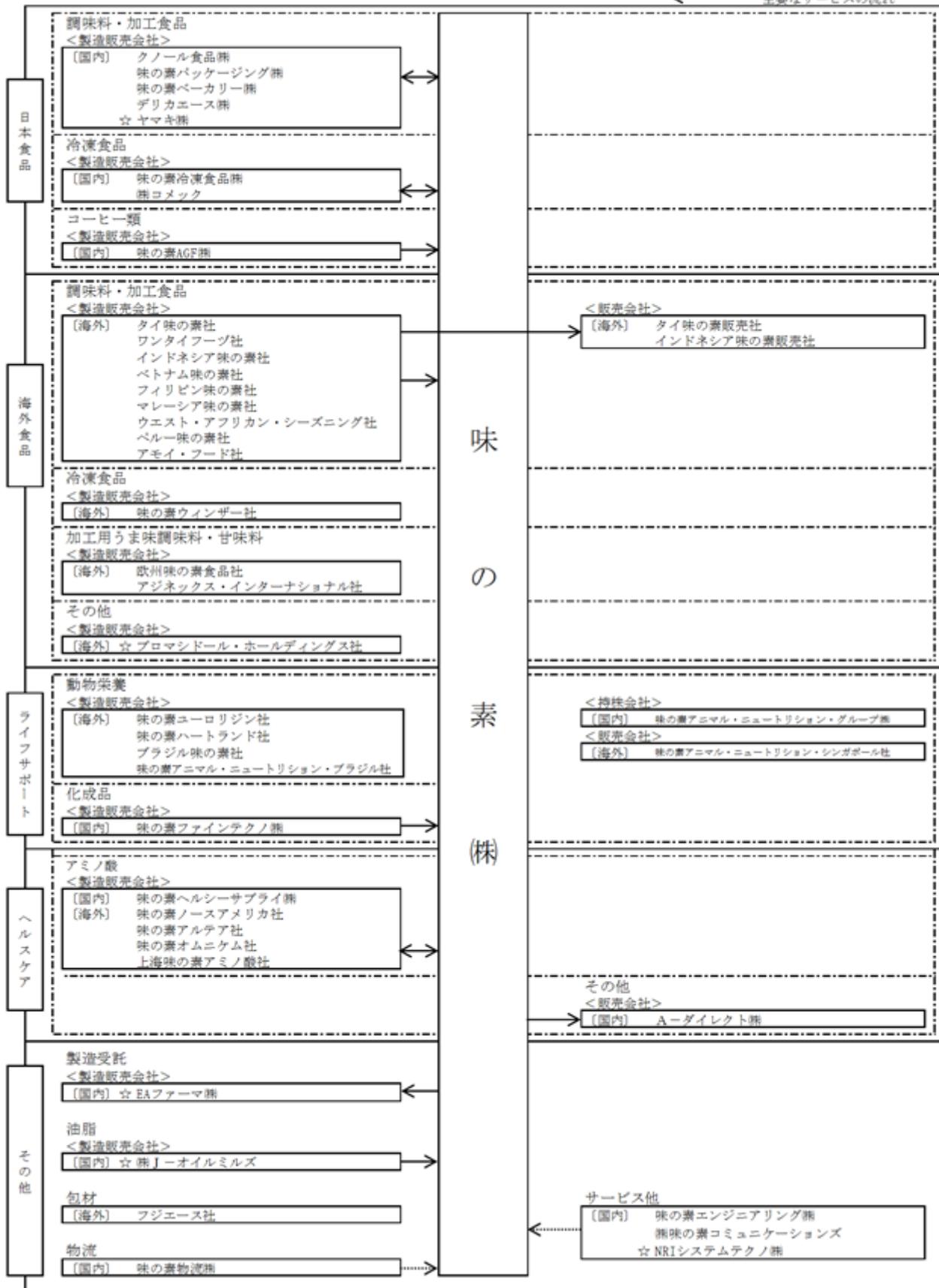
東証一部 : (株)J - オイルミルズ

(注) 2 . 味の素AGF(株)は2017年7月1日より、その商号を味の素ゼネラルフーズ(株)から変更しております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
← 主要なサービスの流れ



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)2	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給	当社が建物等を賃貸
クノール食品㈱ (特定子会社)	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工 食品	100.0	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給	当社が土地・建物を 賃貸、及び当社が土 地を賃借
味の素AGF㈱ (特定子会社)(注)3	東京都 渋谷区	百万円 3,862	コーヒー類	100.0 (5.0)	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売	当社が建物等を賃貸
味の素アニマル・ニュー トリション・グループ㈱	東京都 中央区	百万円 1,334	動物栄養	100.0	なし	なし	なし
味の素ベーカリー㈱	東京都 中央区	百万円 400	調味料・加工 食品	100.0	なし	なし	なし
エースベーカリー㈱	神奈川県 横浜市 磯子区	百万円 400	調味料・加工 食品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
味の素ヘルシーサプライ ㈱	東京都 中央区	百万円 380	アミノ酸	100.0	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売	なし
味の素エンジニアリング ㈱	東京都 大田区	百万円 324	サービス他	100.0	なし	当社の業務を同社が 請負	当社が建物等を賃借
味の素ファインテクノ㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	百万円 315	化成品	100.0	あり	同社の製品を当社が 購入、同社の業務を 当社が請負	なし
㈱味の素コミュニケー ションズ	東京都 中央区	百万円 295	サービス他	100.0	なし	当社の業務を同社が 請負、当社の製品を 同社が購入及び販売	当社が建物等を賃貸 及び賃借
デリカエース㈱	埼玉県 上尾市	百万円 200	調味料・加工 食品	100.0	なし	なし	当社が土地・建物等 を賃貸
サップス㈱	東京都 中央区	百万円 50	調味料・加工 食品	100.0	なし	当社の製品を同社が 購入及び販売	なし
A-ダイレクト㈱	東京都 中央区	百万円 10	その他(ヘル スケア)	100.0	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素トレーディング㈱	東京都 港区	百万円 200	サービス他	96.7	なし	当社の製品を同社が 購入及び販売、当社 の原材料を同社が購 入し供給	なし
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	96.5 (0.9)	なし	当社の業務を同社が 請負	当社が建物等を賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)2	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素アセアン地域統括 社	タイ	千タイバーツ 2,125,000	サービス他	100.0	なし	当社の業務を当社が 請負	なし
タイ味の素社 (特定子会社)	タイ	千タイバーツ 796,362	調味料・加工 食品	78.9 (4.6)	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を当社が購入 及び販売	なし
タイ味の素販売社	タイ	千タイバーツ 50,000	調味料・加工 食品	100.0 (100.0)	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
ワンタイフーズ社	タイ	千タイバーツ 60,000	調味料・加工 食品	60.0 (35.0)	なし	なし	なし
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	なし	なし	なし
インドネシア味の素社	インドネシア	千米ドル 8,000	調味料・加工 食品	51.0	なし	当社の製品を当社が 購入	なし
インドネシア味の素販売 社	インドネシア	千米ドル 250	調味料・加工 食品	100.0 (80.0)	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	調味料・加工 食品	100.0	なし	なし	なし
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リンギット 60,798	調味料・加工 食品	50.4	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を当社が購入 及び販売	なし
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピン ペソ 665,444	調味料・加工 食品	95.0	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素(中国)社 (特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	調味料・加工 食品	100.0	なし	なし	なし
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	調味料・加工 食品	100.0 (99.0)	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
アモイ・フード社	香港	千香港ドル 474,356	調味料・加工 食品	100.0 (9.6)	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素(香港)社	香港	千香港ドル 5,799	加工用うま味 調味料・甘味 料	100.0	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素アニマル・ニュー トリション・シンガポール 社	シンガポール	千米ドル 8,955	動物栄養	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
シンガポール味の素社	シンガポール	千シンガポール ドル 1,999	調味料・加工 食品	100.0	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を当社が購入 及び販売	なし
韓国味の素社	韓国	千韓国ウォン 1,000,000	調味料・加工 食品	70.0	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
台湾味の素社	台湾	千台湾ドル 250,000	調味料・加工 食品	100.0	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素北米ホールディン グス社(特定子会社)	アメリカ	-	持株会社	100.0 (4.1)	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素ウィンザー社 (注) 4	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	あり	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素ハートランド社 (特定子会社)(注) 5	アメリカ	千米ドル 750	動物栄養	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
味の素ノースアメリカ社 (注) 6	アメリカ	米ドル 0	アミノ酸、加 工用うま味調 味料・甘味 料、化成品	100.0 (100.0)	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を当社が購入 及び販売	なし
味の素アルテア社	アメリカ	米ドル 0	アミノ酸	100.0	なし	当社の業務を当社が 請負	なし
ブラジル味の素社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジ ルレアル 863,298	調味料・加工 食品、加工用 うま味調味 料・甘味料、 動物栄養、ア ミノ酸	100.0	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を当社が購入 及び販売	なし
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソ ル 45,282	調味料・加工 食品	99.6	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
欧州味の素食品社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 106,909	加工用うま味 調味料・甘味 料	100.0	なし	当社の製品を当社が 購入及び販売	なし
味の素ユーロリジン社 (特定子会社)(注) 7	フランス	千ユーロ 26,865	動物栄養	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	アミノ酸	100.0 (0.0)	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を当社が購入 及び販売	なし
ウエスト・アフリカン・ シーズニング社	ナイジェリア	千ナイジェリ ア ナイラ 2,623,714	調味料・加工 食品	100.0	なし	なし	なし
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	調味料・加工 食品	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
その他 64社	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業報告等との一体的開示を推進するため、当期より、味の素ベーカリー(株)、エースベーカリー(株)、味の素ヘルシーサプライ(株)、味の素エンジニアリング(株)、味の素ファインテクノ(株)、味の素コミュニケーションズ、デリカエース(株)、サップス(株)、A-ダイレクト(株)、味の素トレーディング(株)、タイ味の素販売社、ワンタイフーズ社、インドネシア味の素販売社、味の素(香港)社、味の素アニマル・ニュートリション・シンガポール社、シンガポール味の素社、韓国味の素社、及び味の素ノースアメリカ社を重要な子会社に加えております。

(注) 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

(注) 3. 味の素AGF(株)は2017年7月1日より、その商号を味の素ゼネラルフーズ(株)から変更しております。

(注) 4. 味の素ウィンザー社は2018年4月1日付で、その商号を味の素フーズ・ノースアメリカ社に変更しております。

(注) 5. 味の素ハートランド社は2018年4月1日付で、その商号を味の素アニマル・ニュートリション・ノースアメリカ社に変更しております。

(注) 6. 味の素ノースアメリカ社は2018年4月1日付で、その商号を味の素ヘルス・アンド・ニュートリション・ノースアメリカ社に変更しております。

(注) 7. 欧州味の素社が同社の株式を1株保有しております。

(3) 持分法適用会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
EAファーマ(株) (関連会社)	東京都 中央区	百万円 9,145	医薬品	40.0	あり	当社の製品を同社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給	当社が建物等を賃 貸、及び当社が建物 等を賃借
(株)J-オイルミルズ (関連会社)(注)1	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売	当社が建物等を賃貸
プロマシードール・ホール ディングス社 (共同支配企業)	英領バージ ン諸島	千米ドル 0	加工食品	33.3	なし	なし	なし
その他 14社 (注)2	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 . (株)J-オイルミルズは有価証券報告書を提出しております。

(注)2 . 「その他」には共同支配企業6社を含んでおります。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本食品	5,647	(6,463)
海外食品	20,271	(2,216)
ライフサポート	1,829	(101)
ヘルスケア	2,724	(318)
その他	3,116	(1,051)
全社(共通)	865	(-)
合計	34,452	(10,149)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数です。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,464 (427)	43.1	19.6	9,458,158

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本食品	1,367	(226)
海外食品	376	(51)
ライフサポート	244	(13)
ヘルスケア	477	(85)
その他	135	(52)
全社(共通)	865	(-)
合計	3,464	(427)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数です。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注)3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 私たちの目指すもの

味の素グループは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして、明日のよりよい生活に貢献し、先端バイオ・ファイン技術が先導する、確かなグローバル・スペシャリティ食品企業グループを目指します。

(2) 「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」に向けて

ASV (Ajinomoto Group Shared Value) の進化による持続的成長

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業の志を受け継ぎ、創業以来一貫した、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みにより成長してきました。この取り組みをASV (Ajinomoto Group Shared Value) と称し、これからは事業を通じて「21世紀の人類社会の課題」である「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」に積極的に貢献することで、ASV進化による持続的な成長を目指します。



現状の課題 - グローバル食品企業トップ10クラス入りのために -

現在の味の素グループは、グローバル食品企業トップ10クラスの企業と比較すると、財務指標、すなわち、事業の規模、利益を創出する効率性に課題があります。また、「環境」、「社会」、「ガバナンス」（いわゆるE・S・G）に関する基本方針や非財務目標をより明確にすべきであると考えています。これらに対し、我々の強みである独自のコア技術、すなわち、アミノ酸を起点とした独自の先端バイオ・ファイン技術や「おいしさ」を解析し自在に設計する「おいしさ設計技術」と徹底した現地・顧客適合で具体的な解決に取り組み、2020年のグローバル食品企業トップ10クラス入りを実現する所存です。

(3) 目標とする経営指標およびその進捗

2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、味の素グループが創造する経済価値、社会価値を財務目標、非財務目標として設定。また統合目標としてコーポレートブランド価値を指標化し、味の素グループが目指すところを明確にした経営を行っていきます。

財務・非財務目標とその2017年度進捗状況は、次のとおりです。財務・非財務目標を合わせた統合目標の推進により向上した価値をコーポレートブランド価値に集約させるため、2017年度にグループ共通の“味の素グループグローバルブランドロゴ”を導入し、その活用強化の取り組みを開始しました。

Eat Well, Live Well.



味の素グループグローバルブランドロゴ

財務目標（経済価値）

	2016年度 実績	2017年度 目標	2017年度 実績	2018年度 目標	2019年度 目標
事業利益	968億円	1,020億円	973億円	1,030億円	1,240億円
事業利益率	8.9%	8.6%	8.5%	8.7%	9.4%
ROE	8.7%	8.9%	9.7%	9.5%	9.8%
ROA (注)1	7.4%	7.4%	7.0%	7.2%	8.8%
EPS成長率	-	7.2%	15.1%	3.0%	年二桁成長
海外売上成長率 (注)2	-	12%	5%	7%	年二桁成長

(注)1．資産合計事業利益率

(注)2．コンシューマー食品が対象。現地通貨ベース

非財務目標（社会価値）

事業を通じた「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」への貢献を目指し、「環境」、「社会」、「ガバナンス」（E・S・G）の項目に沿って定量的な目標を定めています。

	非財務目標の内容	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2020年度目標 一部、2020年度以降の目標を掲げています。
社会	うま味を通じてたんぱく質・野菜をおいしく摂取し、栄養バランスを改善します。	味の素グループ製品による肉・野菜の摂取量（日本・Five Stars (注)3) 肉： 660万トン 野菜： 380万トン	肉： 690万トン 野菜： 410万トン	肉： 720万トン 野菜： 440万トン	肉： 年860万トン： 19%（9.7kg / 人 / 年） 対 2015年度+3%（+2.0kg） 野菜： 年550万トン： 8%（6.2kg / 人 / 年） 対 2015年度+2%（+1.6kg）
	共に食べる場を増加します。	味の素グループ製品による共食の場への貢献回数（日本・Five Stars (注)3) 55回	58回	60回	70回 / 世帯 / 年 対 2015年度+20回
	おいしくスマートな調理を実現します。	味の素グループ製品を通じて創出される時間（日本） 31 百万時間	35 百万時間	37 百万時間	38百万時間 / 年（6時間 / 世帯） 対 2015年度 +7百万時間
	人々の快適な生活を実現します。	アミノ酸製品（アミノサイエンス）を通じた快適な生活への貢献人数 1,820 万人	1,870 万人	1,980 万人	2,200万人 対 2015年度 +400万人
環境	温室効果ガスの削減：製品ライフサイクル全体でカーボンニュートラルにします。	温室効果ガスの生産量比排出原単位 33%減 (対2005年度)	33%減 (対2005年度)	35%減 (注)4 (対2005年度)	2020年度： 5%削減 対2015年度 2030年度： 50%削減 対2005年度
		再生可能エネルギー比率 18%	20%	22% (注)4	2020年度： 20% 2030年度： 50%
	脱フロン -	-	-	2025年度：新規導入 100% 2030年度：HFCs (注)5 保有量極少	

	非財務目標の内容	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2020年度目標 一部、2020年度以降の目 標を掲げています。
環 境	フードロスの削減：2050年までにライフサイクルでフードロスを半減します。	-	-	5%減 (注)4	2020年度： 20%削減 対2016年度 2025年度： 50%削減 対2016年度
	食資源の確保と生態系・生物多様性を含む自然環境の保全：次世代のための食資源の確保と生態系・生物多様性を含む自然環境の保全に貢献し、持続可能な調達を実現します。	-	パーム油・紙 9%	パーム油・紙 21% (注)4	2020年度：パーム油・紙 100% 2030年度：課題原料 100%
		-	80%	80%超 (注)4	2025年度： 100%導入
	水資源の保全：持続的に水を利用し続けられる環境を創出します。	75%減 (対2005年度)	77%減 (対2005年度)	77%減 (注)4 (対2005年度)	2020年度： 5%削減 対2015年度 2030年度： 80%削減 対2005年度
	廃棄物の3R (Reduce、Reuse、Recycle)：廃棄物のゼロエミッション	99.6%	99.3%	99.5%	2020年度、2025年度： 99%以上維持
ガ バ ナ ン ス	従業員の働きがいを向上します。	-	-	79%	80%

(注)3. タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ブラジル

(注)4. 2018年4月時点推定値

(注)5. Hydrofluorocarbon (代替フロン)

(4) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

<2017-2019 (for 2020) 中期経営計画の推進>

味の素グループは、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画においても、「FIT&GROW with Specialty」を継承し、土台となる「経営基盤の強化」にも取り組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指します。その取り組みおよび進捗状況は次のとおりです。

更なる事業構造改革 (FIT)

1) コモディティ事業からの抜本的な転換

- ・コモディティ製品の生産外部化による動物栄養事業のスペシャリティ化の加速

(進捗状況) 中国の梅花生物科技集団と製造委託契約を締結。コモディティ製品の生産外部化とグループ内生産設備のスペシャリティ製品向け転換を進めます。

- ・加工用うま味調味料事業における当社製品原料向け供給の拡大と低資源利用発酵技術によるコスト削減
- ・甘味料事業のリテール・外食向け製品のスペシャリティ化の強化

2) 事業横断でのサステナブルバリューチェーンの構築

- ・グループ会社を含む国内全体のバリューチェーン再編による事業構造強化（最新鋭工場への転換、他社との共同物流改革、事業横断での伸長チャンネル向け提案力強化、共通のコーポレート機能の一体運営等）
 - （進捗状況）・当社事業所の一部、クノール食品㈱および味の素パッケージング㈱の生産体制の集約・再編を決定。新会社を2019年4月（予定）に発足、国内調味料・加工食品生産体制を強化します。
 - ・カゴメ㈱、日清オイリオグループ㈱、日清フーズ㈱、ハウス食品グループ本社㈱の4社と2019年4月に物流事業を統合し、全国規模の物流会社を発足させる契約を締結しました。深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進します。
- ・グローバルのバリューチェーン全体における資源利用の削減（ICT（情報通信技術）活用による発酵プロセス自動化・効率化、製品消費段階での環境負荷低減等）

成長ドライバーの展開（GROW）

1) 食品の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長

- ・日本食品：「おいしさ設計技術」の進化による主要ブランド製品の継続強化、「勝ち飯®」等の当社独自のサイエンスとデジタル・ICT活用による、お客様に提供するところとからだの健康、共食の喜び、食文化価値の増大
 - （進捗状況）・冷たい牛乳と混ぜて作る夏場の朝食用の「クノール®カップスープ」<冷たい牛乳でつくる>シリーズにより、「クノール®カップスープ」の需要を拡大しました。
 - ・国内コーヒー市場は、家庭内消費が縮小する一方、家庭外消費が拡大。家庭用インスタントコーヒーの売上減少に対応して、スティック製品と業務用製品の拡大に取り組みます。
 - ・海外食品：ローカルトッププレイヤーとの連携など新地域展開の加速による地域ポートフォリオ強化、市場成長や為替変動に左右されにくい強固な事業基盤の確立。
- （進捗状況）・「Five Stars」の調味料事業は成長したものの、タイの缶コーヒー「Birdy®」の競争激化が課題。品質・販売強化によるシェアNo.1維持に取り組みます。
- ・北米の冷凍食品事業はアジアンカテゴリーで売上を伸ばすものの、生産体制再構築に伴うコスト増加が課題。安定生産とコスト改善に取り組みます。
- ・フランスの冷凍食品会社ラベリ・テレトル・スージェレ社を買収。また、トルコのキュクレ食品社を100%子会社化し、他の現地子会社2社との統合を決定。これにより、地域ポートフォリオの拡大と欧州での食品事業の基盤整備を進めます。

2) 新たな事業の柱の構築による事業ポートフォリオの拡張

- ・食品事業：中食・外食・加工食品向けに「おいしさ」実現のための提案を総合的に行う「おいしさソリューション事業」のグローバルな立ち上げ。フレーバーに関する素材や技術の強化と顧客起点に立ったグループ横断の営業体制の構築
 - （進捗状況）2018年4月1日付で加工食品メーカー向けの天然系調味料、酵素製剤等の業務用製品（素材）事業と、中食・外食業態向け製品事業を統合。また、味の素冷凍食品㈱、クノール食品㈱、味の素AGF㈱の日本食品に関わるR&D拠点の当社川崎事業所内への集約を決定。これらによる「おいしさ設計技術」の提供と味の素グループ一体型の顧客起点営業体制の強化を通じ、「おいしさソリューション事業」の拡大を図ります。
- ・アミノサイエンス事業：アミノ酸素材事業の川下事業化、先端バイオ医療周辺領域の成長加速等、スペシャリティ事業の拡大による強い事業構造への転換
 - （進捗状況）・先端医療周辺領域（オリゴ核酸、次世代抗体医薬品等）の開発製造受託事業拡大のため、㈱ジーンデザイン、味の素アルテア社の開発製造設備増強を決定しました。
 - ・米国の医療食品会社キャンブルック・セラピューティクス社を買収し、米国のメディカルフード市場に参入しました。
 - ・当社川崎事業所内にオープン&リンクイノベーション推進拠点である「クライアント・イノベーション・センター」の新設を決定。当社の技術を紹介し、ビジネスパートナーとの技術融合による新価値・新事業の共創を目指します。

経営基盤の強化

- ・コーポレートガバナンス・コードに適合する基盤強化とイノベーションによる持続的成長
- ・グローバル戦略機能の強化とグループの事業全体をサポートするコーポレート機能の最適化
 - （進捗状況）2018年4月1日付でグローバルな企画・監督機能を担うグローバルコーポレート本部と、グループ企業も含めた事業の支援機能を担うコーポレートサービス本部を設置。グローバル戦略の一体化とグループ経営の効率化を更に進めます。
- ・分厚く多様な人財層の形成に向けた次世代グローバル人財の育成や女性マネージャーの登用

- ・多様な人財によるイノベーションの促進、従業員の心身の健康増進を目指した「働き方改革」の推進（グローバル基準の働き方を志向した時短、ICT活用による仕事の効率化、育児・介護へのサポート強化等）
（進捗状況）味の素(株)の「働き方改革」は、目標である年間平均労働時間1,800時間の2018年度での達成にめどが立ったため、更に効率化を進めるとともに国内グループ会社への横展開を図ります。
- ・ASVの実践を通じたグローバル33,000人の全従業員の「働きがい」向上による組織力の強化と業績向上
（進捗状況）味の素グループ全体を対象とした調査結果から、79%が「持続可能な働きがい」を感じており、グローバル食品企業の水準を達成しています。「ASV向上への意識」「リーダーシップ発揮」「顧客志向」が評価される一方で、課題としてはダイバーシティの拡大、キャリア開発の充実等があり、引き続き取り組みます。



2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループではこのような経営及び事業リスクを最小化するための様々な対応及び仕組み作りを行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営環境に関するリスク

1. 為替変動の影響

当社グループは、グローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本のほかに全世界で34の国・地域に拠点をもち、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州及び欧州）での外部顧客に対する売上高は5,716億円及び6,278億円（連結売上高に占める割合は52.4%及び54.6%）、事業利益は522億円及び506億円（事業利益全体に占める割合は53.9%及び52.0%）でありました。連結財務諸表は、海外グループ会社の現地通貨建て財務諸表を円に換算することにより、換算為替レートの変動を受けます。また、当社グループでは、外貨建て取引に伴う債権及び債務につき、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

2. 天変地異等の影響

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 気候変動等に伴う水資源の不足による生産量減少等
- 地震、台風・ハリケーン・サイクロン、洪水等の天変地異の発生
- 大規模停電等による中断事象の発生
- 感染性疾病の流行等による社会的混乱

3. 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、テロ又は紛争等による政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違並びに商習慣に関する障害、投資、海外送金、輸出入、外国為替などの規制の変更、さらには接收など様々な経済的、政治的若しくは法的な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

4. 原燃料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料並びに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原燃料価格変動要因が増加してきております。これら原燃料の価格が高騰した場合は製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

1. 製品市況の変動の影響

当社グループがライフサポート事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニン及びトリプトファン等）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、乳牛用リジン製剤「AjiPro®L」等の高付加価値素材によるスペシャリティ化をはかり、またアミノ酸の発酵生産技術によるコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しておりますが、穀物市況の変動の影響及び飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 商品・サービスの品質に影響を与える事項

当社グループは、コンプライアンス及びお客様起点の品質保証意識の醸成も含む組織風土改善に継続的に取り組むことを各仕組み・取り組みのベースとしています。更に、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、製法やそのデータ妥当性を評価・判断する委員会など社内での専門家が集まる場で多角的視野を以て、公正に評価し、更に、これらの仕組みが目的の通りに運営されていることを、監査活動、外部認証審査を通じて常に確認する等、全事業の存立基盤となる「安全・安心」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

また、医薬原薬製造部門においては、生産した製品に関わる記録や分析データなどが、不正操作されない状態で保管されるシステムが、世界標準として求められており、データインテグリティと言われ、これに従う管理を更に強化していますが、食品製造部門でも順次、強化しています。

その一方で、社会全般にわたる新たな品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金の調達

金融市場の混乱又は停止、格付会社による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達活動に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性を悪化させる、すなわち必要なときに必要な額の資金を調達できない可能性があります。

5. 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 高度な専門性を有した人材の獲得及び継続雇用

当社グループの事業運営は、各国及び各職種において高度な専門性を有した人材が担っており、将来の成長を達成するため、その様な人材の獲得・育成が欠かせません。次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の幹部ポジションへの登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいりますが、人材の獲得競争が激しいなか、高度な専門性を有した人材の獲得及び継続雇用が出来ない可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟等

1. 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外において、食品衛生、薬事、環境・リサイクル、事業・投資の許認可、個人情報保護、輸出入、外国為替管理、税金等にかかわる種々の法的規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスに真剣に取り組んでおり、国内外の法令等の制定・改廃の動向に常に注意を払っていますが、将来において、現在予期し得ない法令やいわゆるソフトローによる規制等が設けられる可能性があり、また運用の変更や法解釈の多様性によるリスクに晒される可能性もあります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績が影響を受ける可能性があります。

2. 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の当事者になっております。当社グループは、知的財産等の自らの権利を守るために訴訟を提起することもあります。多くの国で多岐にわたる事業を展開する中、種々の訴訟や請求等を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び評判が悪影響を受ける可能性があります。

3．租税制度に関する影響

新たな租税制度の導入又は改廃によって、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。味の素グループは味の素グループ行動規範及びグローバル・タックスに関するグループポリシーに基づき、世界各国で適用される税法を遵守し事業活動を行っておりますが、特に日本国外における租税制度の改正、税務行政の変更や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

4．環境法令等

当社グループは、大気汚染、排水等に伴う水質汚染、騒音、アスベストなどの有害物質、廃棄物、及び土壌又は地下水の汚染などに関する様々な環境法令等の適用を受けております。この様な環境法令等は、現在の当社グループの事業活動だけでなく、過去の事業活動や企業買収などで他社から引き継いだ事業の過去の活動にも適用される可能性があります。さらに、サプライチェーン上での法令違反も当社グループの事業におけるリスクとなります。そこで「サプライヤーCSRガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体で環境や人権に配慮した調達を実践してまいります。当社グループでは、ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを国内外グループ各サイトで適用しており、国や地域に応じた環境法令等への対応や、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めております。

このマネジメントシステムの下、法改正の動向を注視するとともに、当社グループは、当社グループとサプライチェーン全体にわたって法令等を確実に遵守する体制を強化しておりますが、将来の環境法令等の遵守や環境改善取り組みの強化などにより、環境に関連する費用負担が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) その他のリスク

1．減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形固定資産・無形資産を所有しております。こうした資産は、公正価値の下落や、金利の上昇、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測及び仮定に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産の計上額が修正され、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、コーヒー類が減収となったものの、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収に加え、為替の影響等により、前期を590億円上回る1兆1,502億円（前期比105.4%）となりました。同事業利益は、発酵原料の高騰に加え、冷凍食品（海外）やコーヒー類の減益等もあり、前期並みの973億円（前期比100.5%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を76億円上回る607億円（前期比114.5%）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

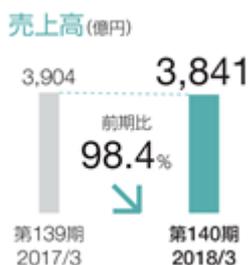
	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	事業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
日本食品	3,841	62	98.4%	391	16	95.9%
海外食品	4,647	357	108.3%	416	1	99.7%
ライフサポート	1,342	101	108.2%	96	37	164.2%
ヘルスケア	1,042	147	116.5%	79	1	97.8%
その他	627	45	107.9%	10	13	- %
合計	11,502	590	105.4%	973	4	100.5%

(注) 1. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(注) 2. 各セグメントの主要製品につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 7. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

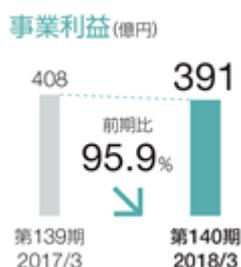
日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、家庭用コーヒーのマーケットの縮小とそれに伴う競争激化によりコーヒー類の売上げが前期を下回ったことに加え、子会社売却の影響等により調味料・加工食品（日本）の売上げが前期並みだったことから、前期を62億円下回る3,841億円（前期比98.4%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、コーヒー類が減益となったことから、前期を16億円下回る391億円（前期比95.9%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、主に家庭用のスープが増収となるも、業務用ベーカリーの減収及び子会社売却の影響等により前期並み
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用が「ギョーザ」「ザ チャーハン」等の主力品拡大に加え、新製品が貢献し増収。業務用はデザート、餃子等のコアカテゴリは拡大するも、鶏肉加工品等の苦戦により前期並み。全体で増収
- ・コーヒー類は、スティックコーヒー及び業務用は増収となるも、市場縮小及び競争が激化した家庭用製品やギフト製品、CVS向け製品の減収により全体で減収



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用が増益となるも、業務用ベーカリーの減益、原材料価格の上昇影響もあり、全体で減益
- ・冷凍食品（日本）は、増収となるも、円安及び原材料価格の上昇影響等により減益
- ・コーヒー類は、商標権取得に伴い支払ロイヤルティがなくなった影響あるも、家庭用が大幅減益、業務用が前期並みに留まり、全体で減益

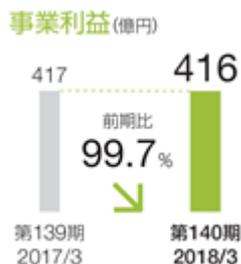
海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）や冷凍食品（海外）の売上げが増加したことに加え、為替の影響等もあり、前期を357億円上回る4,647億円（前期比108.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）と加工用うま味調味料が大幅な減益となったものの、前期並みの416億円（前期比99.7%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、換算為替影響、子会社の新規連結影響、「味の素®」及び風味調味料等の販売好調等により増収
- ・冷凍食品（海外）は、欧州の子会社新規連結影響や換算為替影響、北米におけるアジア製品拡大により増収
- ・加工用うま味調味料は、換算為替の増収影響あるも、主に海外における価格下落影響や貿易為替の減収影響により前期並み。甘味料は国内販売増や換算為替影響により増収



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、競争激化のタイの缶コーヒー事業が大幅減益となるも、風味調味料等の大幅増益、換算為替等により増益
- ・冷凍食品（海外）は、原燃料価格高騰や米国における運送規制影響及び新生産体制構築に伴う生産コスト増等により大幅減益
- ・加工用うま味調味料は、貿易為替影響に加え、販売単価の下落もあり大幅減益。甘味料は、安定生産によるコスト低減、販管費の効率的使用に加え、貿易為替影響もあり増益

ライフサポートセグメント

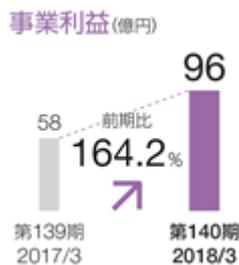
ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養、化成品ともに増収となり前期を101億円上回る1,342億円（前期比108.2%）となりました。事業利益は、動物栄養の大幅な増益に加え、化成品も増益となったことから、前期を37億円上回る96億円（前期比164.2%）となりました。



<主要な変動要因>

・動物栄養は、換算為替影響に加えトリプトファン及び「AjiPro®-L」が大幅増収となり、全体で増収

・化成品は、化粧品素材、ケミカルがいずれも増収になり、全体で増収



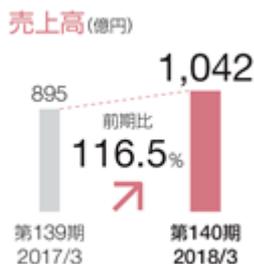
<主要な変動要因>

・動物栄養は、主にトリプトファンの増収影響により大幅増益

・化成品は、ケミカルの販売単価増、貿易為替影響により増益

ヘルスケアセグメント

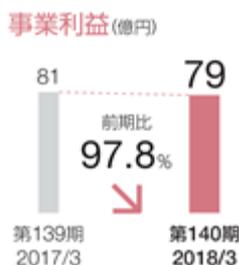
ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸及び機能性表示食品等のサプリメント事業が増収するとともに、製薬カスタムサービスが大幅な増収となったこと等により、前期を147億円上回る1,042億円（前期比116.5%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な減益となったものの、前期並みの79億円（前期比97.8%）となりました。



<主要な変動要因>

・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに換算為替影響及び子会社の新規連結影響が大きく、全体で増収

・その他は、機能性表示食品の拡売により、大幅に増収



<主要な変動要因>

・医薬用・食品用アミノ酸は、大手顧客の在庫調整影響に加え、M&A関連費用の計上もあり大幅減益。製薬カスタムサービスは、先行投資あるも、増収効果や換算為替影響により増益

・その他は、増収に伴い増益

その他

その他の事業の売上高は、前期を45億円上回る627億円（前期比107.9%）となり、海外包材事業の大幅減益により、事業利益は前期を13億円下回る10億円の損失（前期比 - ）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績は、「(1) 業績」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たっては会計上の見積りを行う必要があり、各種引当金の計上、非金融資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績又は各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前期を590億円上回る1兆1,502億円（前期比105.4%）となりました。地域別に見ますと、日本では、前期並みの5,223億円（前期比100.5%）となりました。海外では、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収に加え、為替の影響等により、前期を562億円上回る6,278億円（前期比109.8%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ2,739億円（前期比107.5%）、2,391億円（前期比105.4%）及び1,147億円（前期比127.6%）となりました。なお、売上高海外比率は54.6%（前期は52.4%）となりました。

売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費、持分法による損益

売上原価は、売上高の増加及び発酵原料の高騰に伴い、前期から486億円増加し、7,527億円（前期比106.9%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、0.9ポイント悪化し、65.4%となりました。販売費は、物流費の増加の影響等もあり、前期から44億円増加し、1,738億円（前期比102.6%）となりました。研究開発費は、前期から6億円増加し、278億円（前期比102.6%）となりました。一般管理費は、従業員給付費用の増加により前期から62億円増加し、1,024億円（前期比106.5%）となりました。持分法による損益は、前期から14億円増加し、39億円（156.9%）となりました。

事業利益

事業利益は、前期並みの973億円（前期比100.5%）となりました。地域別に見ますと、日本では467億円（前期比104.6%）、海外では506億円（前期比97.0%）となりました。日本において、業務用ベーカリーや、冷凍食品（日本）、コーヒー類が減益となったものの、全体としては増益となりました。海外において、動物栄養が大幅な増益となったものの、冷凍食品（海外）と加工用うま味調味料の大幅な減益等により、全体として減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ349億円（前期比95.6%）、113億円（前期比89.3%）及び43億円（前期比146.5%）となりました。なお、事業利益海外比率は52.0%（前期は53.9%）となりました。

セグメント別の事業利益の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記 7 . セグメント情報」をご参照ください。

その他の営業収益（費用）

その他の営業収益は、前期から2億円増加し、97億円（前期比102.4%）となりました。その他の営業費用は、事業構造改革に伴う減損損失等の影響により、前期から9億円増加し、237億円（前期比104.4%）となりました。

営業利益

営業利益は、前期並みの833億円（前期比99.6%）となりました。

金融収益（費用）

金融収益は、前期から23億円増加し、95億円（前期比131.6%）となりました。金融費用は、前期から32億円増加し、74億円（前期比176.9%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を76億円上回り、607億円（前期比114.5%）となり、1株当たり当期利益は106円84銭（前期は92円81銭）となりました。

(5) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当期末の資産合計は、前期末の1兆3,501億円に対して757億円増加し、1兆4,258億円となりました。これは主として、子会社の新規連結による影響や、能力拡張投資等に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

負債合計は、前期末の6,594億円に対して458億円増加し、7,053億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して82億円増加し3,442億円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加等により、前期末に対して298億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,414億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.0%となりました。

セグメントごとの概況は、次の通りです。

日本食品セグメント

当期末の資産合計は、前期末の2,808億円に対して34億円増加し、2,843億円となりました。これは主として、有形固定資産の増加、及び冷凍食品（日本）、コーヒー類での棚卸資産の増加等によるものです。

海外食品セグメント

当期末の資産合計は、前期末の4,144億円に対して301億円増加し、4,445億円となりました。これは主として、子会社の新規連結による影響や、生産体制の強化等に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

ライフサポートセグメント

当期末の資産合計は、前期末の1,328億円に対して19億円減少し、1,308億円となりました。これは主として、動物栄養における事業構造改革に伴う減損損失の計上による有形固定資産等の減少によるものです。

ヘルスケアセグメント

当期末の資産合計は、前期末の1,066億円に対して244億円増加し、1,310億円となりました。これは主として、子会社の新規連結によるのれん等の増加や、設備投資等に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

（億円）

	2017年3月期	2018年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,266	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,422	991	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	239	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	17	19
現金及び現金同等物の増減額	184	18	203
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	1,878	18

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266億円の収入（前期は1,089億円の収入）となりました。税引前当期利益が854億円であり、減価償却費及び償却費517億円と、法人所得税の支払額233億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、991億円の支出（前期は1,422億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出707億円と、オルゲン食品社の株式及び同社の商標権の取得による支出、キャンブルック社、キュクレ食品社、アグロ2アグリ社（以下、「A2A社」という。）の株式の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、239億円の支出（前期は147億円の収入）となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ18億円増加し1,878億円となりました。

(7) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達、使途

資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマースシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金、オルゲン食品社の株式及び同社のブランド「ビジム ム トUFFァク」の商標権取得、並びにキユクレ食品社の株式50%の追加取得、A2A社の株式65.5%の追加取得、及びキャンブルック社の株式98.4%の追加取得です。

(8) 経営上の目標の達成状況について

経営上の目標の達成状況につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(9) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

退職後給付費用に係る費用

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識し、過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。

のれんの償却

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

4【経営上の重要な契約等】

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール 食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品 販売高の 一定率	対象商標が日本で 有効に登録されて いる限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品 販売高の 一定率	2014年4月1日か ら3年間。以後3 年毎自動更新

5【研究開発活動】

味の素グループは、「健康なところとからだ」、「食資源」、「地球持続性」の社会課題解決に向けて、事業を通じて貢献していきます。2017 - 2019中期経営計画では「FIT & GROW WITH Specialty」戦略によるスペシャリティ事業への構造改革を最重要戦略とし、グローバル食品企業トップ10クラスの事業を目指しています。

先端バイオ・ファイン技術力と顧客価値創造力の融合から生まれる「スペシャリティ」を土台に、「地域ポートフォリオの強化を通じた確実な成長」や「スペシャリティの確立による事業ポートフォリオ強化」に関する研究開発に経営資源を重点的に投資しています。また、新製品・新事業を効率的に生み出すため、社外の研究機関や企業とのオープン＆リンクイノベーションを積極的に活用します。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は27,833百万円です。

また、当社グループが保有している特許は国内外合わせて約4,000件です。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

(1) 日本食品セグメント

味の素(株)の食品研究所が中心となり、味、香り・風味、食感など、「おいしさを構成するすべての要素」を俯瞰した技術開発、商品開発、及びそのアプリケーション開発を行っています。少子化・高齢化、世帯人数の減少、健康志向といった国内市場におけるニーズを掘り起こし、当社独自の素材と技術及び斬新な発想による価値提案型の製品開発に取り組んでいます。

食品研究所は、クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素AGF(株)、上海味の素食品研究開発センター社(中国)をはじめとする国内外のグループ会社の研究開発部門とも密接に連携を図っています。

< 調味料・加工食品(日本) >

2017年度の家庭用商品は、多様化するお客様のニーズと価値観に対応し、おいしさと栄養そして生活者価値に基づく技術・商品を通じて、人々の「健康なところとからだ」に貢献すべく「スペシャリティ」を持った新製品を開発・発売しました。

メニュー用調味料市場においては、当社独自素材を活用した「Cook Do®」 四川担担麺用ソース、「Cook Do®」 ジャージャー麺用ソース や、「Cook Do®きょうの大皿®」 甘から豚バラピーマン用 を発売しました。また当社の独自技術を活用して、短時間で大根に味が染み込みおいしく仕上がる「Cook Do®」 豚バラ大根用 を発売しました。スープ市場においては、当社の独自技術を用いた「クノール®カップスープ」 冷たい牛乳でつくるトマトのポタージュ を発売しました。また、高品質・スマートな調理をお客様にご提供すべく、コンビニエンスストアで購入できる食材を使って簡単に本格ディナーがつかれる「今夜はてづくり気分®」 サラダチキンで作る参鶏湯、「今夜はてづくり気分®」 サラダチキンで作る濃厚ミネストローネ、「今夜はてづくり気分®」 お豆腐で作るじんわり生姜スープ、「今夜はてづくり気分®」 お豆腐と卵で作るスンドゥブチゲ や、野菜をたっぷり摂ることができる「クノール®たっぷり野菜で満たされたいときのスープごはん用」 しお鶏だし、「クノール®たっぷり野菜で満たされたいときのスープごはん用」 まるやかコンソメ を発売しました。和風だし市場においては、独自のおいしく減塩する技術を使うことで「ほんだし®」のおいしさそのままに60%減塩を実現した「お塩控えめの・ほんだし®」を発売しました。Eコマース向けには独自素材と匠の技を活用しだしパック「ほんだし®華だし」を発売しました。また、キューブ状の鍋つゆの素「鍋キューブ®」シリーズにおいて、「鍋キューブ®」 10種の野菜だし鍋、「鍋キューブ®」 トムヤム味 を発売しました。

業務用では、新規コク味物質と当社配合技術を活用して、自然な素材の風味を引き上げ、コクを付与する「コクミドル®」 スイーツ濃厚感 を発売しました。また、独自素材を活用して、自然なやわらかさの肉メニューの提供を可能にする「味の素KKお肉やわらか調味料」と、風味豊かでコクのあるブイヨン短時間でとることができるだしバックタイプのブイヨン「クノール®ブイヨンパック」を発売しました。

ベーカリー製品では、生地中の水和を高める独自技術により「しっとりかつずっしりした食感」を実現したパン生地を使った「メンチカツバーガー」が全国で高く評価され、「フィッシュバーガー」、「チキンカツバーガー」、「グラタンコロケバーガー」とバーガー類4品種への拡大販売に至りました。また海外においては、上海の関連会社で、合弁先のブレッド・トーク社と協業で、味の素グループ技術活用による事業拡大に取り組んでいます。

超高齢化が進む今日の日本において、国、地方自治体は健康寿命延伸施策を積極的に進めています。当社においても、高齢者のフレイル(虚弱)、低栄養の予防改善に向け、当社のスペシャリティである「たんぱく質・アミノ酸栄養」の研究開発知見を活かした製品の開発を進めています。2017年度は、カラダづくりに大切な栄養素である「たんぱく質」を日々の食事から、おいしく、手軽に摂っていただくために「クノール®たんぱく質がしっかり摂れるスープ」を開発、発売しました。併せて、これまでの研究成果に基づく機能性情報の発信や高齢者の健康栄養課題解決に向けた啓発活動も推進しました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用では、大好きなおかずがおにぎりで、おいしく食べられる「おにぎり丸®」シリーズに新たに3品種を追加開発・発売しました。使いやすさとおいしさ設計にグループ素材を加えることにより、更に握りやすく、具材がしっかり感じられるおいしい食感を実現しました。

業務用では、お客様のオペレーション課題の着眼と技術により解決した製品でおいしさに加え、現場ニーズにお応えする新製品を開発・発売しました。グループ素材活用と味の素冷凍食品㈱の独自の配合と炒め製法技術により保温による食感や風味の劣化を解消した「ガツうま!チャーハン」を開発・発売しました。

<コーヒー類>

インスタントコーヒーに粉末化された香気成分をブレンドして華やかな香りやコクを高めた「ブレンディ®」 アロマブレンドコーヒー 優華なコク を発売しました。ペットボトルではストレート飲用ユーザーをターゲットに香りと後味に徹底的にこだわった「マキシム®」 ボトル コーヒー 香りとキレのブラック900ml を発売しました。また、「ブレンディ®カフェラトリー®スティック」シリーズに専門店を楽しむラテメニューのようなミルクのコクや厚みにこだわった甘さなしタイプを導入しました。

日本食品セグメントに係わる研究開発費は、3,486百万円です。

(2) 海外食品セグメント

「各国のおいしさNo.1」を目指し、当社独自の素材や技術の世界中に展開し、各国嗜好とニーズにきめ細かく適応した調味料、及び加工食品の開発に継続的に取り組みました。

各国の生活者の食生活をより豊かに、おいしさをお届けすべく、タイの「RosDee®」 Cube、「Birdy®」 Thai tea、フィリピンの「GINISA」、ベトナムの「Aji-ngon®」 Porkなど、アセアン地域を中心に独自素材を活用した10品種の新製品、品質向上に貢献しています。

また、新興国においては、2017年8月にインドで粉末飲料「Blendy®」 3 in 1（コーヒー、マサラチャイ）を発売し、ミャンマーでは2017年9月にうま味調味料「AJI-NO-MOTO®」を発売し、2018年4月には粉末飲料「Birdy®」 3 in 1の発売を予定しています。

甘味料につきましては、アスパルテームのコスト競争力の強化を目的としてプロセス改善を継続して進めました。コンシューマー製品では、当社独自のおいしさ設計技術活用により、主力の「パルスweet®カロリーゼロ」（液体タイプ）の味質と保存性を改善し、飲み物だけでなく幅広い料理の甘味付けに更に使いやすくなるよう開発を進めました。

海外食品セグメントに係わる研究開発費は、3,734百万円です。

(3) ライフサポートセグメント

味の素㈱のバイオ・ファイン研究所が中心となり、動物栄養、電子材料などの幅広い事業領域における研究開発に取り組んでいます。乳牛用飼料「AjiPro®-L」のさらなる飼料効果改善、ここで培われたユニークな徐放化技術の他利用展開など、当社ならではのスペシャリティによるお客様の価値創出を目指し、事業拡大を図っています。また、電子材料では絶縁材料で培われた技術をベースに様々な有望用途へと広げるための開発を続けています。

更なる顧客価値の創造のため、味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素ファインテクノ㈱等の国内外の各グループ会社及びその技術開発センターとも密接に連携し、世界中の市場に向けたソリューションを提供しています。

<動物栄養>

グローバルな研究開発推進体制により、競争力強化に向けて低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターとともに工業化を加速させ、2017年度は北米においてトリプトファンの生産を開始しました。

スペシャリティ製品分野においては、乳牛用アミノ酸製剤「AjiPro®-L」のグローバル展開のための研究開発を推進しました。

<化成品>

電子材料につきましては、味の素ファインテクノ㈱と共同で、次世代CPU用絶縁材料の開発継続に加え、データセンター向サーバー・自動運転システムなど半導体用途の広がりに対応すべく次世代半導体パッケージ用の絶縁材料の開発に注力しています。

活性炭事業では、長年味の素グループの生産を支えてきた吸着技術を活用し、水や空気の浄化等の環境貢献も意識し、各種高機能な吸着材料の開発を進めています。

<ライフサポートその他>

ひと・生き物・地球の持続可能な未来づくりへの貢献につながる製品・事業の開発を目指し、アミノ酸・核酸の農作物に対する有効性についての研究開発を進めています。核酸系肥料の「アミハート®」、「早根早起®」、アミノ酸系肥料の「アジフォル® アミノガード®」、「グルハート®」を発売しました。海外でもこれらの核酸、アミノ酸系肥料を展開していきます。2016年度に上市した「グルハート®」の効果成分を増強した新製品「グルハート®プラス」に加え、2017年度に上市した粒状タイプの土壌改質剤「土壌再生炭」も、それぞれお客様のニーズを捉え、高い評価を得ています。

ライフサポートセグメントに係わる研究開発費は、5,279百万円です。

(4)ヘルスケアセグメント

味の素(株)の3研究所(イノベーション研究所、バイオ・ファイン研究所、食品研究所)、及び味の素オムニケム社、味の素アルテア社、味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社等の国内外の各グループ会社及びその技術開発センターとも連携し、世界の健康に貢献するための商品や技術の開発を進めています。2015年から販売を開始した再生医療用培地事業では、更なる高品質増殖用培地の開発の他、各種分化用培地の開発、欧米主要研究機関への導入などを勢力的に進めています。また、アミノ酸事業展開としては、医薬用、食品用アミノ酸事業の他、当社の長年にわたるアミノ酸の機能研究に基づき、「アミノバイタル®」などのスポーツニュートリション領域や「グリナ®」や「アミノエール®」などの機能性食品領域において、総力を挙げて新商品の開発に取り組んでいます。さらには血液中のアミノ酸バランスから現在の健康状態やがんなどの疾病リスクを明らかにする当社独自技術アミノインデックス®は、がん診断事業の拡大を図るとともに、生活習慣病等の診断とそのソリューション提供事業へと拡大すべく、研究開発を進めています。また、先端医療分野では、医薬原薬の製造事業「AJIPHASE®」を推進し、当社独自のオリゴ核酸及びペプチドの新規合成技術の開発を進めています。

<製薬カスタムサービス>

製薬メーカーからの原薬受託製造について、高活性原薬の開発体制の一層の充実を図り、継続的なテーマの受注に繋がっています。タンパク発現技術(「CORYNEX®関連技術」)の研究開発を進め、味の素アルテア社とも連携しグローバル大手製薬企業とバイオ医薬品の開発・製造支援事業「CORYNEX®」を推進しています。

今後の成長市場であるオリゴ核酸医薬の受託製造においては、(株)ジーンデザインと連携して固相合成を活用した開発初期の少量多品種製造から開発後期・上市品の「AJIPHASE®」による大量製造までの供給体制を構築しました。当社独自のペプチド/オリゴ核酸の液相法大量製造技術である「AJIPHASE®」は製薬業界での認知度の高まりにより急速に事業を拡大しています。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性の向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を継続して進めました。また、動物細胞培養用の培地事業は味の素ジェネクス社を拠点とし、国内外のバイオ医薬品メーカーとの開発への取り組みを継続、拡大致しました。

再生医療用培地では、基礎研究用培地「StemFit®」Basic02を、米国・韓国に続いて、欧州でも2017年7月より発売しました。「StemFit®」Basic02は、iPS/ES細胞の汎用培地として世界最高水準の性能を備えており、高い増殖性能に加えて、ゲノム編集時の高いクローニング効率など、他社製品に比し、高いコストパフォーマンスを実現しています。また再生医療培地に使用される成長因子・タンパク質素材に関しても、当社バイオ技術を用いて、開発を進めています。

<スポーツニュートリション>

スポーツ栄養科学研究においては、機能性エビデンスに基づいた独自のアミノ酸組成の創出にアミノサイエンス技術を、おいしさ、飲みやすさの追求に食品技術をそれぞれ駆使して、スポーツサプリメント製品の創出に取り組んでいます。2017年度においては、持ち運びしやすい、高濃度のアミノ酸を含有した小容量ゼリータイプのサプリメント「アミノバイタル®アミノショット」を2017年8月より、必須アミノ酸とホエイプロテインを独自配合したシェイク不要なプロテインである「アミノバイタル®アミノプロテイン」から新たなフレーバーのカシス味を2018年3月よりそれぞれ発売しました。また、平昌オリンピック・パラリンピック大会におきましては、アミノ酸ベース顆粒製品を日本代表選手団に提供し、選手のトータルコンディショニングを支援しました。「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」オフィシャルパートナーとして引き続き、社外の研究機関等とのオープン&リンクイノベーションを積極的に推進しながら、アスリートやスポーツを愛する生活者に貢献できる製品開発を行っています。

<ダイレクトマーケティング>

「グリナ®」、「アミノエール®」、「毎朝ヒスチジン®」に続き、2017年11月に日本初の基礎代謝向上をサポートする機能性表示食品「カプシEX®」を発売しました。「カプシEX®」は辛くない特殊なトウガラシから抽出した機能性成分“カプシノイド”が含まれており、加齢や活動量等の減少により基礎代謝の低下が気になる方の基礎代謝の向上をサポートする機能があります。今後も、当社独自の健康価値を有する製品や情報の提供を通じて、“健康社会”の実現に取り組んでいます。

事業者の責任で科学的根拠を基に、商品パッケージに健康の維持増進に資する機能性を表示するものとして消費者庁に届け出られた食品

<アミノインデックス®>

「アミノインデックス技術」は、血液中のアミノ酸濃度のバランスから、現在の健康状態やがんなどの疾病リスクを明らかにする当社独自の技術です。この技術を用いたアミノインデックス®がんリスクスクリーニング(AICS®)を、一度の採血で複数のがんの罹患の可能性を評価できる検査として提供してきました。AICS®について、発売後もその有用性を訴求する研究活動を継続しており、その成果が第25回日本消化器関連学会週間(JDDW2017)並びに第58回人間ドック学会学術大会にて、優秀演題に選ばれました。また2017年11月には、AICS®に将来の生活習慣病発症リスクを評価するアミノインデックス®生活習慣病リスクスクリーニング(AILS(エーアイエルエス)®)を加えたアミノインデックス®リスクスクリーニング(AIRS®)を全国発売しました。この技術を活用し、さらに疾患の予防や早期発見につながる検査の開発を進め、AIRS®を総合健康指標に発展させていきます。

<ヘルスケアその他>

化粧品素材につきましては、アミノ酸由来の洗浄剤、湿潤剤、機能性素材を中心に、独自の研究開発を行っています。2017年度は、新製品の開発に加え、顧客へのテクニカルサポート、処方改良のサポートなどに力を入れ、さらには、洗浄剤の世界的な需要が高まる中、環境負荷の低減も視野に入れた工業化プロセスの開発にも取り組んでいます。用途としては、従来からのスキンケア用途、ヘアケア用途に続く重点ターゲットとして、アミノ酸系の機能性素材を中心に、メイクアップ用途の開発も、積極的に進めました。

ヘルスケアセグメントに係わる研究開発費は、2,574百万円です。

(5) その他

その他セグメントに係わる研究開発費は、813百万円です。

(6) 全社

味の素グループの将来を担うと期待される領域での事業展開を見据え、関係する研究テーマを全社研究とし、資源を集中的に投資し、開発を進めています。

味の素(株)のイノベーション研究所、食品研究所、バイオ・ファイン研究所が中心となり、国内外の研究機関と連携して進めている先端の研究・技術を活用し、グループ内の各研究所とともに様々な事業に向けた新技術・新素材の開発や、各事業分野に共通した基盤技術の強化に取り組んでいます。

食品の味・香り・食感などの感じ方とその食品の好ましさととの関係性を定量的に評価・解析し最適化を図る「おいしさ設計技術」を着実に進化させ、商品や技術・素材の開発に応用しています。このような技術はすでに世界の味の素グループ企業においても、現地のお客様のさまざまな嗜好に合わせた商品の開発にむけて活用されています。さらに、「人は味や香りをどのような仕組みで感じ、『おいしい』と思うのか?」について、外部の先端研究機関との協業を進め、お客様に新たな価値をもたらす独自の素材や配合の探索にも取り組んでいます。また、生体内におけるアミノ酸の栄養・代謝研究を基盤として、健康長寿社会の実現や、栄養不良の二重負荷(不足栄養と過栄養)の解決に向けた研究も進めています。世界の人々の「健康なこころとからだ」の実現にむけて、自社製品や食事メニューにおける栄養の基準化や評価法についても研究を続けています。

低炭素社会及び持続可能な資源循環型社会を目指して、新たな技術開発や新事業の創出に継続して取り組んでいます。バイオ・ファイン技術による高機能素材開発の一環として、長谷川香料(株)との業務提携によりナチュラルフレーバー市場に向けて、発酵法によるフレーバー素材の製法開発も継続して推進しています。また、オープン&リンクイノベーションの取り組みでは、東京工業大学の細野教授らと新規触媒を用いたアンモニア合成の検討を進め、2017年4月に世界で初めてとなるオンサイト型のアンモニア合成システムの実用化を目指した、つばめBHB(株)を設立しました。

ICT技術のバリューチェーン全体への活用を推進しています。デジタルマーケティングや製造プロセス制御の深化を目的としたビッグデータ活用技術や、シミュレーション、人工知能、ロボティクスを活用した安全・安心につながる製造技術を開発しています。

高感度アミノ酸・タンパク質分析などの先端分析技術を開発し、様々な事業領域における研究開発、新事業開発につなげています。最先端微量分析技術を用いた成分解析及び不純物解析技術は、製品の安全性検証や配合技術開

発に応用され、酵素改変技術は、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に役立っています。

全社に係わる研究開発費は、11,944百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
日本食品	16,845	食品生産設備の増強
海外食品	31,180	食品生産設備の増強
ライフサポート	6,617	アミノ酸生産設備の増強
ヘルスケア	16,013	医薬品生産設備の増強
その他	3,224	包装設備の増強
小計	73,882	-
全社	5,534	情報システムの更新
合計	79,417	-

（注）設備投資金額には、無形資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名	セグメント の名称	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 各研究所	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア 全社	川崎市 川崎区	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料、アミノ酸製造設 備、研究開発施設	22,663	6,403	3,921 (375)	3,622	36,610	1,305 (275)
東海事業所	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料・甘味料、アミノ 酸製造設備	2,206	3,945	1,104 (238)	384	7,640	240 (92)
九州事業所	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料・甘味料、アミノ 酸製造設備	2,230	4,099	776 (231)	428	7,535	146 (57)
各支社	日本食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	2,623	9	4,058 (12)	293	6,984	563 (1)
本社他	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	9,418	1,102	6,118 (143)	1,722	18,362	1,210 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本食品	味の素AGF (株) 他3社	東京都 渋谷区他	食料品等製造設備等	18,278	28,465	6,828 (447)	1,371	54,944	2,087 (2,540)
ライフ サポート	味の素ファ インテクノ (株)	川崎市 川崎区他	電子材料等製造設備 等	6,490	785	785 (71)	577	8,639	251 (9)
その他	味の素物流 (株)	東京都 中央区他	物流設備等	2,652	336	3,551 (106)	363	6,904	373 (162)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

地域	会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アジア	タイ味の素 社他6社	日本食品 海外食品 ライフサ ポート その他	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	27,450	42,557	6,884 (5,530)	3,869	80,763	8,390 (406)
米州	ブラジル味 の素社 他5社	海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	34,596	29,009	4,065 (8,449)	1,318	68,989	7,401 (35)
欧州	味の素ユー ロリジン社 他2社	海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア	飼料用アミノ酸製造 設備、調味料製造設 備等	8,343	30,203	1,105 (1,447)	373	40,025	1,349 (45)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名		セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本	三重県 四日市市	日本食品	食品生産設備の建設	14,769	99	自己資金	2017年11月	2020年1月	-
日本	東京都 中央区他	その他	情報設備の更新	9,900	2,250	自己資金	2017年4月	2021年4月	-
アジア	インドネシア	海外食品	調味料生産設備の増強	3,170	2,450	自己資金	2016年2月	2019年3月	-
アジア	タイ	海外食品	調味料生産設備の建設	9,207	-	自己資金	2018年4月	2020年4月	-
米州	アメリカ	海外食品	食品生産設備の建設	5,410	3,029	借入	2017年8月	2018年5月	-
米州	アメリカ	ヘルスケア	医薬品生産設備の増強	6,217	3,326	借入	2017年11月	2018年10月	-
米州	アメリカ	ヘルスケア	アミノ酸生産設備の増強	3,214	543	借入	2017年6月	2019年10月	500t/y

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	571,863,354	571,863,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	571,863,354	571,863,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年9月9日	20,895	614,115	-	79,863	-	4,274
2014年6月6日	19,645	594,470	-	79,863	-	4,274
2016年2月10日	10,708	583,762	-	79,863	-	4,274
2016年8月9日	11,899	571,863	-	79,863	-	4,274

(注)自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	183	69	842	679	85	128,977	130,836	-
所有株式数(単元)	110	2,745,771	70,600	257,199	1,442,545	364	1,196,542	5,713,131	550,254
所有株式数の割合(%)	0.00	48.06	1.24	4.50	25.25	0.01	20.94	100	-

(注) 自己株式3,000,026株は、「個人その他」に30,000単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,135	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,163	4.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	2.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	11,364	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,045	1.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,239	1.62
計		207,177	36.42

(注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(注) 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(注) 3. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、第一生命保険株式会社が2017年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	28,597	5.00

(注) 4 . 2017年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2017年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	10,972	1.92
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付(郵便番号 19801)	5,080	0.89
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	1,187	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	611	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	2,089	0.37
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,025	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,299	0.40
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,881	1.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,766	1.53
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,400	0.24

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,313,100	5,683,131	-
単元未満株式	普通株式 550,254	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	571,863,354	-	-
総株主の議決権	-	5,683,131	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式971,000株(議決権の数9,710個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注)2.「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	3,000,000	-	3,000,000	0.52
計	-	3,000,000	-	3,000,000	0.52

(注)役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式971,000株は、上記の株式数には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への取締役、執行役員及び理事(以下、併せて「役員等」という。)の貢献意欲を高めることを目的として、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度の導入は、2017年6月27日開催の第139回定時株主総会において承認されました。

本制度は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託(以下、「信託」という。)に22億円を上限として金銭を拠出し、信託が拠出された金銭で110万株を上限に当社株式を取得し、2017年4月1日から開始する3事業年度の中期経営計画期間(以下、「対象期間」という。)の終了後、対象期間の最終事業年度の業績評価に応じて、信託から役員等に対して当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を給付するものです。

本制度の対象者は、対象期間中に当社の役員等であること(社外取締役、対象期間を通じて国内非居住者である役員等及び2017年6月30日までに退任する役員等を除く)です。

役員等に支給される当社株式等の対象となる当社株式数(注1)は、業績評価の評価指標である対象期間の最終年度の事業利益(注2)及び資産合計事業利益率(ROA)(注3)(いずれも連結ベース)の目標達成度に応じて、予め設定した役位別の中期業績評価指数に基づく中期業績連動報酬額を、信託が取得した当社株式の平均取得単価で除して得られた数とします。ただし、100株未満は切り捨てます。

対象期間中に新たに役員等になった場合においては、役員等の在任期間に応じて月割り計算(注4)して当社株式等の交付等を行うものとします。対象期間中に昇任等により役位の異動が生じた場合は、異動前後の役位の在任期間に応じて中期業績評価指数を按分計算して当社株式等の交付等を行うものとします。役員等が途中で退任する場合(当社の意思に反して自己都合により退任する場合を除く)、死亡の場合及び国内非居住者となる場合におい

ては、在任期間に応じて月割り計算して当社株式等の交付等を行うものとし、なお、死亡の場合及び国内非居住者となる場合は、在任期間に応じて月割り計算により算出した数の当社株式について換価処分金相当額の金銭の給付を行うものとし、

- (注) 1 . 当社株式等の交付等の対象となる当社株式の数
(役位別の中期業績評価指数) × (指数100につき10,000千円) ÷ (信託内の当社株式の平均取得単価)
(100株未満切り捨て)
- (注) 2 . 事業利益 (連結ベース)
売上高 - 売上原価 - 販売費・研究開発費及び一般管理費 + 持分法による損益
2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 1,240億円
- (注) 3 . 資産合計事業利益率 (ROA) (連結ベース)
事業利益 ÷ 資産合計 × 100
2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 8.8%
- (注) 4 . 在任期間に応じた月割り計算にかかる分母たる計算期間は、対象期間開始後最初に到来する定時株主総会の開催日の属する月の翌月から起算し、対象期間終了後、最初に到来する定時株主総会の開催日の属する月までの36か月間とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取り）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2018年3月29日）での決議状況 （取得期間 2018年3月29日）	264,025	506,531,962.5
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	264,025	506,531,962.5
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2018年5月10日）での決議状況 （取得期間 2018年5月11日～2018年9月20日）	25,000,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	3,377,000	6,940,071,409
提出日現在の未行使割合（％）	86.49	82.65

(注)1. 取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

(注)2. 「当期間における取得自己株式」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに上記取締役会決議により取得した自己株式の数及びその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数及びその価額を加えずに算出しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	6,487	14,211,086
当期間における取得自己株式	687	1,344,750

(注)「当期間における取得自己株式」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	236	527,913	26	51,311
保有自己株式数	3,000,026	-	6,377,687	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数及びその価額は加えておりません。

(注) 2. 当期間における「保有自己株式数」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、2018年5月10日付の取締役会決議に基づき取得した株式数及び単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3 【配当政策】

当社は、2017 - 2019 (for 2020) 中期経営計画におきまして、創出されるキャッシュ・フローについて、設備投資・R & D・M & Aを三位一体でマネジメントし成長領域へ傾斜配分して投資する一方で、株主還元として、配当性向30%を目途に安定的かつ継続的に配当を実施し、また総還元性向50%~を目途に機動的な自己株式取得を検討することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会において決定いたします。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期(2018年3月期)の株主配当は、前期から2円増配し1株当たり年間32円(うち中間配当金15円)としております。また、次期(2019年3月期)の株主配当は、当期と同額の1株当たり年間32円(うち中間配当金16円)を予定しております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年11月7日 取締役会決議	8,536	15
2018年6月26日 定時株主総会決議	9,670	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,594	2,782.50	3,161.00	2,702.50	2,543.50
最低(円)	1,236	1,443.00	2,404.00	2,020.00	1,853.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,322.00	2,394.00	2,183.00	2,169.50	2,093.50	1,991.00
最低(円)	2,181.50	2,024.00	2,061.00	2,070.00	1,892.00	1,853.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 雅俊	1947年9月12日生	1971年4月 当社入社 1995年7月 当社食品事業本部食品部長 1999年6月 当社取締役 2003年4月 味の素冷凍食品株式会社取締役社長 2003年6月 当社取締役退任 2005年4月 当社常務執行役員 2005年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 2005年6月 当社取締役専務執行役員 2005年6月 当社代表取締役（現任） 2006年8月 当社食品カンパニープレジデント 2009年6月 当社取締役社長最高経営責任者 2015年6月 当社取締役会長（現任） 2016年6月 日本航空株式会社社外取締役（現任） 2016年6月 ヤマハ株式会社社外取締役（現任）	(注)3	1,138
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		西井 孝明	1959年12月27日生	1982年4月 当社入社 2004年7月 味の素冷凍食品株式会社取締役 2007年6月 同社常務執行役員 2009年7月 当社人事部長 2011年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2013年8月 ブラジル味の素社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役社長最高経営責任者（現任） 2015年6月 当社代表取締役（現任）	(注)3	300
代表取締役 専務執行役員	食品事業本部長	高藤 悦弘	1957年2月6日生	1979年4月 当社入社 2002年8月 インドネシア味の素社取締役社長 2007年7月 当社アミノ酸カンパニー加工用うま味調味料部長 2009年6月 当社執行役員 2009年6月 ブラジル味の素社代表取締役社長 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2013年6月 タイ味の素社取締役社長 2015年1月 味の素アセアン地域統括社取締役社長 2015年6月 当社取締役専務執行役員（現任） 2016年6月 当社食品事業本部長（現任） 2016年9月 東海澱粉株式会社社外取締役（現任） 2017年6月 当社代表取締役（現任）	(注)3	399

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 専務執行役員	アミノサイエ ンス事業本部 長	福士 博司	1958年4月25日生	1984年4月 当社入社 2009年7月 当社アミノ酸カンパニーアミノ酸部 長 2011年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2013年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長 (現 アミノサイエンス事業本部 長)(現任) 2015年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 2017年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	251
取締役 専務執行役員	グローバル コーポレート 本部長 コーポレート サービス本部 長	栃尾 雅也	1959年8月8日生	1983年4月 当社入社 2007年7月 当社食品カンパニー海外食品部長 2011年6月 当社執行役員 2011年6月 当社経営企画部長 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2016年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 (現任) 2017年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 2018年4月 当社グローバルコーポレート本部長 (現任)、当社コーポレートサービ ス本部長(現任)	(注)3	208
取締役 常務執行役員		木村 毅	1956年6月2日生	1984年7月 米国国立衛生研究所入所 1989年4月 当社入社 2005年7月 当社品質保証部長 2009年6月 当社執行役員 2010年10月 当社研究開発企画部長 2013年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	280
社外取締役		橘・ フクシマ・ 咲江	1949年9月10日生	1995年5月 コーン・フェリー・インターナシ ョナル社米国本社取締役 2000年9月 日本コーン・フェリー・インター ナショナル株式会社取締役社長 2009年5月 同社取締役会長 2010年7月 G & S グローバル・アドバイザー ズ株式会社代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社社外取締役(現任) 2012年5月 J.フロント リテイリング株式会社 社外取締役(現任) 2016年6月 ウシオ電機株式会社社外取締役 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役		齋藤 泰雄	1948年1月5日生	1997年8月 在アトランタ日本国総領事 2000年4月 ユネスコ日本政府代表 2001年8月 外務省欧州局長 2003年5月 駐サウジアラビア特命全権大使 2006年4月 駐ロシア特命全権大使 2009年5月 駐フランス特命全権大使 2012年6月 当社社外取締役(現任) 2013年6月 公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事 2017年7月 同委員会副会長(現任) 2017年9月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事(現任)	(注)3	-
社外取締役		名和 高司	1957年6月8日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2010年5月 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現任) 2010年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科(現 同大学院経営管理研究科)教授(現任) 2011年6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現任) 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現任) 2014年6月 株式会社デンソー社外取締役(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		富樫洋一郎	1954年2月20日生	1978年4月 当社入社 2003年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー飼料部長 2007年6月 当社執行役員 2008年7月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 タイ味の素社取締役社長 2013年6月 味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社取締役社長 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	295
常勤監査役		田中 静夫	1957年6月4日生	1980年4月 当社入社 2002年7月 当社財務部財務グループ長 2008年7月 当社監査部長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外監査役		土岐 敦司	1955年5月19日生	1983年4月 弁護士登録 1989年4月 奥平・土岐法律事務所(現 成和明哲法律事務所)パートナー 1997年4月 明哲総合法律事務所(現 成和明哲法律事務所)代表 2001年12月 株式会社丸山製作所社外監査役 2008年4月 成和明哲法律事務所パートナー(現任) 2015年12月 株式会社丸山製作所社外取締役・監査等委員(現任) 2016年6月 ジオスター株式会社社外取締役(現任) 2016年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	15
社外監査役		村上 洋	1952年3月6日生	1975年4月 東レ株式会社入社 2003年11月 同社水処理事業本部水処理事業企画推進部長 2004年6月 同社法務部門長 2008年6月 トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社長 2010年6月 東レ株式会社国際部門長 2011年6月 同社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社専任理事 2016年6月 当社社外監査役(現任) 2016年10月 上智大学グローバル教育センター客員教授(現任)	(注)4	-
社外監査役		天野 秀樹	1953年11月26日生	1980年9月 公認会計士登録 1992年9月 井上斎藤英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 2011年9月 有限責任あずさ監査法人副理事長(監査統括)、KPMG Global Audit Steering Groupメンバー 2015年7月 有限責任あずさ監査法人エグゼクティブ・シニアパートナー 2016年7月 トッパン・フォームズ株式会社社外取締役(現任) 2017年3月 花王株式会社社外監査役(現任) 2018年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						3,038

(注)1. 橘・フクシマ・咲江、齋藤泰雄、名和高司の3氏は、社外取締役です。

(注)2. 天野秀樹、土岐敦司、村上洋の3氏は、社外監査役です。

(注)3. 取締役の任期は、2017年6月27日開催の定時株主総会終結時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までです。

(注)4. 天野秀樹氏を除く監査役の任期は、2016年6月29日開催の定時株主総会終結時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までです。

(注)5. 監査役天野秀樹氏の任期は、2018年6月26日開催の定時株主総会終結時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業の志を受け継ぎ、創業以来一貫した、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みにより成長してきました。この取り組みをASV(Ajinomoto Group Shared Value)と称し、これからも事業を通じて「21世紀の人類社会の課題」である「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」に積極的に貢献することで、ASV進化による持続的な成長を目指します。

当社は、ASVの展開を加速し、「確かなグローバル・スペシャルティ・カンパニー」を実現するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営基盤の一つであるとの認識に立ち、グループ一丸となって「味の素グループ行動規範」に基づく行動を実践し、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続的に取り組み、ステークホルダーとの対話・連携を通じてコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・経営・監査・監督

取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役により、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項その他の重要事項を決定し、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。取締役の員数は、定款の定めにより15名以内としています。

取締役会は、3名の社外取締役を含む4名の取締役により構成される役員等指名諮問委員会の答申を受け、取締役候補者、役付取締役及び代表取締役を決定し、3名の社外取締役を含む4名の取締役及び1名の執行役員により構成される役員等報酬諮問委員会の答申を受け、取締役、執行役員等の報酬を決定しています。

監査役は、3名の社外監査役を含む5名の監査役により監査を実施しています。

監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

監査部は、内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

当社の経営の健全性とコーポレート・ガバナンス維持・向上を図るため、取締役会の任意委員会として、3名の社外取締役を含む5名の取締役及び1名の社外監査役で構成するコーポレート・ガバナンス委員会を置いています。この委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針、コーポレート・ガバナンス体制の構築、整備及び運用に関する重要事項、取締役会の構成、取締役会の運営、実効性等についての評価方法のあり方等のコーポレート・ガバナンスに関する事項につき、取締役会の諮問を受け、その結果を取締役に答申しています。

・業務執行

当社は、取締役が経営の意思決定を、執行役員が業務執行を担うことにより、経営と執行を分離する執行役員制を採用しています。

取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役も、取締役会長を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員(最高経営責任者(取締役社長)を含みます。)の全員及び最高経営責任者の指名するその他の役付執行役員により構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、グローバルコーポレート本部、コーポレートサービス本部、食品事業本部及びアミノサイエンス事業本部に区分されており、各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。経営会議の構成員は、担当する組織の業務の執行を統括しています。

また、当社グループにおける意思決定手続きに関する社内規程は、当社グループ内の各業務運営組織(グループ会社を含みます。)を、その果たすべき役割の観点から「統率するHQ(Headquarters)」と「任される現場」とに分類したうえで、決裁基準を明確化しています。当社は、これにより前者の統括機能を強化するとともに、後者への権限委譲を一層進め、当社グループ全体における業務の適正化、意思決定の迅速化及び効率的な組織運営を目指しています。これらにつきましては、「3) 内部統制システムの整備状況」に関連する記載があります。

・内部統制・リスク管理

当社は、次の委員会を設置し、内部統制・リスク管理の強化に取り組んでいます。

企業行動委員会は、味の素グループ行動規範を周知徹底し、同規範に則った経営、企業活動が行われているかをチェックし、課題への対策を実施するほか、全社経営レベル以外のリスクおよび顕在化した危機に対応するため、マニュアル類を整備し、業務運営組織に事業継続計画を作成させ、危機管理訓練等により準備状況の把握・点検を行っています。

経営リスク委員会は、グローバル展開を加速する味の素グループが直面する様々なリスクの中から、全社経営レベルのリスクを選定・抽出し、その対応策を策定しています。

投融資・事業審査委員会は、経営会議の審議に先立ち、投融資の内容、不採算事業の再生、不採算事業からの撤退について多面的な検討を実施しています。

企業提携等審議会は、経営会議の審議に先立ち、M & Aの実施について多面的な検討を実施しています。

2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、3名の社外取締役を含む9名の取締役により構成される取締役会が、重要な業務執行の意思決定と取締役及び執行役員の職務執行を監督し、社外監査役3名を含む5名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し、会計監査人及び内部監査部門と連携して取締役の職務執行を監査する、二重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役会設置会社の体制を選択しています。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針は、次のとおりです。

・当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営に精通し、独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する複数の独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能を高め、かつ業務執行に係る意思決定をより適正なものとする。
- ・取締役会の任意委員会として、委員の過半数を社外取締役で構成する役員等指名諮問委員会および役員等報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名および取締役・執行役員等の報酬の決定に係る透明性と客観性を高める。
- ・委員の半数以上を社外取締役および社外監査役で構成するコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、経営の健全性とコーポレート・ガバナンスの維持・向上を図る。
- ・最高経営責任者が指名する経営会議の構成員を委員長とする企業行動委員会を設置して、コンプライアンスの観点から経営活動のチェックを行い、味の素グループ各社における味の素グループ行動規範の浸透活動に対する支援と総括を含め、味の素グループ行動規範の周知徹底を図る。
- ・企業行動委員会は、教育・研修等の活動の継続的な実施を通じて、コンプライアンス意識の向上および味の素グループ行動規範の浸透を図り、風通しの良い企業風土を醸成する。
- ・企業行動委員会の事務局に通報窓口を設置する。事務局は通報に速やかに対処し、その結果を企業行動委員会に報告し、問題の再発防止につなげる。
- ・監査部は、業務運営組織およびグループ会社に対して業務監査を実施し、その結果を取締役社長に報告し、監査対象組織に対して指摘事項への是正を求め、実施状況を点検する。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役社長に報告するとともに、評価対象組織等に通知し、不備がある場合はその是正を指示する。

・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、意思決定書類、各種会議の議事録等の文書および電磁的記録は、法令および社規に従い保存し、管理する。

・当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営リスク委員会を設置し、グローバル展開を加速する味の素グループが直面する様々なリスクの中から、全社経営レベルのリスクを選定・抽出し、その対応策を策定する。
- ・企業行動委員会は、全社経営レベルのリスク以外のリスクおよび顕在化した危機に迅速かつ適切に対応するため、マニュアル類を整備し、業務運営組織に事業継続計画を作成させ、危機管理訓練等により準備状況の把握・点検を行う。
- ・危機が発生した場合は、関係組織に対策本部等を設置し、人命を最優先して、味の素グループの損失を極小化するように努める。

- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会は、原則として月1回開催し、法令および定款ならびに「取締役会規程」等に定める重要な事項を審議、決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督する。
 - ・ 取締役たる役付執行役員の全員および最高経営責任者の指名するその他の役付執行役員を構成員とする経営会議は、原則として月3回開催し、「グローバルガバナンスに関する規程」に定める当社および当社グループに関する重要事項を審議し、決定する。
 - ・ 社規の整備、運用および見直しにより、取締役会、経営会議、執行役員および特定のグループ会社の意思決定範囲を明確にし、権限委譲をすすめる。
 - ・ 取締役会および経営会議の効率的な運営を図るため、取締役会および経営会議に提出する資料は、電子ファイルとする。
- ・ グループ会社における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
業務運営組織は、「グローバルガバナンスに関する規程」に従い担当するグループ会社を監督する責任を負い、グループ会社の取締役の業務の執行に関して報告を求め、重要事項について当社の執行役員、経営会議または取締役会の意思決定を受ける。
 - ・ グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. グループ会社に対して、その事業内容、経営環境等に応じて、グループ共通社規と同旨の社規を施行させる。
 - b. グループ会社に危機が発生した場合は、必要に応じて対策本部等を設置し、味の素グループの損失を極小化するように支援を行う。
 - ・ グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. グループ会社の監督に係る基本方針を明確にし、グループ会社に対して、グループ共通社規と同旨の社規を施行させ、当該社規が実効性あるものとして運用されるよう、必要な指導および支援を行う。
 - b. 特定のグループ会社に対しては、「グローバルガバナンスに関する規程」に従い適切な権限委譲を行う。
 - ・ グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 味の素グループ行動規範を施行させ、グループ会社の役員・使用人等に対して、法令および行動規範の遵守を徹底させる。
 - b. 当社の企業行動委員会の事務局に設置する通報窓口をグループ会社の役員・使用人等も利用できることを周知徹底する。
 - c. 当社の監査部は、グループ会社に対して経営監査・業務監査を実施し、財務報告に係る内部統制の評価を実施する。
 - d. 重要なグループ会社については、監査機能を強化するため、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置する。
- ・ 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - a. 監査役との協議に基づき、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフを配置する。
 - b. 監査役スタッフは、監査役会の直轄下に専任スタッフとして配置し、当該スタッフの人事評価、人事異動、懲戒処分等については、監査役の同意を得るものとする。取締役からの独立性を高め、監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保する。
 - ・ 監査役への報告に関する体制
 - a. 取締役は、当社またはグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - b. 使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は、監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、当社またはグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接監査役に当該事実を報告することができる。
 - c. aまたはbの報告をしたものは、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないものとし、グループ会社においてもこれを徹底させる。
 - ・ 監査費用の処理に係る方針
 - a. 当社は、監査役の職務の執行に必要な費用（必要な弁護士等外部専門家への意見聴取に係る費用等も含む）を負担する。
 - b. 上記aの費用は、年度予算を設けこれに基づき発生した費用を支払うことを原則とするが、予算外で緊急または追加が必要となった費用についても当該支払いの処理を行うものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役の職務執行に必要な協力をする。
- b. 取締役社長その他の取締役および監査役は、定期・不定期を問わず、当社およびグループ会社における遵法およびリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

・内部監査

監査部が内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、29名（2018年3月31日現在）です。

・監査役監査

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しています。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社は、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて往査しています。

なお、常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役天野秀樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	武内 清信	新日本有限責任監査法人
	會田 将之	
	定留 尚之	

継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士44名、その他29名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、両者は年度初めに双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じ、両者間において随時打合せを実施しています。

・監査役と内部監査部門（監査部）の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、監査部の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、監査役は、年度初めに監査部の監査計画の概要説明を受け、また、監査部に対しては、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じ、両者間において随時打合せ、意見交換を実施しています。

・内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務・経理部は定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部及び監査役は、各々内部監査及び監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務・経理部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

なお、当社の社外取締役齋藤泰雄氏が副会長を務める公益財団法人日本オリンピック委員会と当社との間には、味の素ナショナルトレーニングセンターの使用に関する契約に基づく取引がありますが、当期における当社からの支払額は、同財団法人の2018年3月期の売上高の0.5%未満であり、また当期における同財団法人からの支払額は、当社の当期連結売上高の0.01%未満であるため、同氏は、当社における社外役員の独立性に関する基準を満たしています。また、同氏が業務執行理事でない理事を務める公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と当社との間には、東京2020オフィシャルパートナーシッププログラム契約に基づく取引がありませんが、当期における当社からの支払額は、同財団法人の2018年3月期の売上高の2%未満であるため、同氏は、当社における社外役員の独立性に関する基準を満たしています。

当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

・当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有するという場合は、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしています。

- ・当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ・当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- ・最近1年間において、 から までのいずれかに該当していた者
- ・次のa.からc.までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の二親等内の親族
 - a. から までに掲げる者
 - b. 当社の子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)
 - c. 最近1年間において、b.又は当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者

(注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしています。

2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしています。

3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高又は総収入金額の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭又は財産を当社から得ていることをいうこととしています。

上記基準に照らし、社外取締役である橋・フクシマ・咲江、齋藤泰雄、名和高司の3氏及び社外監査役である土岐敦司、村上洋、天野秀樹の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としています。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営等の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬、短期業績連動報酬および中期業績連動型株式報酬により構成されています。

短期業績連動報酬は、1事業年度の全社業績評価と部門別業績評価により決定されます。全社業績評価は、売上高、事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（いずれも連結ベース）を評価指標としています。部門別業績は、社内業績制度に基づきます。

中期業績連動型株式報酬は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託（以下、「信託」）に22億円を上限として金銭を拠出し、信託が拠出された金銭で110万株を上限に当社株式を取得し、2017年4月1日から開始する3事業年度の中期経営計画期間（以下、「対象期間」）の終了後、対象期間の最終事業年度の業績評価に応じて、信託から取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「役員等」）に対して当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が給付されます。

役員等に支給される当社株式等の対象となる当社株式数（1）は、業績評価の評価指標である対象期間の最終年度の事業利益（2）及び資産合計事業利益率（ROA）（3）（いずれも連結ベース）の目標達成度に応じて、予め設定した役位別の中期業績評価指数に基づく中期業績連動報酬額を、信託が取得した当社株式の平均取得単価で除して得られた数となります。その50%は当社株式で交付され、残り50%は所得税等の納税に用いるため、信託内で換価したうえで換価処分金相当額の金銭で給付されます。

社外取締役を除く取締役の報酬のうち、中期業績連動型株式報酬の支給がない事業年度における短期業績連動報酬の占める割合は、最低の約0%から最高の約50%の間で変動します。中期業績連動型株式報酬が支給される事業年度では、社外取締役を除く取締役の報酬のうち、短期業績連動報酬および中期業績連動型株式報酬（信託への拠出時の金銭価値換算）の占める割合は、最低の0%から最高の約70%の間で変動します。また、社外取締役を除く取締役は、月額報酬の約2%を役員持株会への拠出にあてることにより、中長期的な株価動向が取締役の報酬額に連動する仕組みとしています。

取締役会は、3名の社外取締役を含む4名の取締役と1名の執行役員により構成される役員等報酬諮問委員会に報酬額の基準や業績連動報酬の基準となる会社業績の評価を諮問し、審議結果の答申を受け、取締役の報酬額を決定しています。

社外取締役の報酬については、月額報酬のみとし、取締役会は、役員等報酬諮問委員会の答申に基づき、個別に報酬額を決定しています。

監査役の報酬については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しています。

1 当社株式等の交付等の対象となる当社株式の数

$(\text{役位別の中期業績評価指数}) \times (\text{指数100につき10,000千円}) \div (\text{信託内の当社株式の平均取得単価})$
(100株未満切り捨て)

2 事業利益

売上高 - 売上原価 - 販売費・研究開発費及び一般管理費 + 持分法による損益

2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 1,240億円

3 資産合計事業利益率（ROA）

事業利益 ÷ 資産合計 × 100

2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 8.8%

・当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月額報酬	短期業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	10	324	208	532
監査役(社外監査役を除く)	2	82	-	82
社外取締役	3	43	-	43
社外監査役	3	44	-	44

- (注) 1. 対象となる役員の員数には、当期中に退任した取締役4名および監査役1名が含まれています。
- (注) 2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれています。
- (注) 3. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されています。
- (注) 4. 2017年6月27日開催の第139回定時株主総会において、22億円を上限とする金銭を株式交付信託に拠出し、3年の信託期間終了時に2017-2019(for 2020)中期経営計画の目標達成度に応じて、中期業績連動型株式報酬を支給することが決議されています。なお、支給の対象は取締役(社外取締役を除く)、執行役員および理事であり、これらの者に付与する当社株式の総数は、110万株を上限としています。
- (注) 5. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されておりです。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			月額報酬	短期業績連動報酬	
伊藤 雅俊	取締役	味の素株	60	43	104
西井 孝明	取締役	味の素株	76	53	130

自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上及び資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

131銘柄 48,369百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	10,496	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品グループ本社(株)	2,693,543	6,539	日本食品事業及び海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	994,283	4,337	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,400	2,771	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	2,610,615	2,605	設備関連の円滑な業務の推進のため
長谷川香料(株)	900,000	1,902	業務提携の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	1,820	当該会社の関係会社との日本食品事業における円滑な取引の推進のため
SOMPOホールディングス(株)(注)2	394,765	1,610	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,554	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命ホールディングス(株)(注)3	739,500	1,476	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	257,705	1,210	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,302,226	1,081	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	318,017	908	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	100,500	758	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン(株)	392,526	637	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	364	提携事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	325	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	118,500	248	当該会社の関係会社と日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋ホールディングス(株) (注)4	84,000	216	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカー	106,000	213	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株) (注)5	203,082	210	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	34,785	194	ライフサポート事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	162	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	105,016	106	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	101	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	80	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	74	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	73	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ピクルスコーポレーション	50,000	67	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)関西スーパーマーケット	43,105	66	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注)1．当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

- (注) 2 . 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)株式会社は、商号変更によって、2016年10月1日付でSOMPOホールディングス(株)株式会社となっております。
- (注) 3 . 第一生命保険(株)株式会社は、商号変更によって、2016年10月1日付で第一生命ホールディングス(株)株式会社となっております。
- (注) 4 . わらべや日洋(株)株式会社は、商号変更によって、2016年9月1日付でわらべや日洋ホールディングス(株)株式会社となっております。
- (注) 5 . 伊藤ハム(株)株式会社は、商号変更によって、2016年4月1日付で伊藤ハム米久ホールディングス(株)株式会社となっております。

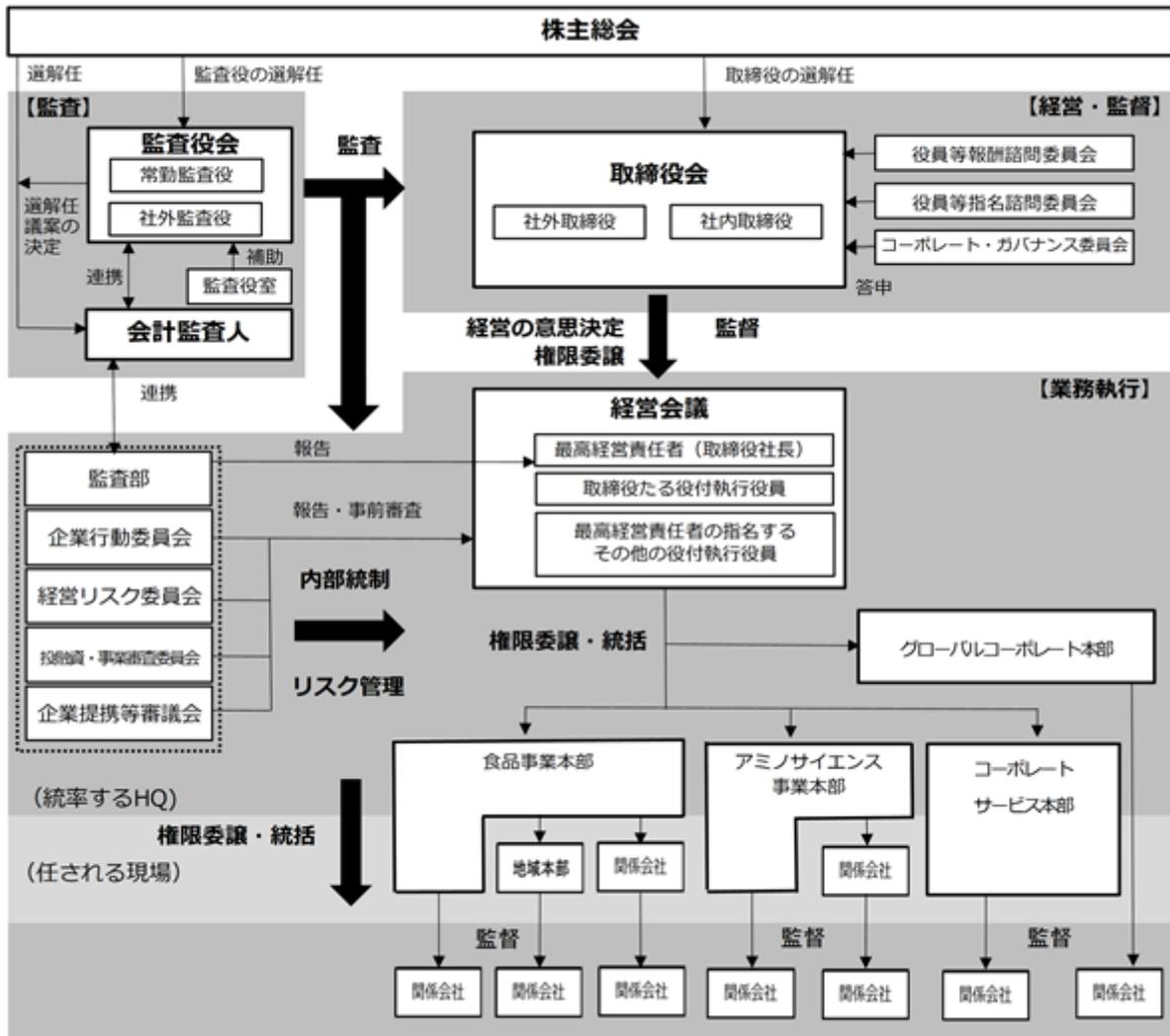
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	10,455	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品グループ本社(株)	2,693,543	9,521	日本食品事業及び海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	4,537	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	2,610,615	2,482	設備関連の円滑な業務の推進のため
三菱食品(株)	803,400	2,450	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,929	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
長谷川香料(株)	900,000	1,812	業務提携の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	1,695	当該会社の関係会社と日本食品事業における円滑な取引の推進のため
SOMPOホールディングス(株)	356,765	1,527	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
第一生命ホールディングス(株)	739,500	1,436	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
加藤産業(株)	318,017	1,184	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	228,705	1,082	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,302,226	1,014	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
イオン(株)	399,563	758	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	100,500	728	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	404	提携事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン(株)(注)2	69,570	327	ライフサポート事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	317	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	118,500	289	当該会社の関係会社と日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋ホールディングス(株)	84,000	222	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカン	106,000	203	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	203,082	187	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	171	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	105,016	118	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	91	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	90	ヘルスケア事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	89	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ビックルスコーポレーション	50,000	89	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	8,926	79	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	71	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注)1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注)2. (株)ミルボン株式数は、2018年1月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、分割後の株式数で記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	334	83	351	1
連結子会社	131	35	148	18
計	466	118	499	20

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算に伴う監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額630百万円を、前連結会計年度は総額577百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である各種コンサルティング業務、助言等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりです。

- (1) 会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、公益財団法人財務会計基準機構の組織に加入し、研修等に参加することによって、専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠した味の素グループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、味の素グループ会計方針の内容の更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,38	186,003	187,869
売上債権及びその他の債権	9,38	186,503	200,270
その他の金融資産	38	11,047	10,615
棚卸資産	10	168,755	184,086
未収法人所得税		7,423	8,374
その他の流動資産		13,711	12,919
小計		573,445	604,135
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		-	-
流動資産合計		573,445	604,135
非流動資産			
有形固定資産	12	393,441	412,613
無形資産	13	60,422	63,238
のれん	13	96,606	108,981
持分法で会計処理される投資	17	130,634	131,190
長期金融資産	38	62,923	70,042
繰延税金資産	18	8,249	13,080
その他の非流動資産		24,382	22,576
非流動資産合計		776,660	821,724
資産合計		1,350,105	1,425,859

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	19,38	160,840	185,443
短期借入金	20,38	11,153	15,280
1年内返済予定の長期借入金	20,38	23,929	11,285
その他の金融負債	38	5,049	4,025
短期従業員給付	24	35,501	37,811
引当金	22	4,579	6,348
未払法人所得税		9,995	10,429
その他の流動負債		9,744	9,636
小計		260,794	280,261
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		-	-
流動負債合計		260,794	280,261
非流動負債			
社債	20,38	169,347	169,413
長期借入金	20,38	129,617	140,298
その他の金融負債	38	18,452	28,428
長期従業員給付	24	57,592	64,807
引当金	22	11,261	11,397
繰延税金負債	18	12,163	9,994
その他の非流動負債		202	710
非流動負債合計		398,637	425,051
負債合計		659,431	705,312
資本			
資本金	25	79,863	79,863
資本剰余金	25	3,797	955
自己株式	25	6,895	9,585
利益剰余金	25	584,849	629,583
その他の資本の構成要素		45,299	59,371
売却目的保有に分類される処分グループ		-	-
親会社の所有者に帰属する持分		616,315	641,445
非支配持分		74,358	79,101
資本合計		690,673	720,546
負債及び資本合計		1,350,105	1,425,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業			
売上高	7	1,091,195	1,150,209
売上原価		704,177	752,779
売上総利益		387,018	397,430
持分法による損益	17	2,537	3,981
販売費	28	169,448	173,855
研究開発費	29	27,134	27,833
一般管理費	30	96,119	102,400
事業利益	7	96,852	97,322
その他の営業収益	32	9,541	9,768
その他の営業費用	33	22,776	23,770
営業利益		83,617	83,320
金融収益	34	7,283	9,584
金融費用	35	4,216	7,458
税引前当期利益		86,684	85,445
法人所得税	18	21,717	16,653
継続事業の当期利益		64,966	68,792
非継続事業の当期利益		-	-
当期利益		64,966	68,792
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		53,065	60,741
非支配持分		11,901	8,050
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益		53,065	60,741
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益		-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益合計		53,065	60,741
継続事業に係る1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	37	92.81	106.84
希薄化後1株当たり当期利益(円)	37	-	-
非継続事業に係る1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	37	-	-
希薄化後1株当たり当期利益(円)	37	-	-
1株当たり当期利益合計			
基本的1株当たり当期利益(円)	37	92.81	106.84
希薄化後1株当たり当期利益(円)	37	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		64,966	68,792
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	36	4,696	2,282
確定給付制度の再測定	24,36	6,607	9,346
持分法適用会社における持分相当額	17,36	540	384
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36	274	90
先渡契約の先渡要素の価値の変動	36	162	114
在外営業活動体の換算差額	36	1,809	4,670
持分法適用会社における持分相当額	17,36	67	112
その他の包括利益(税効果後)	36	617	11,262
当期包括利益		65,584	57,529
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		53,489	47,712
非支配持分		12,094	9,816

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2016年4月1日 首残高		79,863	26,021	6,944	552,684	22,225	12,256	3,799	-
当期利益					53,065				
その他の包括利益	36					4,695	6,542	267	126
当期包括利益		-	-	-	53,065	4,695	6,542	267	126
自己株式の取得	25			30,013					
自己株式の処分	25		0	0					
自己株式の消却	25		30,061	30,061					
配当金	26				17,252				
非支配持分との取引等	41								
企業結合による変動									
支配喪失による変動						6	36		
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	16		65						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	38				4,290	4,290			
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,903		7,903				
非金融資産への振替								513	
株式報酬取引									
売却目的保有に分類される処分グループ									
その他の増減					34	0			
所有者との取引等合計		-	22,223	48	20,900	4,297	36	513	-
2017年3月31日 期末残高		79,863	3,797	6,895	584,849	22,624	18,763	3,018	126

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2016年4月1日 首残高		48,641	495	41,976	161	609,486	71,240	680,727
当期利益				-		53,065	11,901	64,966
その他の包括利益	36	1,522	607	424		424	193	617
当期包括利益		1,522	607	424	-	53,489	12,094	65,584
自己株式の取得	25			-		30,013		30,013
自己株式の処分	25			-		0		0
自己株式の消却	25			-		-		-
配当金	26			-		17,252	3,927	21,180
非支配持分との取引等	41			-		-		-
企業結合による変動				-		-		-
支配喪失による変動				29	161	191	4,060	3,868
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	16			-		65	951	1,017
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	38			4,290		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				513		513	5	519
株式報酬取引				-		-		-
売却目的保有に分類される処分グループ				-		-		-
その他の増減		0		0		34	43	77
所有者との取引等合計		0	-	3,746	161	46,660	8,977	55,638
2017年3月31日 期末残高		47,118	1,102	45,299	-	616,315	74,358	690,673

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2017年4月1日 首残高		79,863	3,797	6,895	584,849	22,624	18,763	3,018	126
当期利益					60,741				
その他の包括利益	36					2,285	9,322	91	88
当期包括利益		-	-	-	60,741	2,285	9,322	91	88
自己株式の取得	25			2,690					
自己株式の処分	25		0	0					
自己株式の消却	25								
配当金	26				17,073				
非支配持分との取引等	41		3,192						
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	16		58						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	38				1,067	455			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								24	
株式報酬取引			407						
売却目的保有に分類される処分グループ									
その他の増減									
所有者との取引等合計		-	2,842	2,690	16,007	455	-	24	-
2018年3月31日 期末残高		79,863	955	9,585	629,583	24,454	28,085	2,902	215

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2017年4月1日 首残高		47,118	1,102	45,299	-	616,315	74,358	690,673
当期利益				-		60,741	8,050	68,792
その他の包括利益	36	6,490	496	13,029		13,029	1,766	11,262
当期包括利益		6,490	496	13,029	-	47,712	9,816	57,529
自己株式の取得	25			-		2,690		2,690
自己株式の処分	25			-		0		0
自己株式の消却	25			-		-		-
配当金	26			-		17,073	5,893	22,967
非支配持分との取引等	41			-		3,192		3,192
企業結合による変動				-		-	443	443
支配喪失による変動				-		-	18	18
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	16			-		58	148	206
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	38		612	1,067		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				24		24	0	24
株式報酬取引				-		407		407
売却目的保有に分類される処分グループ				-		-		-
その他の増減				-		-	543	543
所有者との取引等合計		-	612	1,043	-	22,582	5,073	27,656
2018年3月31日 期末残高		53,609	987	59,371	-	641,445	79,101	720,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		86,684	85,445
非継続事業の税引前当期利益		-	-
減価償却費及び償却費		46,273	51,783
減損損失	14	1,965	11,681
従業員給付の増減額		2,853	2,560
引当金の増減額		5,939	1,202
受取利息	34	3,162	4,405
受取配当金	34	1,217	1,341
支払利息	35	2,532	3,042
持分法による損益		2,537	3,981
固定資産除却損	33	3,657	2,973
固定資産売却益	32	5,312	2,712
子会社株式売却益		-	40
持分法で処理される投資の株式の売却益		593	-
子会社株式売却損		626	-
環境対策費用		377	859
売上債権及びその他の債権の増減額		4,174	9,329
仕入債務及びその他の債務の増減額		1,478	20,720
棚卸資産の増減額		3,216	11,287
未払消費税等の増減額		570	1,588
その他の資産及び負債の増減額		1,489	4,097
その他		2,185	1,734
小計		134,187	146,295
利息の受取額		3,121	3,619
配当金の受取額		1,738	2,976
利息の支払額		2,474	2,922
法人所得税の支払額		27,665	23,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,907	126,655

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		56,055	70,727
有形固定資産の売却による収入		6,407	3,693
無形資産の取得による支出		30,138	7,239
金融資産の取得による支出		7,242	1,869
金融資産の売却による収入		8,664	3,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41	-	25,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	2,235	386
持分法で処理される投資の株式の取得による支出		63,979	240
持分法で処理される投資の株式の売却による収入		916	-
その他		3,109	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,299	99,104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	21	1,112	3,313
長期借入れによる収入	21	-	23,388
長期借入金の返済による支出	21	11,058	24,174
社債の発行による収入		79,690	-
配当金の支払額	26	17,242	17,065
非支配持分への配当金の支払額		3,927	5,893
自己株式の取得による支出	25	30,034	2,690
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		1,017	217
その他		557	611
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,738	23,951
現金及び現金同等物の換算差額		169	1,734
現金及び現金同等物の増減額		18,484	1,865
現金及び現金同等物の期首残高	8	204,487	186,003
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物		-	-
現金及び現金同等物の期末残高	8	186,003	187,869

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「7. セグメント情報」に記載しております。2018年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2018年6月22日に経営会議により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり適用した重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループに支配されている企業です。当社グループが、企業（投資先）への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資先を支配していると判断しております。子会社は、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結しております。子会社が適用する会計方針が当社グループにおいて適用する会計方針と異なる場合は、その子会社の財務諸表の調整を行っております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の投資と資本、債権債務残高、取引高及び当社グループ内取引で発生した未実現損益を連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、当社持分と非支配持分に帰属させております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

また、子会社に対する支配を喪失した場合は、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合は、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しております。共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配により純資産に対する権利を有している企業であり、共同支配を獲得した日から喪失する日まで、持分法により処理しております。関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループにおいて適用する会計方針と異なる場合は、その関連会社及び共同支配企業の財務諸表の調整を行っております。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち当社グループの持分相当額は当社グループの純損益に計上しております。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しております。関連会社又は共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、投資に加減算しております。

関連会社及び共同支配企業の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価が超える額はのれん相当額として計上し投資の帳簿価額に含めており、償却はしておりません。持分法適用会社への投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは、ほかの部分と区分せず、持分法適用会社に対する投資を一体の資産として、減損テストの対象としております。

関連会社及び共同支配企業への投資について重要な影響力又は共同支配を喪失した場合、利得又は損失を純損益で認識しております。重要な影響力又は共同支配を喪失後においても、当社グループが従前の関連会社及び共同支配企業に対する持分を保持する場合は、その持分は持分法を中止した日の公正価値で測定しております。

共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めのうち、共同支配を行う当事者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。共同支配事業に係る投資は、その共同支配事業に関連する自らの資産、負債、収益及び費用を認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。移転された対価は、取得企業が移転した資産及び取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債の金額並びに取得企業が発行した資本持分の取得日の公正価値の合計額として計算しております。非支配持分を公正価値で測定するか、又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分で測定するかを、取得日に個別の企業結合ごとに選択しております。移転された対価及び被取得企業のすべての非支配持分の金額の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日の公正価値を超過する場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、結果として生じた利得を、取得日において純損益で認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

取得関連費用は、発生した期間の費用として会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替レート又はそれに近似するレートを外貨金額に適用し、機能通貨で記録しております。その後、外貨建の貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで換算しております。公正価値で測定する外貨建の非貨幣性項目は、当該公正価値が測定された日の直物為替レートで換算しております。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性項目は、引き続き取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替レートで、収益及び費用は取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで、それぞれ日本円に換算しております。その換算差額はその他の包括利益に計上しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に計上しております。

(4) 金融商品

金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、それ以外の金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に、認識を中止していません。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

当社グループは、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金は、金融収益として純損益で認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものはありません。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の予想信用損失に対して損失評価引当金として計上しております。金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しております。

損失評価引当金の詳細は、注記「38.金融商品（4）損失評価引当金」に記載しております。

金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスクや金利変動リスクなどをヘッジするために、先物為替予約取引や金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ会計の適用に当たっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益で認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益で認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合、又は非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。非有効部分は純損益に認識しております。

(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含めております。棚卸資産の原価は、主として加重平均法の原価算定方式により算定しております。通常は代替性がなく、特定のプロジェクトのために製造され区分されている財又はサービスの棚卸資産の原価は、個別法により算定しております。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

(7) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(8) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。取得原価は、購入価格、直接起因するコスト、解体及び除去並びに敷地の原状回復コスト、借入コストから構成されております。

当初認識後の測定は原価モデルを採用し、有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

主要な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～20年
- ・工具器具及び備品 : 2～20年

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定し、償却はしておりません。

のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の中の事業を処分した場合、認識を中止します。処分による利得又は損失を算定する際に、その処分する事業に関連するのれんは、当該事業の帳簿価額に含めておりません。

無形資産（リース資産を除く）

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は取得日現在の公正価値で測定しております。なお、自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除いて、発生時の費用として認識しております。

当初認識後の測定は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却しております。

耐用年数を確定できる主要な無形資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア： 3～5年
- ・商標権： 20年以内
- ・特許権： 10年以内
- ・顧客関係資産： 6～15年

耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。なお、残存価額はゼロと推定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、償却はしておりません。耐用年数を確定できない無形資産は、当該資産の耐用年数を確定できないものと判断する事象又は状況が引き続き存在しているか否かについて、期末日に見直しを行っております。

(10) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かの判断は、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づいて行っております。

ファイナンス・リース

リース期間の起算日において、借手としてのファイナンス・リース取引は、資産及び負債として認識しております。その金額は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。最低リース料総額は、利息法に基づき金融費用と負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間中の各期間に配分し、費用として認識しております。リース資産は、リース期間と耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって全額を定額法で償却しております。

オペレーティング・リース

借手の場合、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法で費用を認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用に計上しております。

貸手の場合、オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(11) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又はその資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、毎年、及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位又は単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれが高い金額です。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産又は資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産又は資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れによって増加する資産又は資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産又は資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入れは直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れは行っておりません。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、引当金の金額は、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値としております。現在価値の算定に当たって使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率です。

(13) 偶発事象

(12) 引当金に記載している引当金の認識規準を満たさない債務は、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注記をしております。

なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当社又は子会社がその保有者に対し補償する契約です。

(14) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積り、割引計算は行わず、負債及び費用として認識しております。

有給休暇費用は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに負債及び費用として認識しております。

賞与は、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、負債及び費用として認識しております。

退職後給付

当社グループは、退職後給付の制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

確定給付制度の会計処理は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、主に期末日の優良社債の市場利回りを参照し、給付支払の見積期日に対応するように決定しております。退職給付に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。退職給付に係る負債又は資産に係る利息純額は、金融費用又は金融収益として純損益で認識しております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、その他の包括利益に認識し、その後の期間において純損益に組み替えておりません。過去勤務費用は、発生した期間に費用として認識しております。

確定拠出制度の会計処理は、当該制度への拠出を従業員が勤務を提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した勤務の対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しております。

(16) 自己株式

自己株式は、取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却及び消却に関しては、利得又は損失を認識しておりません。なお、支払った対価又は受け取った対価は、資本に直接認識しております。

(17) 株式に基づく報酬

当社は、中期業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、又は発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本又は負債の増加として認識しております。

当該制度の詳細は、注記「27. 株式報酬 (1) 業績連動型株式報酬制度の概要」に記載しております。

(18) 収益

物品の販売

当社グループは、調味料・加工食品、冷凍食品、アミノ酸等の物品の販売を行っております。物品の販売からの収益は、次の条件すべてが満たされたときに認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、通常、条件がすべて満たされるときは、物品の引渡時となります。

収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値（値引、割戻及び消費税等を控除後）により測定しております。なお、当社グループが代理人として関与した取引は、手数料の額を収益としております。

サービスの提供

サービスの提供に関する取引の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合は、その取引に関する収益は、期末日におけるその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は、次のすべての条件が満たされる場合に、信頼性をもって見積ることができます。

- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・ その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・ その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

受取利息

受取利息は、実効金利法で認識しております。

ロイヤルティ

ロイヤルティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識しております。

(19) 借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(20) 法人所得税

税金費用は、当期の純損益の計算に含まれる当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。当期税金費用及び繰延税金費用は、当該税金費用がその他の包括利益又は資本に直接に認識される取引又は事象及び企業結合から生じる場合を除いて、純損益で認識しております。当期税金費用は、期末日において制定され、又は実質的に制定されている税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。繰延税金費用は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日に再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるのに十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に再検討し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲で認識しております。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日における法定税率又は実質的法定税率（及び税法）に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

次の場合は、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合以外の取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識
- ・子会社、支店及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、支店及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異について、当該一時差異が予測し得る期間内に解消、又は当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整しております。

なお、当社グループは、以下の会計基準について早期適用しております。

- ・金融商品(IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂))
- ・株式に基づく報酬(IFRS第2号「株式に基づく報酬」(2016年6月改訂))

4. 会計方針及び開示における変更

(1) 新IFRS適用の影響

当社グループが当連結会計年度より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を改訂
IFRS第2号	株式に基づく報酬	株式報酬取引の分類及び測定の改訂

上記基準書は、当連結会計年度において重要な影響はありません。

なお、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」については、財務活動から生じる負債の変動を注記「21. キャッシュ・フロー情報」に開示しております。

また、IFRS第2号「株式に基づく報酬」については、当社は、当連結会計年度より中期業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該基準を早期適用しております。詳細は、注記「27. 株式報酬」に開示しております。

(2) 表示方法の変更

ファイナンス・リース（借手）については、金額的重要性が増したため、前連結会計年度についても当連結会計年度より開示しております。

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

(1) 連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用

重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・ 子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業の範囲
（注記3.重要な会計方針（1）連結の基礎、注記16.子会社、注記17.持分法で会計処理されている投資）
- ・ 収益の認識及び表示
（注記3.重要な会計方針（18）収益）

(2) 翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性

重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・ 金融商品の評価
（注記3.重要な会計方針（4）金融商品、注記38.金融商品（4）損失評価引当金、注記39.公正価値）
- ・ 棚卸資産の評価
（注記3.重要な会計方針（6）棚卸資産）
- ・ 有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
（注記3.重要な会計方針（8）有形固定資産（リース資産を除く）、（9）のれん及び無形資産）
- ・ 非金融資産の減損
（注記3.重要な会計方針（11）非金融資産の減損、注記14.非金融資産の減損）
- ・ 引当金
（注記3.重要な会計方針（12）引当金、注記22.引当金）
- ・ 確定給付制度債務の評価
（注記3.重要な会計方針（14）従業員給付、注記24.従業員給付）
- ・ 法人税及び繰延税金資産の回収可能性
（注記3.重要な会計方針（20）法人所得税、注記18.法人所得税）

6. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価(注)1	2018年1月1日	2019年3月期	外貨建取引と前払・前受対価に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益(注)2	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を改訂
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IFRS第16号	リース(注)3	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理及び開示を改訂
IAS第19号	従業員給付	2019年1月1日	2020年3月期	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	2019年1月1日	2020年3月期	資本化に適切な借入コスト算定方法の明確化

(注)1. IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

IFRIC第22号の解釈指針は、前払・前受対価に関連する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用又は収益(あるいはその一部)を当初認識する際に使用する直物為替レートについて定めており、取引日とは、前払・前受対価から生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしています。前払・前受対価を複数回にわたり支払う又は受取る場合には、前払・前受対価の支払い又は受取りごとに、取引日を決定します。

当社グループでは、外貨建取引による前払及び前受対価は金額的に重要な影響を及ぼすものではないため、当該基準の適用による影響は、現時点では軽微であると見積もっております。

(注)2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第4号に基づく保険料収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識します。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

当社グループでは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、アミノ酸等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。従来、物品販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、当該基準の適用による影響は、現時点では軽微であると見積もっております。

持分法適用会社であるEAファーマ(株)においては、開発品又は製品のライセンスによる収益(契約一時金及びマイルストーン)の認識時点等が変更となりますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

当社グループでは、経過措置に準拠して、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない顧客との契約にIFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響を適用開始日を含む連結会計年度(2019年3月期)の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用します。

(注) 3 . IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、現在適用されているIAS第17号「リース」及び関連する適用指針を置き換える基準です。当該基準は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手はすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められます。但し、少額資産のリースと短期リースについて免除規定が設けられています。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用权資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。その後、使用权資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

当社グループには、借手のオペレーティング・リースに分類される建物、車両等の賃借取引があります。当該基準の適用により、原則として、従来の借手のオペレーティング・リースについて連結財政状態計算書に使用权及びリース負債が計上され、その後、連結損益計算書に減価償却費と利息費用が計上されることとなりますが、業績及び財政状態への影響は検討中であり、現時点では見積もることはできません。

なお、その他の基準書及び解釈指針の適用による影響は検討中であり、現時点では見積もることはできません。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
日本食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」)、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具たくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」、「ザ チャーハン」等
	コーヒー類	「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒー等)、「CAFÉ LATORY®」ブランド品(スティックコーヒー等)「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」等)、ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、外食嗜好飲料、加工原料等
海外食品	調味料・加工食品	家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy®3in1」(粉末飲料)、「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等
	冷凍食品	餃子類(POT STICKERS)、米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等
	加工用うま味調味料・甘味料	食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、アスパルテーム、「パルスweet®」等
ライフサポート	動物栄養	リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等
	化成品	「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)「アジデュウ®」(湿潤剤)、ABF(半導体パッケージ用層間絶縁材料)等
ヘルスケア	アミノ酸	各種アミノ酸(輸液用途等)、医薬品中間体及び原薬等
	その他	健康基盤食品(「グリナ®」、「アミノエール®」)、機能性栄養食品(「アミノバイタル®」)等

(2) 報告セグメントごとの情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載とおおむね同一です。セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

売上高及びセグメント利益（損失）

報告セグメントごとの純損益に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	390,441	428,988	124,095	89,504	58,166	1,091,195	-	1,091,195
セグメント間の内部売上高	3,970	5,583	3,069	2,225	57,865	72,714	72,714	-
計	394,412	434,572	127,165	91,729	116,031	1,163,911	72,714	1,091,195
持分法による損益	633	-	202	-	1,701	2,537	-	2,537
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	40,854	41,742	5,874	8,126	255	96,852	-	96,852
							その他の営業収益	9,541
							その他の営業費用	22,776
							営業利益	83,617
							金融収益	7,283
							金融費用	4,216
							税引前当期利益	86,684

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	384,185	464,712	134,283	104,282	62,744	1,150,209	-	1,150,209
セグメント間の内部売上高	3,853	4,639	3,260	2,509	55,823	70,085	70,085	-
計	388,039	469,352	137,544	106,791	118,568	1,220,295	70,085	1,150,209
持分法による損益	348	1,816	147	31	1,637	3,981	-	3,981
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	39,173	41,636	9,648	7,946	1,082	97,322	-	97,322
							その他の営業収益	9,768
							その他の営業費用	23,770
							営業利益	83,320
							金融収益	9,584
							金融費用	7,458
							税引前当期利益	85,445

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

その他の損益項目

報告セグメントごとのその他の損益項目に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
減価償却費及び償却費	10,739	17,526	5,927	5,858	2,166	42,217	4,055	46,273
減損損失	31	34	1,626	-	272	1,965	-	1,965

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
減価償却費及び償却費	12,291	19,648	6,388	7,214	2,017	47,560	4,222	51,783
減損損失	242	3,236	7,450	748	-	11,677	4	11,681

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失です。

資産

報告セグメントごとの資産に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	280,851	414,400	132,803	106,669	123,402	1,058,126	291,978	1,350,105
うち、持分法で会計処理される関連会社及び共同支配企業に対する投資	8,385	61,491	2,490	1,278	56,988	130,634	-	130,634

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．セグメント資産の調整額には、主として、全社資産341,647百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 45,749百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	284,308	444,526	130,807	131,072	123,178	1,113,893	311,966	1,425,859
うち、持分法で会計処理される関連会社及び共同支配企業に対する投資	8,795	59,819	2,622	1,446	58,506	131,190	-	131,190

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．セグメント資産の調整額には、主として、全社資産368,168百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 56,930百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
非流動資産への追加額 (注)3	44,883	21,460	8,772	8,814	2,471	86,401	3,275	89,677

(注)1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注)2. 非流動資産に対する支出の調整額は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

(注)3. 金融商品、繰延税金資産及び確定給付資産を除いております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
非流動資産への追加額 (注)3	16,845	38,905	6,617	25,112	3,224	90,706	6,420	97,126

(注)1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注)2. 非流動資産に対する支出の調整額は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

(注)3. 金融商品、繰延税金資産及び確定給付資産を除いております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客に対する売上高及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

売上高

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
売上高	501,837	109,871	170,394	155,742	76,370	76,980	1,091,195

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
売上高	505,167	118,476	182,922	161,237	81,313	101,090	1,150,209

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

非流動資産

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	259,212	69,824	37,878	128,339	32,577	45,073	572,907

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	265,188	67,789	42,663	138,768	26,916	63,666	604,993

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	186,003	187,869
有価証券のうち、現金同等物とみなされるもの	-	0
連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物 合計	186,003	187,869
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び 現金同等物合計	186,003	187,869

9. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	6,859	7,965
売掛金	170,977	180,958
その他	9,888	12,594
損失評価引当金	1,221	1,248
合計	186,503	200,270

売上債権及びその他の債権は、連結財政状態計算書では、損失評価引当金控除後の金額で表示しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	91,682	104,059
仕掛品	24,543	23,739
原材料及び貯蔵品	52,529	56,288
合計	168,755	184,086

期中に費用に認識した棚卸資産の金額は、前連結会計年度657,090百万円、当連結会計年度704,411百万円です。

期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、上記の期中に費用に認識した棚卸資産の金額に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
評価減	3,033	2,732

11. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、2018年度第1四半期よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類することを予定しております。

12. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高 (注) 1	142,769	150,670	13,884	50,003	22,083	379,410
外部からの購入による取得 (注) 2	1,432	4,859	1,201	16	52,545	60,055
売却又は処分	617	852	99	607	14	2,191
減損損失	1,159	411	139	2	201	1,913
減価償却費	10,418	24,394	4,711	-	-	39,523
建設仮勘定からの振替	13,994	24,979	4,807	2	43,784	-
為替換算差額	959	1,839	113	199	154	412
その他	2,003	141	86	845	810	1,983
2017年3月31日残高 (注) 1	144,957	153,153	14,969	48,767	31,593	393,441
外部からの購入による取得 (注) 2	6,282	8,873	1,349	620	54,579	71,705
企業結合による取得	1,877	688	245	744	136	3,692
売却又は処分	716	1,107	229	569	12	2,636
減損損失	3,810	6,730	145	11	47	10,745
減価償却費	11,707	27,054	5,329	-	-	44,091
建設仮勘定からの振替	18,778	31,699	5,826	527	56,833	-
為替換算差額	2,054	1,655	82	58	658	1,198
その他	2,431	664	163	148	636	2,445
2018年3月31日残高 (注) 1	156,036	161,843	16,441	50,169	28,122	412,613

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費に含めております。

(注) 1. 有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
2016年4月1日残高	132	1,075	583	1,443	3,235
2017年3月31日残高	89	1,216	560	1,429	3,296
2018年3月31日残高	5,221	2,985	518	1,487	10,213

(注) 2. 期中に資産化した借入コストの金額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度9百万円です。資産化に適切な借入コストの金額の算定に使用した資産化率は前連結会計年度0.62%、当連結会計年度0.70%です。

取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	359,218	585,987	66,960	50,471	22,083	1,084,721
2017年3月31日残高	368,593	593,199	69,873	48,769	31,593	1,112,030
2018年3月31日残高	390,675	623,702	74,315	50,171	28,122	1,166,988

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	216,449	435,316	53,076	467	-	705,310
2017年3月31日残高	223,636	440,045	54,904	2	-	718,588
2018年3月31日残高	234,638	461,858	57,874	2	-	754,374

(2) コミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における有形固定資産の取得に関するコミットメントはそれぞれ11,419百万円及び14,253百万円です。

13. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額の残高は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		商標権	ソフトウェア	顧客関係資産	その他	合計
2016年4月1日残高	96,889	10,491	12,822	7,712	6,421	37,446
個別の取得による増加額	-	25,937	3,887	-	35	29,860
売却又は処分	-	-	123	-	3	126
減損損失	-	-	27	-	-	27
償却費	-	818	4,184	1,160	586	6,749
為替換算差額	283	55	32	20	91	134
その他	-	-	159	-	5	154
2017年3月31日残高	96,606	35,554	12,566	6,531	5,769	60,422
個別の取得による増加額	-	8	6,936	-	717	7,662
企業結合による取得	17,708	2,058	18	-	2,351	4,428
売却又は処分	-	-	112	-	2	114
減損損失	-	167	5	-	227	400
償却費	-	831	4,513	1,164	1,181	7,691
為替換算差額	5,333	641	66	135	285	1,129
その他	-	-	49	-	12	61
2018年3月31日残高	108,981	35,981	14,871	5,231	7,154	63,238

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に資産化した借入コストはありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費に含めております。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		商標権	ソフトウェア	顧客関係資産	その他	合計
2016年4月1日残高	96,889	13,882	47,131	8,971	8,672	78,658
2017年3月31日残高	96,606	39,779	50,175	8,957	8,611	107,523
2018年3月31日残高	108,981	40,981	56,085	8,784	11,431	117,283

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				
		商標権	ソフトウェア	顧客関係資産	その他	合計
2016年4月1日残高	-	3,391	34,309	1,259	2,251	41,211
2017年3月31日残高	-	4,225	37,608	2,425	2,841	47,101
2018年3月31日残高	-	4,999	41,214	3,553	4,277	54,044

(2) コミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における無形資産の取得に関するコミットメントはそれぞれ588百万円及び584百万円です。

(3) 耐用年数を確定できない無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額はそれぞれ26,629百万円及び28,324百万円です。主なものは2016年10月に当社が取得したコーヒー類に関する「Blendy」「MAXIM」等AGF製品の「商標権」及び2017年8月及び11月に当社が取得したオルゲン食品社の粉末調味料及びキュクレ食品社の液体調味料を主としたトルコの食品事業に関する「Bizim Mutfak」「KEMAL KÜKRER」の「商標権」です。事業期間が確定していない商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見できないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(4) 個別に重要な無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財政状態計算書に計上されている個別に重要な無形資産は、上記のコーヒー類に関する「商標権」であり、帳簿価額は25,907百万円です。

14. 非金融資産の減損

(1) 認識した減損損失及び資産の種類別内訳

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,965百万円及び11,681百万円の減損損失を計上しております。

これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	1,159	3,810
機械装置及び運搬具	411	6,730
工具器具及び備品	139	145
土地	2	11
建設仮勘定	201	47
ソフトウェア	27	5
その他	23	930
合計	1,965	11,681

(2) 減損損失を認識した主な資産及びセグメントの内訳

前連結会計年度

ライフサポートセグメント

動物栄養事業の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,626百万円の減損損失を認識しました。当該製造設備は、世界的な飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となり、現時点で将来の回収可能性が見込めないことから、減損に至りました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
ブラジル	飼料用リジン製造設備	建物及び構築物	1,062
		機械装置及び運搬具	302
		その他	262
		合計	1,626

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度

ライフサポートセグメント

動物栄養事業の製造設備及び遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、動物栄養事業全体で7,450百万円の減損損失を認識しました。当該製造設備は、世界的な飼料用アミノ酸の供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となり、現時点で将来の回収可能性が見込めないことから、減損に至りました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
フランス	遊休資産 (飼料用リジン製造設備)	建物及び構築物	761
		機械装置及び運搬具	2,725
		その他	13
		合計	3,499

回収可能価額には処分コスト控除後の公正価値を使用しておりますが、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値を零として評価しております。当該回収可能価額の算定に使用した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
ブラジル	飼料用スレオニン等製造設備	建物及び構築物	2,194
		機械装置及び運搬具	526
		その他	330
		合計	3,051
	飼料用リジン製造設備	建物及び構築物	48
		機械装置及び運搬具	4
		その他	67
		合計	121

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
タイ	飼料用リジン製造設備	建物及び構築物	152
		機械装置及び運搬具	406
		その他	218
		合計	777

回収可能価額（40百万円）には処分コスト控除後の公正価値を使用しており、公正価値の測定はマーケットアプローチによるものです。当該回収可能価額の算定に使用した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

海外食品セグメント

タイの調味料製造設備等について、老朽化に伴う生産体制の再構築により、生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、2,664百万円の減損損失を認識しました。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
タイ	調味料製造設備	建物及び構築物	368
		機械装置及び運搬具	2,263
		その他	32
		合計	2,664

回収可能価額（354百万円）は使用価値により測定しており、税引前割引率12.5%を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

1. 味の素ウインザー社

前連結会計年度及び当連結会計年度の味の素ウインザー社ののれんの減損テストでは、資産の回収可能価額を処分コスト控除後の公正価値により算定しております。処分コスト控除後の公正価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法及び類似取引比較法を使用し、割引キャッシュ・フロー法の比重を高くした加重平均値を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の割引キャッシュ・フロー予測の計算に当たっては、実際の経営成績及び経営者が承認した事業計画に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。

また、類似企業比較法は、足元の実績や翌期の予算に基づくEBITDAに、上場している同業他社のEV（株式時価総額をもとに算出した企業価値）/EBITDA倍率を乗じ、それにコントロールプレミアムを加味して価値を算定しております。

類似取引比較法は、足元の実績に基づくEBITDAに、過去、企業買収された同業他社のEV（買収価額）/EBITDA倍率を乗じて価値を算定しております。

経営者が処分コスト控除後の公正価値の算定に当たって基礎とした主要な仮定は以下のとおりです。

- ・経営者が将来キャッシュ・フローを予測した期間：7年間（前連結会計年度は7年間）
- ・キャッシュ・フロー予測を延長するために用いた成長率：2.5%（前連結会計年度は2.5%）
- ・キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率：10.6%（前連結会計年度は12.9%）
- ・類似企業比較法におけるEV/EBITDA倍率：13.0倍から14.0倍（前連結会計年度は12.5倍から13.5倍）
- ・類似取引比較法におけるEV/EBITDA倍率：14.5倍（前連結会計年度は14.5倍）

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分されます。なお、当連結会計年度末において処分コスト控除後の公正価値は帳簿価額を十分に上回っており、公正価値の算定に用いた割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損損失が発生する可能性は極めて低いと考えております。

2. 味の素AGF(株)（旧、味の素ゼネラルフーズ(株)、以下、「AGF」という。）

前連結会計年度及び当連結会計年度のAGFののれんの減損テスト及びAGFの耐用年数を確定できない無形資産（商標権）の減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した翌期予算（前連結会計年度は3年間の事業計画）に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は0.3%（前連結会計年度は0.3%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は7.1%（前連結会計年度は7.0%）です。

なお、当連結会計年度末において使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた割引率について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損損失が発生する可能性は極めて低いと考えております。

3. 味の素アルテア社

前連結会計年度及び当連結会計年度の味の素アルテア社ののれんの減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した5年間（前連結会計年度は3年間）の事業計画に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために適用した成長率は4.0%（前連結会計年度は3.8%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は19.0%（前連結会計年度は14.8%）を使用しております。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を1,933百万円上回っており、仮に割引率が0.7%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

4. オルゲン食品社、キュクレ食品社及びイスタンブール味の素食品販売社

当社は、オルゲン食品社、キュクレ食品社及びイスタンブール味の素食品販売社を合わせたトルコの食品事業を単一の資金生成単位と捉えてのれん及び耐用年数の確定できない無形資産（商標権）の減損テストを行っております。当連結会計年度のトルコの食品事業に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産（商標権）の減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した5年間の事業計画に基づいております。当該事業計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は9.5%、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は21.1%です。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を79百万円上回っており、仮に割引率が0.1%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

資金生成単位及び資金生成単位グループに配分したのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

資金生成単位及び資金生成単位グループ	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
味の素ウィンザー社	49,521	46,895
AGF	30,906	30,906
味の素アルテア社	15,380	14,564
トルコの食品事業	-	7,435
その他	798	9,180
合計	96,606	108,981

資金生成単位及び資金生成単位グループに配分した耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

資金生成単位及び資金生成単位グループ	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
AGF	25,907	25,907
トルコの食品事業	-	1,631
その他	721	785
合計	26,629	28,324

15. リース

当社グループのリース取引は、以下のとおりです。

(1) ファイナンス・リース（借手側）

当社グループでは、ファイナンス・リースとして建物、機械装置等の賃借を行っております。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	将来の最低リース料総額	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	562	616
1年超5年以内	1,319	1,540
5年超	63	6,080
合計	1,944	8,237
(控除) 利息相当額	8	308
将来の最低リース料総額の現在価値	1,935	7,928

（単位：百万円）

	将来の最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	558	591
1年超5年以内	1,313	1,452
5年超	63	5,883
合計	1,935	7,928

一部の契約には更新又は購入選択権が付されています。エスカレーション条項が付されている重要な契約はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識した変動リース料はありません。

解約不能サブリース契約の下で受け取ると予想される将来の最低サブリース料の合計は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
予想される将来の最低サブリース料の合計	22	17

(2) オペレーティング・リース（借手側）

当社グループでは、解約不能オペレーティング・リースとして建物、車両等の賃借を行っております。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	4,134	4,071
1年超5年以内	9,472	9,594
5年超	7,046	4,755
合計	20,653	18,421

解約不能サブリース契約の下で受け取ると予想される将来の最低サブリース料の合計は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
予想される将来の最低サブリース料の合計	463	422

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識したリース料及びサブリース料とその内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低リース料総額	4,501	4,986
変動リース料	43	57
受取サブリース料	208	226
リース料及びサブリース料合計	4,336	4,817

一部の契約には更新オプションや購入選択権、エスカレーション条項が付されておりますが、重要なものではありません。

(3) オペレーティング・リース（貸手側）

当社グループでは、解約不能オペレーティング・リースとして車両等の賃貸を行っております。

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	201	180
1年超5年以内	262	242
5年超	-	-
合計	463	422

16. 子会社

(1) 重要な子会社の詳細

重要な子会社は以下のとおりです。

会社名	資本金又は 出資金	主要な事業内容	所在地	当社グループが 保有する普通株 式の割合(%)	非支配持分が保 有する普通株式 の割合(%)
味の素冷凍食品(株)	百万円 9,537	冷凍食品	日本	100.0	-
クノール食品(株)	百万円 4,000	調味料・加工食品	日本	100.0	-
味の素AGF(株)(注)1	百万円 3,862	コーヒー類	日本	100.0	-
味の素ファインテクノ(株)	百万円 315	化成品	日本	100.0	-
味の素物流(株)	百万円 1,930	物流	日本	96.5	3.5
タイ味の素社	千タイバーツ 796,362	調味料・加工食品	タイ	78.9	21.1
タイ味の素販売社	千タイバーツ 50,000	調味料・加工食品	タイ	100.0	-
インドネシア味の素社	千米ドル 8,000	調味料・加工食品	インドネシア	51.0	49.0
インドネシア味の素販売社	千米ドル 250	調味料・加工食品	インドネシア	100.0	-
ベトナム味の素社	千米ドル 50,255	調味料・加工食品	ベトナム	100.0	-
味の素ウィンザー社 (注)2	千米ドル 15,030	冷凍食品	アメリカ	100.0	-
味の素ハートランド社 (注)3	千米ドル 750	動物栄養	アメリカ	100.0	-
味の素ノースアメリカ社 (注)4	千米ドル 0	アミノ酸、加工用う ま味調味料・甘味 料、化成品	アメリカ	100.0	-
ブラジル味の素社	千ブラジル レアル 863,298	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料・甘味料、動物栄 養、アミノ酸	ブラジル	100.0	-
味の素ユーロリジン社	千ユーロ 26,865	動物栄養	フランス	100.0	-
味の素オムニケム社	千ユーロ 21,320	アミノ酸	ベルギー	100.0	-

(注)1. 味の素AGF(株)は2017年7月1日より、その商号を味の素ゼネラルフーズ(株)から変更しております。

(注)2. 味の素ウィンザー社は2018年4月1日付で、その商号を味の素フーズ・ノースアメリカ社に変更しております。

(注)3. 味の素ハートランド社は2018年4月1日付で、その商号を味の素アニマル・ニュートリション・ノースアメリカ社に変更しております。

(注)4. 味の素ノースアメリカ社は2018年4月1日付で、その商号を味の素ヘルス・アンド・ニュートリション・ノースアメリカ社に変更しております。

(2) 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非支配持分株主との資本取引による変動額	65	58

(3) 子会社の支配喪失に伴う損益

前連結会計年度において子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は626百万円及び41百万円であり、連結損益計算書上、その他の営業費用の「その他」及びその他の営業収益の「その他」に計上しております。このうち、前連結会計年度において残存保有持分を公正価値で測定することにより認識した損益(税効果前)は41百万円です。

当連結会計年度において子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は40百万円であり、連結損益計算書上、その他の営業収益の「その他」に計上しております。このうち、当連結会計年度において残存保有持分を公正価値で測定することにより認識した損益(税効果前)はありません。

(4) 子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フローへの影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金による受取対価	4,249	647
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物の金額	2,013	261
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,235	386

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社

個々には重要性のない関連会社に対する持分の帳簿価額、並びに継続事業からの当期利益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関連会社に対する持分の帳簿価額	73,600	71,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	2,406	1,986
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	605	278
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	3,011	2,265

(2) 共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する持分の帳簿価額、並びに継続事業からの当期利益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
共同支配企業に対する持分の帳簿価額	57,033	60,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	130	1,994
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	2	218
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	133	2,212

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	純損益 として 認識	その他の 包括利益 として 認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	12,525	1,738	1,949	38	12,698
有給休暇に係る債務	2,006	32	-	3	1,977
未払賞与	3,168	746	-	33	3,947
連結会社間内部利益消去	1,795	24	-	-	1,771
期間費用	4,139	883	-	11	5,011
その他	11,032	1,239	104	141	9,830
合計	34,667	1,404	1,845	128	35,235
繰延税金負債					
固定資産再評価	14,912	1,058	-	576	13,278
固定資産圧縮積立金	4,616	164	-	0	4,452
金融資産の公正価値の 純変動	8,665	-	643	-	9,308
連結上の土地評価	2,559	-	-	-	2,559
その他	7,831	1,479	-	240	9,550
合計	38,585	257	643	336	39,150
繰延税金資産及び負債の純額	3,917	1,661	1,202	464	3,914

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	純損益 として 認識	その他の 包括利益 として 認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	12,698	1,167	2,951	193	14,289
有給休暇に係る債務	1,977	603	-	74	2,506
未払賞与	3,947	120	-	66	3,761
連結会社間内部利益消去	1,771	1,219	-	-	2,990
期間費用	5,011	521	-	21	4,469
減損損失	1,313	3,172	-	217	4,268
その他	8,516	420	87	1,176	10,198
合計	35,235	3,606	3,038	604	42,482
繰延税金負債					
固定資産再評価	13,278	2,407	-	591	11,462
固定資産圧縮積立金	4,452	448	-	-	4,004
金融資産の公正価値の 純変動	9,308	-	839	91	10,238
連結上の土地評価	2,559	6	-	-	2,565
その他	9,550	614	-	962	11,126
合計	39,150	2,235	839	1,644	39,397
繰延税金資産及び負債の純額	3,914	5,841	2,199	1,039	3,085

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	8,249	13,080
繰延税金負債	12,163	9,994
純額	3,914	3,085

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりです。(税額ベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	44,612	36,657
繰越欠損金	8,526	8,384
繰越税額控除	2,851	1,526
合計	55,989	46,568

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりです。
繰越欠損金(税額ベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	15	19
1年超2年以内	19	248
2年超3年以内	84	104
3年超4年以内	71	185
4年超5年以内	178	132
5年超	8,157	7,692
合計	8,526	8,384

繰越税額控除(税額ベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	584	546
1年超2年以内	1,830	416
2年超3年以内	436	563
3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-
5年超	-	-
合計	2,851	1,526

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さない可能性が高いためです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、それぞれ285,826百万円及び311,572百万円です。

(4) 将来の課税所得に依拠した繰延税金資産

各期末から起算した当連結会計年度又は前連結会計年度において、損失を生じており、かつ、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している当社及び一部の子会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ3,571百万円及び5,553百万円認識しております。

上記は、各社のマネジメントが、繰越欠損金及び将来減算一時差異を控除可能な課税所得の発生可能性を、過去の業績、承認された将来の事業計画、タックスプランニングの機会等に基づき慎重に評価した結果、繰延税金資産を認識したものです。

(5) 税金費用

税金費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	20,056	22,494
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	2,051	2,764
税率変更	771	2,146
その他	381	930
繰延税金費用計	1,661	5,841
合計	21,717	16,653

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,146百万円及び588百万円です。

(6) 法定実効税率と実際負担税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりです。

実際負担税率は税引前利益に対する税金費用の負担割合を表示しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
持分法による損益	0.9	1.4
在外営業活動体の適用税率との差異	3.7	3.4
法人税額の特別控除等	2.0	3.0
税制改正影響	0.9	2.7
その他	1.8	0.8
実際負担税率	25.1	19.5

当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として法定実効税率を計算しております。ただし、在外営業活動体はその所在地における法人税等が課されております。

19. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形	896	1,875
買掛金	88,228	110,402
未払金	45,340	44,893
その他	26,375	28,272
合計	160,840	185,443

20. 社債及び借入金等

(1) 社債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における社債の内訳は、以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素株	第20回無担保社債	2008年 9月17日	19,973 (-)	19,978 (-)	1.890	なし	2020年 9月17日
味の素株	第21回無担保社債	2016年 3月2日	19,938 (-)	19,948 (-)	0.200	なし	2023年 3月2日
味の素株	第22回無担保社債	2016年 3月2日	24,907 (-)	24,918 (-)	0.305	なし	2026年 3月2日
味の素株	第23回無担保社債	2016年 3月2日	24,876 (-)	24,883 (-)	0.939	なし	2036年 2月29日
味の素株	第24回無担保社債	2017年 3月9日	19,919 (-)	19,930 (-)	0.190	なし	2024年 3月8日
味の素株	第25回無担保社債	2017年 3月9日	29,889 (-)	29,900 (-)	0.355	なし	2027年 3月9日
味の素株	第26回無担保社債	2017年 3月9日	29,846 (-)	29,853 (-)	0.921	なし	2037年 3月9日
合計			169,347 (-)	169,413 (-)	-	-	-

「前連結会計年度」、「当連結会計年度」欄の()内は1年内償還予定の金額です。

(2) 借入金等

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入金等の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,153	15,280	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,929	11,285	0.43	-
長期借入金	129,617	140,298	0.85	2019年4月 ~ 2037年11月
合計	164,700	166,864	-	-

平均利率は、各連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

21. キャッシュ・フロー情報

財務活動から生じる負債の変動は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	キャッ シュ・フ ローから生 じる変動	非資金取引から生じる変動					期末残高
			企業結合	為替換算 差額	公正価値の 変動	リース資産 の取得	その他	
短期借入金	11,153	3,313	603	210	-	-	-	15,280
長期借入金（注）1	153,546	786	1,036	2,212	-	-	-	151,584
社債	169,347	-	-	-	-	-	66	169,413
リース債務	1,935	646	5	26	-	6,606	-	7,928
デリバティブ負債又は 資産（ ）（注）2	2,121	99	-	-	1,216	-	-	3,238
財務活動によるキャッ シュ・フローから生じ る負債合計額	338,104	1,782	1,645	1,975	1,216	6,606	66	347,445

（注）1．1年内返済予定の残高を含んでおります。

（注）2．デリバティブは、借入金をヘッジする目的で保有しているものです。

22. 引当金

主な引当金の増減並びに期首及び期末残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	賦課 引当金	環境対策 引当金	契約損失 引当金	訴訟損失 引当金	その他	合計
2016年4月1日残高	3,516	1,189	2	3,319	2,954	10,979
期中増加額(引当)	3,216	467	6,454	43	447	10,628
期中増加額 (時の経過により生じた増加額)	-	-	-	-	3	3
期中減少額(目的使用)	3,382	88	2	164	1,540	5,178
期中減少額(戻入)	0	235	-	-	200	437
為替換算差額	34	37	-	33	3	41
その他	33	-	-	95	15	113
2017年3月31日残高	3,281	1,295	6,454	3,136	1,673	15,841
期中増加額(引当)	3,247	847	610	150	1,408	6,264
企業結合	-	-	-	-	3	3
期中増加額 (時の経過により生じた増加額)	-	-	-	-	3	3
期中減少額(目的使用)	3,141	183	51	-	455	3,832
期中減少額(戻入)	5	31	-	477	180	694
為替換算差額	24	50	-	84	14	143
その他	-	-	-	-	16	16
2018年3月31日残高	3,406	1,978	7,013	2,894	2,453	17,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動負債	4,579	6,348
非流動負債	11,261	11,397
合計	15,841	17,746

(1) 賦課引当金

賦課金に係る引当金は、当社グループが法規制に従い政府に対して支払いが見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、当連結会計年度末より1年以内の時期です。

(2) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後の時期です。

(3) 契約損失引当金

主として、医薬品の製造受託契約の履行に伴い発生する損失に備え、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回る金額を見積って計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、当連結会計年度末より8年以内と見込んでおりますが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の新薬の認可取得状況等により、今後変動する可能性があります。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出に備え、損害賠償金等について、各連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

23. 偶発負債

当社グループにおける債務保証に関する、割引前の将来最大支払可能性額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
グラニューブルズ・オムニケム社 (共同支配企業)	2,156	2,153
その他	104	54
合計	2,260	2,207

上記の債務者が借入等を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する費用を負担することがあります。

なお、当該債務保証の最長残存期間は5年です。

24. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループでは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。

(a) 国内の確定給付型の退職後給付制度

当社グループは日本において複数の確定給付型の制度を有しております。これらの確定給付型の制度における給付額は、退職までに獲得した退職金累計ポイントを基に算定される基準給与及び20年国債利回りをベースとした給付利率に基づいて算定しております。また、加入期間が20年以上の場合、年金による受給の選択が可能となります。

主な確定給付制度は味の素企業年金基金により運営されております。この制度は法律に従って最低積立基準額を満たすことが要求されており、積立不足が存在する場合は、定められた期間内に掛け金の追加拠出を行うことが要求されております。

同年金基金は当社の指定した所定の方針に基づき制度資産を運用する責任を有しております。

(b) 海外の確定給付型の退職後給付制度

在外連結子会社では、インドネシア、ベルギー、タイ、フランス、フィリピン等で確定給付型の退職後給付制度を採用しております。このうち主なものはインドネシアの連結子会社であるインドネシア味の素社、インドネシア味の素販売社及びアジネックス・インターナショナル社が採用している確定給付型退職一時金制度です。

インドネシアの確定給付型退職一時金制度における給付額は、主に最終の給与に一定割合を乗じた金額を積み上げて計算される最終給与比例方式により算定されております。

当該確定給付型退職一時金制度は、インドネシア会社法の定めにより最低給付水準の定めがあります。

確定給付制度に関連するリスク

当社グループの主要な制度は、利率リスク、制度資産の運用リスク等のリスクにさらされております。

(a) 利率リスク

優良社債又は国債の利回りの下落は、確定給付制度債務の増加となります。しかし、これは制度資産の公正価値の増加と部分的に相殺されます。

(b) 制度資産の運用リスク

制度資産の一部は株式及び債券で運用されており、価格変動の影響を受けます。

退職給付に係る負債又は資産の内訳

前連結会計年度末の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
確定給付制度債務の現在価値	246,577	13,898	260,475
制度資産の公正価値	202,814	4,191	207,006
退職給付に係る負債又は資産の純額	43,762	9,707	53,469
連結財政状態計算書上の金額			
資産（その他の非流動資産）	1,946	-	1,946
負債（長期従業員給付）	45,709	9,707	55,416

当連結会計年度末の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
確定給付制度債務の現在価値	258,950	15,879	274,830
制度資産の公正価値	209,643	5,049	214,692
退職給付に係る負債又は資産の純額	49,307	10,830	60,137
連結財政状態計算書上の金額			
資産（その他の非流動資産）	2,417	-	2,417
負債（長期従業員給付）	51,725	10,830	62,555

確定給付制度債務

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
2016年4月1日残高	238,647	12,918	251,566
勤務費用	6,359	1,040	7,399
利息費用	1,105	486	1,592
確定給付負債の純額の再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	20,553	5	20,547
財務上の仮定の変更により生じた数理計算 上の差異	6,548	409	6,139
実績修正	1,229	19	1,209
過去勤務費用	-	3	3
制度加入者による拠出	-	20	20
制度からの支払	11,694	515	12,210
為替換算差額	-	469	469
企業結合及び処分の影響	489	-	489
その他	125	3	129
2017年3月31日残高	246,577	13,898	260,475
勤務費用	5,860	1,270	7,130
利息費用	1,800	530	2,330
確定給付負債の純額の再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	13,986	36	13,950
財務上の仮定の変更により生じた数理計算 上の差異	499	48	547
実績修正	2,417	176	2,593
過去勤務費用	-	15	15
制度加入者による拠出	-	30	30
制度からの支払	11,903	686	12,589
為替換算差額	-	249	249
企業結合及び処分の影響	301	256	44
その他	13	126	140
2018年3月31日残高	258,950	15,879	274,830

なお、当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、国内が15.2年、海外が13.7年です。

制度資産

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
2016年4月1日残高	196,682	4,061	200,744
利息収益	926	103	1,029
制度資産の公正価値の再測定			
制度資産に係る収益	4,194	11	4,205
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	200	0	200
制度への拠出			
事業主による拠出	12,287	456	12,743
制度加入者による拠出	-	20	20
制度からの支払	11,380	189	11,569
為替換算差額	-	273	273
企業結合及び処分の影響	313	-	313
その他	218	0	218
2017年3月31日残高	202,814	4,191	207,006
利息収益	1,493	95	1,589
制度資産の公正価値の再測定			
制度資産に係る収益	4,429	36	4,466
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	224	5	218
制度への拠出			
事業主による拠出	12,171	614	12,785
制度加入者による拠出	-	26	26
制度からの支払	11,517	279	11,797
為替換算差額	-	246	246
その他	26	123	150
2018年3月31日残高	209,643	5,049	214,692

なお、翌期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の確定給付制度への予想拠出額は、10,679百万円です。

制度資産の構成は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	国内	海外	国内	海外
債券				
公表市場価格 あり	9,205	-	3,890	-
公表市場価格 なし	3,281	-	1,502	-
株式				
公表市場価格 あり	2,686	-	2,886	-
公表市場価格 なし	1,309	-	2,206	-
合同運用投資				
債券				
公表市場価格 なし	95,497	548	105,579	556
株式				
公表市場価格 なし	46,356	-	50,128	-
その他				
公表市場価格 なし	3,533	-	3,834	-
生保一般勘定				
公表市場価格 なし	37,444	3,417	38,341	4,326
現金及び現金同等物	1,070	143	1,080	106
その他	2,430	80	192	59
合計	202,814	4,191	209,643	5,049

上記の債券及び株式は、公表市場価格があるものは、相場価格を用いて評価しており、公表市場価格があるものに分類しております。それ以外の債券及び株式は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、公表市場価格がないものに分類しております。

また、制度資産のうち、当社自身が保有している当社の譲渡可能な金融商品はありません。

数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	国内	海外	国内	海外
割引率	0.8	4.0	0.7	3.9

確定給付制度債務の感応度分析

割引率が0.1%変化した場合に想定される主な会社の確定給付制度債務の現在価値への影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	国内	海外
割引率が0.1%低下した場合の確定給付制度債務の増加額	3,908	225
割引率が0.1%上昇した場合の確定給付制度債務の減少額	3,831	239

なお、当該分析は、割引率以外の数理計算上の仮定が一定であることを前提として計算されておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

確定給付費用

発生した退職給付費用のうち、確定給付費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
勤務費用	6,359	1,040	7,399	5,860	1,270	7,130
利息収益又は利息費用	179	383	562	306	434	740
過去勤務費用	-	3	3	-	15	15
合計(純損益)	6,538	1,420	7,959	6,166	1,719	7,886
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	20,553	5	20,547	13,986	36	13,950
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	6,749	409	6,339	275	53	328
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	4,194	11	4,205	4,429	36	4,466
その他の数理計算上の仮定の変更及び実績修正	1,229	19	1,209	2,417	176	2,593
合計 (その他の包括利益)	8,380	412	8,792	12,249	157	12,407

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度13,338百万円、当連結会計年度14,681百万円です。

(2) その他の従業員給付

短期従業員給付、その他長期従業員給付として、連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期従業員給付		
未払給与	3,139	3,249
未払賞与	15,906	15,813
有給休暇に係る債務	11,308	12,287
その他	5,147	6,460
合計	35,501	37,811
その他長期従業員給付		
株式給付引当金	-	84
役員退職慰労引当金	464	543
その他	1,710	1,624
合計	2,175	2,252

25. 資本金及び剰余金

(1) 授権株式数、発行済株式数、自己株式数

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
授権株式数(株) (無額面普通株式)	1,000,000,000	1,000,000,000
発行済株式数(株)(注)1 (無額面普通株式)		
期首:	583,762,654	571,863,354
自己株式の消却による減少	11,899,300	-
期末:	571,863,354	571,863,354
当社保有の自己株式数(株)(注)2 (無額面普通株式)		
期首:	2,724,205	2,729,750
期末:	2,729,750	3,971,026

(注)1. 発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注)2. 当社は、当連結会計年度において、当社の役員等を対象として、中期業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託の仕組みを採用しており、当連結会計年度において、役員報酬BIP信託により当社普通株式971,000株(株式の取得価額の総額2,169百万円)を取得しております。

なお、役員報酬BIP信託が有する当社株式は、連結財政状態計算書において「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託による当社株式の取得に係る支出は、連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として表示しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

剰余金は以下から構成されます。

資本剰余金

i. 資本準備金

日本の会社法では、資本性金融商品の発行に対する払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は組み入れた後、株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、資本準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができます。資本準備金は分配可能額の計算からは控除されます。

ii. その他資本剰余金

資本準備金以外の資本剰余金で、自己株式処分差額等が含まれます。

利益剰余金

i. 利益準備金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。利益準備金は積み立てた後、株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、利益準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができます。利益準備金は分配可能額の計算からは控除されます。

ii. その他利益剰余金

その他利益剰余金は、株主配当引当積立金、繰越利益剰余金等が含まれます。これらは当社グループの稼得した利益の累積額を表しております。

(3) 自己資本の管理

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

そのために、当社グループは自己資本の効率性を重視し、親会社所有者帰属持分比率、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を主要な指標に用いております。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分です。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
自己資本（単位：百万円）	616,315	641,445
親会社所有者帰属持分比率（単位：%）	45.6	45.0
親会社所有者帰属持分当期利益率（単位：%）	8.7	9.7

当社グループは、経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、この指標に関してもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社グループにおいて、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

26. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,715	2016年3月31日	2016年6月29日	2016年6月30日
中間配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2016年9月30日	2016年11月8日	2016年12月5日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2017年3月31日	2017年6月27日	2017年6月28日
中間配当 (1株当たり配当額：15円)	8,536	2017年9月30日	2017年11月7日	2017年12月5日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

また、配当の効力発生日が2018年4月1日以降になるものは以下のとおりです。

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：17円)	9,670	2018年3月31日	2018年6月26日	2018年6月27日

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

27. 株式報酬

(1) 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「役員等」という。）の貢献意欲を高めることを目的として、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託（以下、「信託」という。）に22億円を上限として金銭を拠出し、信託が拠出された金銭で110万株を上限に当社株式を取得し、2017年4月1日から開始する3事業年度の中期経営計画期間（以下、「対象期間」という。）の終了後、対象期間の最終事業年度の業績評価に応じて、信託から役員等に対して当社株式の交付等を行うものです。

本制度の対象者は、対象期間中に当社の役員等であること（社外取締役、対象期間を通じて国内非居住者である役員等及び2017年6月30日までに退任した役員等を除く）です。

役員等に交付等が行われる当社株式等の対象となる当社株式数（注1）は、業績評価の評価指標である対象期間の最終年度の事業利益（注2）及び資産合計事業利益率（ROA）（注3）（いずれも連結ベース）の目標達成度に応じて、予め設定した役位別の中期業績評価指数に基づく中期業績連動報酬額を、信託が取得した当社株式の平均取得単価で除して得られた数とします。ただし、100株未満は切り捨てます。

本制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。本制度は報酬として株式の交付等を行うものであるため行使価額はありません。

（注）1．当社株式等の交付等の対象となる当社株式の数

$$\left(\text{役位別の中期業績評価指数} \right) \times \left(\text{指数100につき10,000千円} \right) \div \left(\text{信託内の当社株式の平均取得単価} \right)$$

（100株未満切り捨て）

（注）2．事業利益（連結ベース）

売上高 - 売上原価 - 販売費・研究開発費及び一般管理費 + 持分法による損益

（注）3．資産合計事業利益率（ROA）（連結ベース）

事業利益 ÷ 資産合計 × 100

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、資本に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2,169百万円及び971,000株です。

(3) 公正価値の測定基礎及び加重平均公正価値

付与日における公正価値は、当社株式の観察可能な市場価格を基礎として測定しております。また、予想配当を公正価値の測定に織り込んでおります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に付与した当社株式の公正価値の測定基礎及び加重平均公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
付与日の株価	-	2,472.5円
権利確定期間	-	3年
年間予想配当	-	30円/株
割引率	-	0.0 %
加重平均公正価値	-	2,382.5円

(4) 本制度に関して計上した費用の総額

本制度に関して計上した費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ - 百万円及び407百万円です。

(5) 税務当局に移転すると見込んでいる金額の見積り

本制度に関して、従業員の納税義務を決済するために税務当局に移転すると見込んでいる金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ - 百万円及び151百万円と見積もっております。

28. 販売費

販売費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物流費	43,787	47,723
広告費	35,148	35,581
販売促進費	26,399	25,052
販売手数料	2,794	2,966
従業員給付費用	39,996	40,879
減価償却費及び償却費	2,020	2,051
その他	19,301	19,599
合計	169,448	173,855

29. 研究開発費

研究開発費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付費用	12,717	12,998
減価償却費及び償却費	2,201	2,324
委託費及び消耗品費	6,979	6,900
その他	5,236	5,609
合計	27,134	27,833

30. 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付費用	53,496	56,642
減価償却費及び償却費	8,006	8,493
その他	34,616	37,264
合計	96,119	102,400

31. 従業員給付費用

従業員給付費用の発生金額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与	113,881	122,547
賞与	33,159	33,193
有給休暇費用	2,177	2,443
退職給付費用	9,203	9,821
役員報酬	2,568	2,727
役員賞与	328	379
株式報酬	-	407
福利費他	41,143	41,640
合計	202,463	213,160

32. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却益	5,312	2,712
リース料収入	690	676
還付金・還付加算金	33	565
保険金収入	696	114
その他	2,808	5,699
合計	9,541	9,768

33. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減損損失	1,965	11,681
固定資産除却損	3,657	2,973
訴訟損失費用	1,037	1,437
為替差損	1,272	1,103
契約損失引当金繰入額	6,451	610
株式売買契約評価損	2,037	-
その他	6,354	5,962
合計	22,776	23,770

34. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	3,162	4,405
小計	3,162	4,405
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,217	1,341
小計	1,217	1,341
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	975	-
小計	975	-
為替差益	1,303	3,108
その他	625	728
合計	7,283	9,584

35. 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,128	2,621
デリバティブ	403	420
小計	2,532	3,042
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 及び金融負債	-	2,959
小計	-	2,959
引当金の時の経過による割引の戻し	3	3
損失評価引当金繰入額	357	13
その他	1,322	1,439
合計	4,216	7,458

36. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動：		
当期発生額	6,675	3,224
税効果調整前	6,675	3,224
税効果額	1,978	942
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	4,696	2,282
確定給付制度の再測定に係る剰余金：		
当期発生額	8,556	12,297
税効果調整前	8,556	12,297
税効果額	1,949	2,951
確定給付制度の再測定に係る剰余金	6,607	9,346
持分法適用会社における持分相当額：		
当期発生額	540	384
持分法適用会社における持分相当額	540	384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当期発生額	95	460
組替調整額		
為替リスク	92	62
金利リスク	403	420
税効果調整前	400	22
税効果額	126	67
キャッシュ・フロー・ヘッジ	274	90
先渡契約の先渡要素の価値の変動(注)：		
当期発生額	216	138
組替調整額	-	-
税効果調整前	216	138
税効果額	53	24
先渡契約の先渡要素の価値の変動	162	114
在外営業活動体の換算差額：		
当期発生額	1,624	4,670
組替調整額	184	-
税効果調整前	1,809	4,670
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	1,809	4,670
持分法適用会社における持分相当額：		
当期発生額	15	126
組替調整額	82	14
持分法適用会社における持分相当額	67	112
その他の包括利益合計	617	11,262

(注) 先渡契約の先渡要素の変動は、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする先渡契約の先渡要素の金額です。

37. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業からの当期利益	53,065	60,741
非継続事業からの当期利益	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	53,065	60,741

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中平均普通株式数	571,779	568,512

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	92.81	106.84
非継続事業	-	-
基本的1株当たり当期利益合計	92.81	106.84

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 - 株 当連結会計年度 971,000株

38. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は、以下のとおりです。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	強制的に公正価値で測定されるもの	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(流動資産)		
その他の金融資産		
デリバティブ資産(注)	1,085	297
(非流動資産)		
長期金融資産		
負債性金融商品	452	527
デリバティブ資産(注)	30	12
(流動負債)		
その他の金融負債		
デリバティブ負債(注)	2,814	1,937
(非流動負債)		
その他の金融負債		
デリバティブ負債(注)	4,404	8,324

(注) 上記のデリバティブ資産及び負債のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているものについては公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。金額は「(3) ヘッジ会計」をご参照ください。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(流動資産)		
現金及び現金同等物	186,003	187,869
売上債権及びその他の債権	186,503	200,270
その他の金融資産		
負債性金融商品	9,961	10,318
(非流動資産)		
長期金融資産		
負債性金融商品	5,048	9,877
(流動負債)		
仕入債務及びその他の債務	160,840	185,443
短期借入金	11,153	15,280
1年内返済予定の長期借入金	23,929	11,285
その他の金融負債	2,234	2,088
(非流動負債)		
社債	169,347	169,413
長期借入金	129,617	140,298
その他の金融負債	14,048	20,104

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(非流動資産)		
長期金融資産		
資本性金融商品(注)	57,392	59,625

(注) 取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し保有することがあります。その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

上記の資本性金融商品に関する前連結会計年度及び当連結会計年度における、主な銘柄別の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,496
ハウス食品グループ本社(株)	6,544
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,356
三菱食品(株)	2,911
清水建設(株)	2,605

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,455
ハウス食品グループ本社(株)	9,521
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,558
(株)ファイネット	2,583
三菱食品(株)	2,573

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する資本性金融商品からの受取配当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中に認識を中止した資本性金融商品からの配当金	92	8
期末日現在で保有する資本性金融商品からの配当金	1,125	1,333
合計	1,217	1,341

取引先の株式は、取引関係の強化、ひいては当事業の発展に資すると判断する限り、保有し続けますが、毎年取締役会で検証を行い、保有する意義の乏しい銘柄は、適宜株価や市場動向を見て、売却します。また、持分の追加取得により子会社株式等となる場合は、処分に含んでおります。

処分日における公正価値及び処分に係る累積利得又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
処分日における公正価値	8,257	1,209
処分に係る累積利得又は損失()	5,658	557

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,290百万円、455百万円です。

(2) 金融商品に係るリスク管理

信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対して営業債権等の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの営業債権等が回収不能となる信用リスクにさらされております。

当社は、営業債権等について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することで回収損失リスクの早期把握や軽減を図っており、必要に応じて保証金を受け入れる等の対応を行っております。子会社に関しても、当社に準じて、同様の管理を行っております。なお、当社グループは、単独の取引先に対して過度に集中した信用リスクを有しておりません。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクがありますが、これを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示されている金融資産の帳簿価額です。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーについて債務保証額で表示しております。債務保証額は「23. 偶発負債」を参照ください。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、12,188百万円及び12,220百万円です。なお、金融資産と金融負債の相殺の要件を満たさないため連結財政状態計算書において相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

流動性リスク

金融市場の混乱又は停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要とときに必要な額を調達できなくなる流動性リスクにさらされております。これに対して、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム及びグループ内融資の活用により、連結有利子負債の削減と流動性リスク軽減に努めております。流動性リスクは、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することにより管理しております。

当社グループの非デリバティブ金融負債の期日別残高は、以下のとおりです。流動負債のうち、支払期日が1年以内であり、かつ帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローが一致しているものは下表に含めておりません。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	183,499	1,149	1,149	1,149	20,947	771	158,330
借入金	174,446	36,514	11,852	13,168	13,086	15,092	84,730
その他（注）	14,253	704	537	368	328	156	12,157
金融保証契約	2,260	2,260	-	-	-	-	-

（注）その他の主な内容は、預り保証金、リース債務です。

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	182,347	1,149	1,149	20,945	771	20,768	137,561
借入金	179,629	28,134	13,871	16,052	15,467	12,419	93,684
その他（注）	20,518	642	475	417	395	280	18,307
金融保証契約	2,207	2,207	-	-	-	-	-

（注）その他の主な内容は、預り保証金、リース債務です。

当社グループのデリバティブの流動性分析は、以下のとおりです。なお、他の契約と純額決済するデリバティブについても総額で表示しております。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

		1年以内	1年超
通貨関連	収入	1,085	30
	支出	239	161
金利関連	支出	294	3,491
金利通貨関連	収入	336	476
株式売買契約	支出	2,115	-

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

		1年以内	1年超
通貨関連	収入	297	12
	支出	1,278	57
金利関連	支出	307	3,366
金利通貨関連	収入	325	-
	支出	-	385
非支配持分に係る売建プット・オプション	支出	-	3,132

市場リスク

当社グループは、グローバルに事業活動を行っており、様々な通貨に関して生じる為替変動リスクにさらされております。為替変動リスクは、認識されている外貨建ての債権債務及び外貨建ての予定取引から発生しております。

外貨建ての債権債務に関して、通貨別月別に把握した為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。外貨建ての予定取引に関しては、為替相場の状況により、原則として月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月を超えない範囲で先物為替予約等を行っております。

また、当社グループは、有利子負債による資金調達を行っております。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクにさらされております。有利子負債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用しております。

さらに、当社グループは、主に取引先企業の資本性金融商品を保有しておりますがこれらから生じる市場の変動リスクにさらされております。なお、資本性金融商品には、短期トレーディング目的で保有するものではありません。資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

主な為替変動リスクのエクスポージャー（純額）は、以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクについてヘッジされているものを除いております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル	93,105千米ドル	69,056千米ドル
ユーロ	12,807千ユーロ	11,180千ユーロ

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円が米ドル及びユーロについてそれぞれ1%円高になった場合の税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりです。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
税引前当期利益		
米ドル	87	68
ユーロ	15	14
その他の包括利益(税効果調整前)		
米ドル	17	6
ユーロ	0	0

金利変動リスクのエクスポージャーは、以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている借入金を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
変動金利の借入金	5,875	6,797

株価変動リスクのエクスポージャーは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
長期金融資産	57,392	59,625

(3) ヘッジ会計

為替リスク

外貨建債権及び外貨建債務について為替リスクにさらされております。また、外貨建の棚卸資産の販売、外貨建の棚卸資産の仕入及び外貨建の子会社株式等の取得に係る予定取引について為替リスクにさらされております。

(公正価値ヘッジ)

当社グループの為替リスクの管理は、外貨建債権及び外貨建債務の残高の範囲内で先物為替予約等によりリスクヘッジすることを原則としております。

外貨建債権及び外貨建債務は、取引ごとにヘッジ対象の決済通貨に対して先物為替予約等でヘッジしております。

また、当社グループは機能通貨の異なる連結会社間の一部の外貨建債権債務の為替リスクについて、通貨スワップでヘッジしております。なお、通貨スワップの先渡要素と直物要素を区分し、直物要素の価値の変動のみをヘッジ指定しております。

ヘッジ対象となる外貨建債権及び外貨建債務に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合に、公正価値ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の外貨建債権及び外貨建債務額とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。また、連結会社間の外貨建債権債務の為替リスクのヘッジは、ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、公正価値の変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替レート差から生じるものが想定されます。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当社グループの予定取引の為替リスクの管理は、予定取引に対して先物為替予約等を行う場合、原則として月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月を超える期間の先物為替予約等を行ってはならないとしております。

外貨建の棚卸資産の販売、外貨建の棚卸資産の仕入、外貨建の子会社株式等の取得及び売却に係る予定取引について、取引ごとにヘッジ対象の決済通貨に対して先物為替予約等でヘッジしております。

上記の取引に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合に、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の外貨建棚卸資産の販売価額、外貨建棚卸資産の仕入価額、外貨建子会社株式等の取得価額及び売却価額とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、キャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替レート差から生じるものが想定されます。

期末日におけるヘッジ手段の想定元本の期日別残高及びヘッジ手段の平均レートの内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

	期日別残高			平均レート
	1年以内	1年超	合計	
先物為替予約 (売建)				
米ドル	4,119千米ドル	-	4,119千米ドル	111.47円 / 米ドル
ユーロ	1,335千ユーロ	-	1,335千ユーロ	120.69円 / ユーロ
タイバーツ	27,453千タイバーツ	-	27,453千タイバーツ	3.18円 / タイバーツ
(買建)				
米ドル	21,485千米ドル	-	21,485千米ドル	114.85円 / 米ドル 0.93ユーロ / 米ドル
通貨スワップ (売建)				
円	80,015,400千円	-	80,015,400千円	0.31タイバーツ / 円

当連結会計年度末（2018年3月31日）

	期日別残高			平均レート
	1年以内	1年超	合計	
先物為替予約 (売建)				
米ドル	6,254千米ドル	-	6,254千米ドル	108.36円 / 米ドル
ユーロ	1,536千ユーロ	-	1,536千ユーロ	132.42円 / ユーロ
タイバーツ	30,512千タイバーツ	-	30,512千タイバーツ	3.41円 / タイバーツ
(買建)				
米ドル	37,361千米ドル	-	37,361千米ドル	110.47円 / 米ドル 0.81ユーロ / 米ドル
通貨スワップ (売建)				
円	90,015,400千円	-	90,015,400千円	0.29タイバーツ / 円

為替リスクに関する公正価値ヘッジの状況は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	2,517千米ドル 801千ユーロ 21,369千タイバーツ	0百万円	1百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ (売建)	80,015,400千円	852百万円	-	その他の金融資産

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額	連結財政状態計算書上の表示科目
売上債権	448	0	売上債権及びその他の債権

上記のほかに、連結会社間の貨幣性項目について公正価値ヘッジを適用しておりますが、ヘッジ対象は連結財政状態計算書において相殺消去されております。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	3,247千米ドル 647千ユーロ 29,959千タイバーツ	12百万円	-	その他の金融資産
通貨スワップ (売建)	90,015,400千円	-	132百万円	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額	連結財政状態計算書上の表示科目
売上債権	557	12	売上債権及びその他の債権

上記のほかに、連結会社間の貨幣性項目について公正価値ヘッジを適用しておりますが、ヘッジ対象は連結財政状態計算書において相殺消去されております。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

為替リスクに関するキャッシュ・フロー・ヘッジの状況は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	1,602千米ドル 534千ユーロ 6,084千タイバーツ	0百万円	2百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
先物為替予約 (買建)	21,485千米ドル	11百万円	35百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
外貨建預金	201,603千トルコリラ	58百万円	-	現金及び現金同等物

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
棚卸資産の販売に係る予定取引	0
棚卸資産の仕入に係る予定取引	13
子会社株式等の取得に係る予定取引	44

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(単位:百万円)

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジからベース調整した金額
棚卸資産の販売に係る予定取引	23	12	その他の営業費用	-
棚卸資産の仕入に係る予定取引	133	-	-	513
子会社株式等の取得に係る予定取引	44	-	-	-

なお、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	3,006千米ドル 888千ユーロ 553千タイバーツ	9百万円	0百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
先物為替予約 (買建)	37,361千米ドル	1百万円	179百万円	その他の金融資産 その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
棚卸資産の販売に係る予定取引	6
棚卸資産の仕入に係る予定取引	122
子会社株式等の取得に係る予定取引	-

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジからベース調整した金額
棚卸資産の販売に係る予定取引	13	20	その他の営業費用	-
棚卸資産の仕入に係る予定取引	170	-	-	59
子会社株式等の取得に係る予定取引	79	-	-	35

なお、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

金利リスク

当社グループは、変動金利の借入金及び社債の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップによりリスクヘッジすることを原則としております。

変動金利の借入金及び社債は、取引ごとにヘッジ対象である変動金利の借入金及び社債の支払利息に対して金利スワップでヘッジしております。ヘッジ対象となる変動金利の借入金及び社債に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合は、キャッシュ・フローヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の金融商品残高とヘッジ手段の名目金額が等しくなるようにヘッジ指定しております。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、キャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利差から生じるものが想定されます。

当社グループの管理するヘッジ会計を適用している変動金利の借入金及び社債のリスク・エクスポージャーの程度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
変動金利の借入金残高	44,141	40,552

期末日における主なヘッジ手段の想定元本の期日別残高及びヘッジ手段の平均レートは以下のとおりです。
前連結会計年度末(2017年3月31日)

	期日別残高(百万円)			平均利率(%)
	1年以内	1年超	合計	
金利スワップ				
変動受取固定払	3,600	40,600	44,200	変動 0.064 固定 0.7413

当連結会計年度末(2018年3月31日)

	期日別残高(百万円)			平均利率(%)
	1年以内	1年超	合計	
金利スワップ				
変動受取固定払	3,600	37,000	40,600	変動 0.009 固定 0.7810

金利リスクに関するキャッシュ・フローヘッジの状況は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の 表示科目
金利スワップ 変動受取固定払	44,200	-	2,581	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
変動金利借入	1,944

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高が1,014百万円あります。

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(単位:百万円)

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した 報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッ ジから純損益に組替調整し た金額	組替調整額の連結損益計算 書上の表示科目
変動金利借入	86	247	金融費用

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたその他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益が 253百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額が58百万円あります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 （資産）	帳簿価額 （負債）	連結財政状態計算書上の 表示科目
金利スワップ 変動受取固定払	40,600	-	2,554	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
変動金利借入	1,825

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高が 961百万円あります。

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した 報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結損益計算書上の表示科目
変動金利借入	119	238	金融費用

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたその他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益が 29百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額が83百万円あります。

(4) 損失評価引当金

信用リスク管理実務

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の予想信用損失及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の予想信用損失に対して損失評価引当金を計上しております。

損失評価引当金の認識・測定に当たっては、金融資産に関する信用リスクの著しい増大の有無及び信用減損の有無によって金融資産をステージに分類しております。

ステージ1：信用リスクの著しい増大が見受けられない。

ステージ2：信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない。

ステージ3：信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している。

なお、信用リスクの著しい増大とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいては、利息又は元本の支払いについて、原則として30日超の延滞の事実、債務者の属する業界の景気動向等を加味し、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増大の有無を判断しております。

また、当社グループにおいては、発行者又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払いについて原則として90日超の延滞などが生じた場合に債務不履行が生じていると判断しております。

債務不履行に該当した場合は信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

上記のステージに関わらず、法的に債権が消滅する場合など、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

損失評価引当金の見積りに当たっては、一部の金融資産の予想信用損失を集合的ベースで測定しており、グループ会社ごとに独自にグループ又はサブグループを設定しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合は、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております（一般的なアプローチ）。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております（単純化されたアプローチ）。

12か月及び全期間の予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。なお、予想信用損失を集合的ベースで測定する際、過去における債務不履行の実績率を用いることがあります。

損失評価引当金及び対象となる金融資産に関する定量的及び定性的情報

一般的なアプローチが適用される金融資産

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の主な期末残高について、当社グループの内部規程に基づいた信用リスクの分類は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	ステージ1 見積期間が 12か月のもの	ステージ2 見積期間が 全期間のもの	ステージ3 見積期間が 全期間のもの	ステージ1 見積期間が 12か月のもの	ステージ2 見積期間が 全期間のもの	ステージ3 見積期間が 全期間のもの
未収金	7,538	1	222	10,719	-	146

表中の金額は信用リスクに対する最大エクスポージャー（損失評価引当金控除前）を表しており、連結財政状態計算書上、売上債権及びその他の債権に含まれております。

上記に対応する損失評価引当金のクラス別増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	ステージ1 見積期間が 12か月のもの	ステージ2 見積期間が 全期間のもの	ステージ3 見積期間が 全期間のもの	ステージ1 見積期間が 12か月のもの	ステージ2 見積期間が 全期間のもの	ステージ3 見積期間が 全期間のもの
期首残高	1	0	210	1	0	206
増加	0	-	12	0	-	-
減少	0	0	-	0	-	46
為替換算差額	0	0	15	0	0	14
期末残高	1	0	206	1	-	146

単純化されたアプローチが適用される金融資産
償却原価で測定する金融資産の期末残高について、当社グループの内部規程に基づいた信用リスクの分類は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
信用リスク度合：低	176,827	187,888
信用リスク度合：中	291	348
信用リスク度合：高	741	704
合計	177,860	188,942

表中の金額は信用リスクに対する最大エクスポージャー（損失評価引当金控除前）を表しております。
信用リスク度合（低、中、高）は、ステージの分類（ステージ1、2、3）を参考に判断しております。
「信用リスク管理実務」をご参照ください。

上記に対応する損失評価引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	955	1,027
増加	245	294
減少	216	271
為替換算差額	43	34
期末残高	1,027	1,016

信用補完

当社グループは、一部の営業債権及び貸付金に対する信用補完として、保険の付保や市場性のある有価証券及び預り保証金等の担保の取得を行っております。

損失評価引当金の見積りに当たっては、担保等による信用補完の金額を引当対象から控除しております。

期末日における信用減損金融資産について、クラス別の信用補完の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	一般的アプローチが適用される金融資産 (未収金等)	単純化されたアプローチが適用される金融資産	一般的アプローチが適用される金融資産 (未収金等)	単純化されたアプローチが適用される金融資産
信用減損金融資産	236	741	149	704
担保等による信用補完	-	-	-	-

直接償却

当社グループが期中に直接償却したものの履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
契約上の未回収残高	-	18

39. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
 レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
 レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
 レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
 前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	1,116	-	1,116
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	452	-	452
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	43,468	411	13,512	57,392
資産 合計	43,468	1,980	13,512	58,960
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	400	-	400
金利関連	-	2,581	-	2,581
金利通貨関連	-	2,121	-	2,121
株式売買契約	-	-	2,115	2,115
負債 合計	-	5,103	2,115	7,218

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	309	-	309
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	527	-	527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,474	429	12,722	59,625
資産 合計	46,474	1,266	12,722	60,463
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,336	-	1,336
金利関連	-	2,554	-	2,554
金利通貨関連	-	3,238	-	3,238
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	3,132	3,132
負債 合計	-	7,128	3,132	10,261

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債のうち、株式売買契約については、割引キャッシュ・フロー法を使用して算定された価額に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、割引率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値測定に使用した割引率は前連結会計年度においては15.5%であり、当連結会計年度においては該当がありません。非支配持分にかかる売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	10,748	779	2,076	91	13,512

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,512	288	230	732	12,722

その他の包括利益で認識した金額は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、前連結会計年度においてはデリバティブのうちレベル3に区分される株式売買契約評価損2,037百万円が連結損益計算書のその他の営業費用に含まれております。当該株式売買契約は当連結会計年度において、株式売買の完了により決済され、1,987百万円減少しております。

非支配持分に係る売建プット・オプションについては、当初認識時に資本剰余金から3,192百万円減額し、当初認識後の公正価値の変動については連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しておりますが、当連結会計年度における公正価値の変動に重要性はありません。

前連結会計年度、当連結会計年度においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

期末日における、非経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、主に「14.非金融資産の減損」に記載しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	169,347	171,697
長期借入金	129,617	131,348
合計	298,964	303,045

当連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,506	5,397
合計	5,506	5,397
負債		
社債	169,413	173,411
長期借入金	140,298	145,128
合計	309,712	318,539

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

40. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引は、以下のとおりです。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	坂本 隆志	子会社の役員	当社が味の素物流株の株式を購入	126	-
役員及びその近親者	坂本 勲夫	子会社の役員の子会社役員	当社が味の素物流株の株式を購入	708	-
役員及びその近親者	坂本 伸志	子会社の役員の子会社役員	当社が味の素物流株の株式を購入	126	-

株式の取得価額は、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要な取引はありません。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社グループの経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
短期従業員給付		
月額報酬	614	494
業績連動報酬	217	208
合計	832	702

短期従業員給付は月額報酬と業績連動報酬であり、それぞれ算定基準を設けております。

なお、上記以外に当連結会計年度において株式報酬67百万円を計上しております。

41. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（トルコにおける企業結合）

当社は、2017年4月3日付でトルコの食品会社オルゲン食品社の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak（以下、「ビジム ムトゥファク」という。）」を取得し、完全子会社としました。これに引き続き、2017年8月17日付でトルコの食品会社キュクレ食品社の株式50%を取得し、既存保有分の50%と合わせて完全子会社としました。

2013年12月にキュクレ食品社の株式を50%取得して以降、食酢や果実ソースの安定成長や伸長する小店舗型小売チェーンへの取り組みを強化した結果、2016年のキュクレ食品社の売上高は2014年比で約2倍に拡大しております。今回のオルゲン食品社・キュクレ食品社の完全子会社化により、オルゲン食品社が保有する「ビジム ムトゥファク」ブランドのブイヨン・粉末スープ等の事業と、キュクレ食品社の「KEMAL KÜKRER（ケマル キュクレル）」ブランドの液体調味料事業を合わせて、味の素グループはトルコにおける総合食品メーカーとしての活動が可能となります。今後は、2011年7月に設立したイスタンブール味の素食品販売社・キュクレ食品社・オルゲン食品社の3社の統合を2018年7月に予定しており、連携を強化することでトルコでの更なる事業拡大を図り、早期に3社合計で売上高100億円超を目指します。

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長を重点戦略に掲げており、トルコ・中東は新地域（Rising Stars）と位置付け、事業拡大を進めていきます。

(1) オルゲン食品社の取得

当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は119百万トルコ・リラ（3,591百万円）、当期利益は 1百万トルコ・リラ（94百万円）です。

移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	183百万トルコ・リラ（5,676百万円）

1. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。
2. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しております。
3. 1トルコ・リラ = 31.01円（株式取得時レート）

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	183百万トルコ・リラ（5,676百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	5百万トルコ・リラ（183百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	177百万トルコ・リラ（5,492百万円）

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,574
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	657
その他	408
非流動資産	2,087
有形固定資産	1,127
無形資産	942
その他	17
資産合計	4,661
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	230
その他	230
負債合計	2,220
資本合計(A)	2,441
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	5,676
のれん(C)=(B)-(A)	3,235

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(2) キュクレ食品社の取得

当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるキュクレ食品社から生じた売上高は29百万トルコ・リラ（876百万円）、当期利益は1百万トルコ・リラ（32百万円）です。また、当企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は50百万トルコ・リラ（1,530百万円）、当期利益は5百万トルコ・リラ（180百万円）であったと算定されます（非監査情報）。

移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	181百万トルコ・リラ（5,672百万円）
デリバティブ負債	63百万トルコ・リラ（1,987百万円）
合計	117百万トルコ・リラ（3,684百万円）

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用76百万円は「一般管理費」に計上しております。
2. 1トルコ・リラ=31.31円（株式取得時レート）
3. デリバティブ負債は、2013年12月に締結した株主間協定書にて規定された株式売買契約を公正価値評価したものです。

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	181百万トルコ・リラ（5,672百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	0百万トルコ・リラ（10百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	180百万トルコ・リラ（5,662百万円）

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,259
売上債権及びその他の債権	884
棚卸資産	273
その他	102
非流動資産	1,472
有形固定資産	513
無形資産	953
その他	5
資産合計	2,731
流動負債	451
仕入債務及びその他の債務	225
その他	225
非流動負債	285
その他	285
負債合計	737
資本合計(A)	1,994
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	3,684
既存保有持分の公正価値(C)	3,684
のれん(D)=\$((B)+(C))-(A)	5,375

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益110百万円を、連結損益計算書上、「その他の営業収益」に計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は28百万トルコ・リラ（884百万円）です。契約金額の総額は29百万トルコ・リラ（910百万円）であり、回収不能と見込まれるものは0百万トルコ・リラ（26百万円）です。

(アグロ2アグリ社(以下、「A2A社」という。))

当社は、連結子会社である味の素オムニケム社を通じて、2017年10月2日付でスペインで農業資材事業の子会社を傘下に持つA2A社の株式65.5%を取得、既存持分と合わせて同社の株式を70%保有して、連結子会社としました。残株式30%については株式売買オプションが付与されており、非支配持分に係る売建プット・オプションとして会計処理をしております。

A2A社は主にアミノ酸をベースとしたバイオスティミュラント製品の製造販売を行っております。バイオスティミュラント製品とは、アミノ酸等の発酵微生物由来成分や天然抽出物等のナチュラルな素材を配合して、植物が本来持つ免疫力や植物の成長を促す農業資材です。当社は今回の株式取得により、成長が見込まれるバイオスティミュラント市場に本格的に参入し、欧州における農業資材事業のスペシャリティ化を推進します。

当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるA2A社から生じた売上高は10百万ユーロ(1,446百万円)、当期利益は0百万ユーロ(82百万円)です。また、当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は19百万ユーロ(2,499百万円)、当期利益は0百万ユーロ(69百万円)であったと算定されま
ず(非監査情報)。

移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	35百万ユーロ(4,677百万円)

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用1百万ユーロ(165百万円)は、「一般管理費」に計上しております。
2. 株式取得後に価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。
3. 1ユーロ=132.85円(株式取得時レート)

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	35百万ユーロ(4,677百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	3百万ユーロ(497百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	31百万ユーロ(4,179百万円)

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,662
売上債権及びその他の債権	657
棚卸資産	381
その他	623
非流動資産	691
有形固定資産	668
その他	22
資産合計	2,353
流動負債	442
仕入債務及びその他の債務	266
その他	175
非流動負債	432
その他	432
負債合計	875
非支配持分	443
非支配持分控除後資本合計(A)	1,034
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	4,677
既存保有持分の公正価値(C)	321
のれん(D)=((B)+(C))-(A)	3,963

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じたその他の包括利益169百万円を、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に計上しております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は4百万ユーロ(657百万円)です。契約金額の総額は4百万ユーロ(657百万円)であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(キャンブルック社)

当社は、連結子会社である味の素ノースアメリカ社を通じて、2017年11月8日付で米国の医療食品会社キャンブルック社の株式98.4%を追加取得し、完全子会社化しました。

当社グループはこれまでメディカルフード市場向けに素材としてアミノ酸を販売してきましたが、本買収により、メディカルフード市場に本格参入します。当社グループのアミノ酸の栄養や生理機能に関する科学的知見、“おいしさ設計技術”、食品アプリケーション技術をキャンブルック社の事業に適用することで、代謝異常患者様へより充実した食を提供します。

当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に含まれるキャンブルック社から生じた売上高は6百万米ドル(735百万円)、当期利益は2百万米ドル(323百万円)です。また、当企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は16百万米ドル(1,810百万円)、当期利益は4百万米ドル(493百万円)であったと算定されます。なお当該当期利益は、法人税率等の引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産・負債の取崩し影響1百万米ドル(183百万円)等を含むものです(非監査情報)。

移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	63百万米ドル(7,208百万円)

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用223百万円は「一般管理費」に計上しております。
2. 1米ドル=113.76円(株式取得時レート)。

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	57百万米ドル(6,588百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	0百万米ドル(27百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	57百万米ドル(6,560百万円)

株式売買契約にもとづく従業員向けの株式報酬等にかかる支払額5百万米ドル(681百万円)を、別途2017年11月14日に支出しております。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	523
売上債権及びその他の債権	192
棚卸資産	254
その他	75
非流動資産	2,843
有形固定資産	329
無形資産	2,514
その他	0
資産合計	3,367
流動負債	307
仕入債務及びその他の債務	256
その他	51
非流動負債	29
その他	29
負債合計	336
資本合計(A)	3,030
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	7,208
既存保有持分の公正価値(C)	139
のれん(D)=\$((B)+(C))-(A)	4,316

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じたその他の包括利益82百万円を、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は1百万米ドル(192百万円)です。契約金額の総額は1百万米ドル(211百万円)であり、回収不能と見込まれるものは0百万米ドル(18百万円)です。

42. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 25百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2018年5月11日から2018年9月20日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	267,749	546,770	859,804	1,150,209
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	25,639	49,872	82,689	85,445
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	15,748	31,301	55,727	60,741
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	27.67	55.03	98.00	106.84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	27.67	27.35	42.99	8.83

(注) 第 4 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第 1 四半期、第 2 四半期及び第 3 四半期の関連する項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 61,154	1 72,092
受取手形	2 5,315	2 5,137
売掛金	2 110,657	2 109,414
商品及び製品	31,294	32,765
仕掛品	606	507
原材料及び貯蔵品	4,625	4,436
前払費用	7,745	6,945
短期貸付金	2 34,823	2 29,732
1年内回収予定の長期貸付金	2 1,028	2 741
未収入金	2 19,816	2 33,872
未収還付法人税等	4,639	2,544
繰延税金資産	2,938	3,404
その他	2 1,615	2 1,496
貸倒引当金	1,898	1,727
流動資産合計	284,361	301,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,229	103,451
構築物	16,170	16,905
機械及び装置	145,041	142,889
車両運搬具	208	207
工具、器具及び備品	34,093	35,328
土地	15,345	15,990
リース資産	74	38
建設仮勘定	4,079	4,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	238,486	237,907
有形固定資産合計	76,755	81,607
無形固定資産		
特許権	162	51
借地権	2,627	2,614
商標権	27,502	27,731
ソフトウェア	7,712	9,449
その他	31	25
無形固定資産合計	38,035	39,871
投資その他の資産		
投資有価証券	46,448	48,369
関係会社株式	427,067	445,087
出資金	38	38
関係会社出資金	68,203	68,203
長期貸付金	2 1,343	2 578
長期前払費用	1,341	1,237
その他	2 2,464	2 1,772
貸倒引当金	732	56
前払年金費用	-	885
投資その他の資産合計	546,175	566,116
固定資産合計	660,967	687,594
資産合計	945,328	988,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 77,639	2 95,547
短期借入金	2 125,889	2 136,880
1年内返済予定の長期借入金	23,999	10,999
リース債務	2 10	2 8
未払金	2 16,008	2 17,994
未払費用	2 23,537	2 25,237
未払法人税等	387	1,031
役員賞与引当金	217	208
株主優待引当金	249	286
環境対策引当金	166	635
契約損失引当金	692	1,010
その他	2 435	2 1,351
流動負債合計	269,235	291,189
固定負債		
社債	169,996	169,997
長期借入金	128,099	133,099
繰延税金負債	7,656	9,222
リース債務	2 29	2 21
退職給付引当金	830	-
役員退職慰労引当金	24	24
役員株式給付引当金	-	467
環境対策引当金	518	707
契約損失引当金	5,759	6,000
資産除去債務	42	42
預り保証金	2 11,895	2 11,984
その他	2 1,085	2 1,102
固定負債合計	325,938	332,670
負債合計	595,173	623,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	4,274	4,274
資本剰余金合計	4,274	4,274
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,106	6,865
固定資産圧縮特別勘定積立金	35	-
繰越利益剰余金	234,839	250,410
利益剰余金合計	258,100	273,395
自己株式	6,895	9,585
株主資本合計	335,344	347,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,869	18,112
繰延ヘッジ損益	1,059	961
評価・換算差額等合計	14,810	17,150
純資産合計	350,154	365,099
負債純資産合計	945,328	988,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 246,268	1 254,935
売上原価	1 133,946	1 137,541
売上総利益	112,322	117,394
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 116,927	1, 2, 3 123,494
営業損失()	4,605	6,100
営業外収益		
受取利息	1 211	1 231
受取配当金	1 46,457	1 45,214
その他	1 2,981	1 2,943
営業外収益合計	49,650	48,390
営業外費用		
支払利息	1 2,697	1 3,222
賃貸収入原価	1,161	1,779
訴訟関連費用	549	729
その他	1,751	1,283
営業外費用合計	6,160	7,014
経常利益	38,885	35,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	662
現物配当に伴う交換利益	-	1 299
助成金	254	254
投資有価証券売却益	5,400	223
固定資産売却益	1 63	1 0
関係会社株式売却益	718	-
その他	1 535	253
特別利益合計	6,991	1,693
特別損失		
固定資産除却損	1 2,533	1 1,713
投資有価証券評価損	85	1,431
関係会社株式評価損	317	983
環境対策引当金繰入額	1 345	1 858
契約損失引当金繰入額	6,451	607
その他	1 925	1 279
特別損失合計	10,659	5,873
税引前当期純利益	35,217	31,095
法人税、住民税及び事業税	1,804	1,285
法人税等調整額	647	12
法人税等合計	2,451	1,273
当期純利益	37,668	32,368

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	22,158	26,433	16,119	229,468	245,587	6,944	344,940
当期変動額									
剰余金の配当						17,252	17,252		17,252
当期純利益						37,668	37,668		37,668
自己株式の取得								30,013	30,013
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の消却			30,061	30,061				30,061	-
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,903	7,903		7,903	7,903		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	22,158	22,158	-	12,512	12,512	48	9,596
当期末残高	79,863	4,274	-	4,274	16,119	241,981	258,100	6,895	335,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,025	819	15,206	360,146
当期変動額				
剰余金の配当				17,252
当期純利益				37,668
自己株式の取得				30,013
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	240	395	395
当期変動額合計	155	240	395	9,992
当期末残高	15,869	1,059	14,810	350,154

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	-	4,274	16,119	241,981	258,100	6,895	335,344
当期変動額									
剰余金の配当						17,073	17,073		17,073
当期純利益						32,368	32,368		32,368
自己株式の取得								2,690	2,690
自己株式の処分			0	0				0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0		0	0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15,294	15,294	2,690	12,604
当期末残高	79,863	4,274	-	4,274	16,119	257,275	273,395	9,585	347,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,869	1,059	14,810	350,154
当期変動額				
剰余金の配当				17,073
当期純利益				32,368
自己株式の取得				2,690
自己株式の処分				0
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,242	98	2,340	2,340
当期変動額合計	2,242	98	2,340	14,944
当期末残高	18,112	961	17,150	365,099

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
当期首残高	1,158	7,394	385	220,529	229,468
当期変動額					
剰余金の配当				17,252	17,252
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩	1,158	287	350	1,796	-
当期純利益				37,668	37,668
その他資本剰余金の負の残高の振替				7,903	7,903
当期変動額合計	1,158	287	350	14,309	12,512
当期末残高	-	7,106	35	234,839	241,981

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
当期首残高	-	7,106	35	234,839	241,981
当期変動額					
剰余金の配当				17,073	17,073
その他利益剰余金の積立		35		35	-
その他利益剰余金の取崩		276	35	311	-
当期純利益				32,368	32,368
その他資本剰余金の負の残高の振替				0	0
当期変動額合計	-	240	35	15,570	15,294
当期末残高	-	6,865	-	250,410	257,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・・・・・時価法

ただし、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、商標権は原則として効果の及ぶ期間(20年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(6) 役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(8) 契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金等の取得及び売却に係る予定取引
金利スワップ	社債・借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性評価を省略しています。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

9. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」(前事業年度549百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
2. 前事業年度において、損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度19百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
3. 前事業年度において、損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度85百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
4. 前事業年度において、損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策引当金繰入額」(前事業年度345百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記4 . 会計方針及び開示における変更」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金

現金及び預金には、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金が含まれております。キャッシュマネジメントシステムに係る預金は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	6,052百万円	6,057百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	80,963百万円	87,843百万円
長期金銭債権	3,063	1,635
短期金銭債務	195,455	206,807
長期金銭債務	291	288

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	109百万円	80百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	80,610百万円	85,971百万円
営業費用	107,829	119,099
営業取引以外の取引による取引高	50,646	49,169

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物流費	9,380百万円	9,746百万円
広告費	17,420	18,524
販売諸費	8,507	8,435
役員報酬	615	494
執行役員報酬	414	578
給料	11,773	12,675
賞与	10,421	10,105
役員賞与引当金繰入額	217	208
役員株式給付引当金繰入額	-	467
退職給付費用	4,945	6,112
退職金	912	798
福利厚生費	6,280	6,384
旅費交通費	2,241	2,053
減価償却費	5,052	5,832
研究開発費	21,437	21,824
賃借料	1,121	1,242
業務委託料	4,934	5,397
業務受託料収入	4,338	4,469
その他	15,588	17,082

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.2%、当事業年度29.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.8%、当事業年度70.3%です。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,309	12,271	10,961
関連会社株式	8,239	19,013	10,774
合計	9,548	31,284	21,736

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	317,039
関連会社株式	100,479

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,420	18,755	17,335
関連会社株式	8,239	16,432	8,193
合計	9,659	35,188	25,528

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	338,282
関連会社株式	97,145

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,326百万円	12,074百万円
契約損失引当金	1,977	2,146
未払賞与	1,865	2,120
減損損失	1,915	1,819
期間費用	1,395	1,414
繰越欠損金	963	1,085
外国税額控除繰越額	2,579	1,047
貸倒引当金	805	546
棚卸資産評価損	642	545
減価償却資産等	503	474
退職給付引当金等	544	325
未払事業税等	122	243
その他	550	802
繰延税金資産小計	25,190	24,647
評価性引当額	19,268	18,524
繰延税金資産合計	5,921	6,122
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	4,113百万円	3,964百万円
その他有価証券評価差額金	6,525	7,544
前払年金費用	-	271
その他	-	160
繰延税金負債合計	10,639	11,941
繰延税金負債の純額	4,717	5,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.5	42.5
評価性引当額	2.1	0.5
法人税額の特別控除等	1.7	2.0
税制改正の影響	0.3	-
外国子会社配当金に係る源泉所得税	3.8	4.5
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	4.1

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
(自己株式の取得)

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

2.取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 25百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2018年5月11日から2018年9月20日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (6) その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	100,229	3,977	754	2,361 (221)	103,451	67,678
	構築物	16,170	923	188	257 (9)	16,905	13,727
	機械及び装置	145,041	3,807	5,959	2,720 (76)	142,889	127,347
	車両運搬具	208	9	10	7	207	189
	工具、器具及び備品	34,093	2,974	1,739	2,172 (16)	35,328	28,903
	土地	15,345	658	13 (4)	-	15,990	-
	リース資産	74	-	35	10	38	11
	建設仮勘定	4,079	12,319	11,695	45 (45)	4,702	48
	計	315,242	24,668	20,396 (4)	7,575 (369)	319,514	237,907
無形固定資産	特許権	447	10	-	121	457	405
	借地権	2,627	-	13	-	2,614	-
	商標権	30,694	1,860	1	1,631	32,554	4,822
	ソフトウェア	33,984	7,468	4,576	2,809 (8)	36,875	27,426
	その他	103	-	-	6	103	78
	計	67,857	9,339	4,591	4,568 (8)	72,605	32,733

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」は、取得原価により記載しております。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,630	0	847	1,784
役員賞与引当金	217	208	217	208
株主優待引当金	249	286	249	286
役員退職慰労引当金	24	-	-	24
役員株式給付引当金	-	467	-	467
環境対策引当金	685	845	188	1,342
契約損失引当金	6,451	607	48	7,010

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 当社の電子公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ajinomoto.com/jp/
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

(注)2. 株主に対する特典は、次のとおりです。

保有株式数	継続保有期間	優待内容	基準日	送付時期
100株未満	-	なし	-	-
100株以上 1,000株未満	-	市価1,000円相当の当社グループ 商品詰め合わせセット	毎年3月31日	基準日の属する 年の6月下旬～ 7月初旬 (予定)
1,000株以上	3年未満	市価3,000円相当の当社グループ 商品詰め合わせセット		基準日の属する 年の7月下旬～ 8月初旬 (予定)
	3年以上	市価6,000円相当の当社グループ 商品 (複数の選択肢の中から選択) 6,000円の寄付		-

(注)「1,000株以上」かつ「継続保有期間3年以上」の株主とは、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に1,000株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録された株主をいいます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第139期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第140期第1四半期)(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

2017年8月10日関東財務局長に提出。

(第140期第2四半期)(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

2017年11月14日関東財務局長に提出。

(第140期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

2018年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

2017年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2017年3月31日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書。

2017年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

(自 2018年5月1日 至 2018年5月31日)

2018年6月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2018年6月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書。

2018年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、味の素株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。